

平成26年度

決算に係る主要施策の成果説明書



いきいき定住！

コトウライフ

KOTOURA LIFE

琴浦町

目 次

議 会 事 務 局	1
総 務 課	2
企 画 情 報 課	3
商 工 観 光 課	4
税 務 課	5
農 林 水 産 課	6
町 民 生 活 課	7
福 祉 課	8
健 康 対 策 課	9
建 設 課	10
上 下 水 道 課	11
出 納 室	12
農 業 委 員 会 事 務 局	13
教 育 総 務 課	14
社 会 教 育 課	15
人 権 ・ 同 和 教 育 課	16
学 校 給 食 セ ン タ ー	17

《資料編》

I. 平成26年度各会計別決算総括表	1
II. 平成26年度一般会計決算総括表	
(1) 歳入	2
(2) 歳入(自主・依存財源別)	3
(3) 歳出(目的別)	4
III. 平成26年度普通会計決算資料	
(1) 歳入(性質別)	5
(2) 歳出(性質別)	6
IV. 普通会計における財政指数	7
V. 地方債の状況	8
VI. 公営企業会計制度改正に伴う変更点	9

款	1 議会費	項	1 議会費	最終予算額	決 算 額
		目	1 議会費	105,715千円	105,015千円
担当課決算額				105,715千円	105,015千円

【議会構成】 議員数16名

○人件費	97,125千円	
議員報酬	43,587,354	円
議員期末手当	13,073,568	円
議員共済費	22,542,720	円
職員人件費(一般職3名)	17,921,233	円



○議会運営費	7,890千円
議会だより作成事業	922,203 円

町民生活に直結した議案審議や一般質問等の議会活動を広く町民に周知するとともに、開かれた議会づくりのために、議会だよりを各定例会終了の翌々月の初めに発行しました。
発行部数 各 6,600部(各定例会)

会議録作成・検索システム委託料 1,854,256 円
定例会・臨時会における会議録をホームページで検索できるよう会議録検索システムを活用し、議会活動の周知を図りました。

その他、議会運営に必要な経費 5,112,930 円
旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金などです。

本会議及び各委員会の開催状況

招集年月日	会議区分	会期
平成26年6月10日	定例会	4日
平成26年7月24日	臨時会	1日
平成26年9月8日	定例会	5日
平成26年10月9日	臨時会	1日
平成26年11月28日	臨時会	1日
平成26年12月5日	定例会	4日
平成27年2月20日	臨時会	1日
平成27年3月9日	定例会	5日

委員会名	開催日数
総務常任委員会	14日
教育民生常任委員会	9日
農林建設常任委員会	7日
議会運営委員会	23日
議会広報常任委員会	19日
企業誘致推進特別委員会	5日
地方創生調査特別委員会	1日

議会報告会・意見交換会開催状況

日時	場所	出席議員数	参加人数
平成26年6月2日 19時～	本庁舎第1会議室	12名	10名
平成27年2月19日 19時～	古布庄地区公民館	5名	27名
平成27年3月4日 19時～	以西地区公民館	5名	13名
平成27年3月12日 19時～	安田地区公民館	5名	27名

「成果」 議会基本条例に基づき、議会改革が推進されるよう円滑な議会運営を補佐し、決定された事項の具体化に向けた取り組みを支援しました。

「課題」 広く町民に対し議会の活動を周知し、開かれた議会を実現するため、広報活動を更に充実させます。

款	2 総務費	項	6 監査委員費	最終予算額	決算額
		目	1 監査委員費	1,349千円	1,293千円
担当課決算額				1,349千円	1,293千円

○ [監査所要日数]

- ・例月現金出納検査 12回、定期監査(4月・11月)2回、決算審査1回を実施しました。
- ・住民監査請求1件が提出されたため、監査を実施しました。

監査委員(2名)報酬、旅費、負担金ほか 1,292,960 円

【内訳】

委員報酬 1,020,000 円

旅費 184,226 円

その他監査に必要な経費 88,734 円

「成果」 計画的な監査等が実施できました。

「課題」 監査委員の的確な監査を補助するため、必要な知識の習得に努めます。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理費	555,241 千円	543,925 千円
担当課決算額				555,241 千円	543,925 千円

- 人件費 435,472千円
特別職2人、一般職22人
- 一般管理費 53,651千円
総務関係一般管理事務に要した経費です。
賃金(町長運転手・警備員他) 7人 借上料(電話機、コピー機、印刷機)
消耗品費(例規集追録等) 負担金(中部町村会他)
通信運搬費(電話・郵便) 保険料(職員弔慰金制度加入)
シルバー人材センター委託料 勤労者住宅建設資金貸付金他
公務災害補償費

「成果」

琴浦町例規集、電話機等のOA機器の管理を行い、行政運営が円滑に進むよう業務改善を行いました。

- 職員研修 2,931千円
職員の資質と能力の向上を図るため職員研修を行いました。
全国市町村国際文化研究所 0人
県人材開発センター 階層別研修64人、能力開発向上研修76人
職場内各種研修 全職員

職員研修会の様子



「成果」

定期的に外部研修に職員を派遣し、職員個人の資質向上を図りました。

人権・同和研修など職場内研修も実施し、積極的な受講がありました。

「課題」

外部研修を受ける人が特定されている傾向があるため、自己研鑽のために意欲的に受講する意識と環境づくりが求められます。

- 安全衛生委員会 643千円
労働安全衛生法に基づき設置している委員会の運営経費及び産業医委託料です。
産業医委託料 600千円

「成果」

委員会を月1回開催、職場内講演会(禁煙、メンタルヘルス、健康診断)を開催しました。

「課題」

産業医との連携を強化し、委員会の機能充実を図る必要があります。

- 情報公開・個人情報保護等 36千円
情報公開・個人情報保護等に伴う審査会委員報償金 2,000円×18人=36千円

「成果」 審査会を2回開催しました。

「課題」 個人情報の目的外利用及び外部提供に係る審査会を開催する必要があります。

- 秘書業務 2,289千円

町長交際費

町長が、行政執行上、あるいは本町の利益のために町を代表し、外部との交渉・折衝・交際をするために要した経費です。

主に、慶弔費、総会、大会等の祝い金などに支出しました。

支出件数 114件

旅費 1,310千円 その他 979千円

「成果」 町長及び副町長のスケジュール管理等を行うことにより、町行事の運営及び、外部団体との交渉等円滑な運営が図られました。

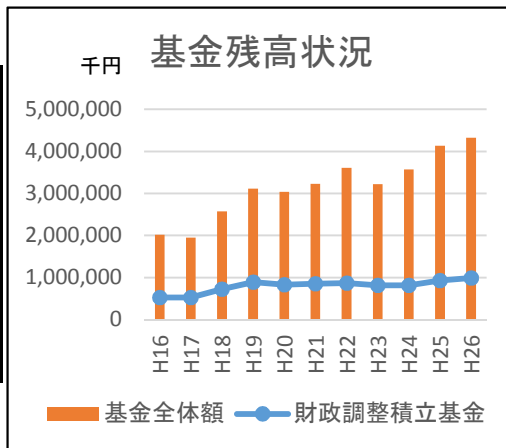
- 職員厚生 4,048千円
職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、人間ドックなどの事業を行いました。
職場内健康診断 272人
共済組合人間ドック 118人
「成果」 健康診断、人間ドック及び各種検診を実施することで職員の健康管理に努めました。
「課題」 要再検者の受診徹底を行う必要があります。
- 新町発足10周年記念事業 3,622千円
平成16年9月1日に新町が誕生して10周年を迎え、記念式典(9/1開催)や記念事業に要した経費です。
記念式典等 1,433千円
報償費(パネルディスカッション、コーラス等出演者謝礼、受賞者記念品等)
需用費(記念式典冊子、表彰状等)
役務費(郵便代、筆耕料) 会場使用料
10周年記念プレミアム商品券発行 2,000千円
琴浦さんレプリカナンバープレート 189千円
「成果」
琴浦新時代に向けた町民の更なる団結、一体感等を醸成することができました。
まちづくり団体のネットワークが組織されました。
- 庁舎管理 26,235千円
役場本庁舎・保健センター等の維持管理運営及び町バス運行に関する維持管理に要した経費です。
賃金(バス運転手) 2人 光熱水費(電気・水道・ガス)
燃料費(ガソリン・灯油他) 手数料(自動車点検、浄化槽、非常警報装置)
通信運搬費(電話・郵便) 委託料(庁舎清掃、各種保守点検委託)
「成果」
庁舎管理を行い業務の円滑な推進とお客様に対する対応に備えました。
バス運行についても定期点検など適切な運行が行えるよう対応しました。
「課題」
来庁者へのスムーズな案内など利用しやすい庁舎とするための業務改善、対応が引き続き必要となります。
- 公共施設直営管理事業 14,998千円
町有施設の維持管理に要した経費です。
作業員 6人 (賃金、雇用保険料、社会保険料、傷害保険料)
消耗品費(刈払機チップ、合羽、手袋等)
燃料費(ガソリン・混合油)
借上料(軽トラ、箱バン リース料)
「成果」
住民が安心、安全に利用できるよう努めました。
「課題」
住民ニーズに対応するためには、体制を充実する必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	4 財政管理費	765,101 千円	764,693 千円
担当課決算額				765,101 千円	764,693 千円

○財務管理事務 495,558千円
 財政調整基金等の基金積立をはじめ、各種基金管理を行う等財政事務全般を実施しました。

【単位:千円】

基金名	平成26年度 積立額	平成26年度 末残高
財政調整基金	244,446	1,009,097
公共施設等建設基金	253,412	1,083,517
減債基金	35,050	234,691
地域振興基金	800	1,195,950
ふるさと未来夢基金	182,065	110,855
地域雇用創出推進基金	170	128,500
合計	715,943	3,762,610



「成果」

将来の地方交付税等の減額に備え町の貯蓄部分である各種基金に積立を行いました。基金資金の有効運用を図るため、国債及び地方債の購入を行い有利な運用を行いました。

「課題」

今後、庁舎建設をはじめ、下水道事業の起債償還のピークを迎える等、多額の支出が見込まれます。また、普通交付税の一本算定へ移行等、財源確保に多くの不安材料が懸念されます。このような状況下での安定した財政運営が行える財源確保が必要となります。

○ふるさと未来夢寄附金 269,726千円

ふるさと納税を募集し、財源を確保するとともに琴浦町を全国にPRしました。

「成果」

前年度に続き、パンフレットの更新、イベントへの参加などを行い、PR活動を展開しました。これが奏功し、全国から11,816件・182,065千円という大変多くのご寄附をいただき、寄附件数は爆発的な伸びを見せた前年度をさらに上回る寄附を集めることができました。財源が確保されただけでなく、町内の特産品を記念品として全国にお届けし、琴浦ブランドをPRすることができました。

「課題」

システム導入により、寄附者への対応や記念品の発送などの事務効率は向上しました。平成27年度は税制改正による新制度(ワンストップ特例制度)がスタートしましたが、これによるシステム改修費及び事務費の増額が必要となってきます。地方創生の追い風の中、単に財源確保のための記念品レースとならないよう、いただいた寄附金の有意義な活用方法も今後求められることになると思います。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	6 財産管理費	2,752 千円	2,690 千円
担当課決算額				2,752 千円	2,690 千円

○駅前自転車置場管理運営 201千円
 赤碓駅及び浦安駅の利用者の利便性を図るため駅前駐輪場の確保を行いました。

○財産管理(普通財産) 827千円
 普通財産の管理を行い、未利用地の売却処分などの業務を行いました。

また、JR赤碓駅前用地・浦安公民館北側駐車場の借上等を行いました。
 【普通財産購入実績】 0件 0千円
 【普通財産払下実績】 30件 7,489千円

「成果」
 町有地の売却を行い、財産の運用を進めました。
 普通財産(町有地)の草刈作業などの管理を行いました。

「課題」
 未利用地の有効的な活用や売却が進んでいない物件がありこれらの不動産の処分を行って
 いくことが今後の課題となっています。

○総合賠償保険加入事業 1,662千円
 町所有施設及び町主催事業での事故に対応するため賠償保険に加入し、保険金の支払
 を行いました。
 保険対象人数 町民 18,508人

「成果」
 町主催事業での事故に対応するため保険加入を行い、怪我をされた方に保険金の支出を行
 いました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	9 公平委員会費	74千円	32千円
担当課決算額				74千円	32千円

○ 公平委員会事務委託 32千円
 県人事委員会に公平委員会事務を委託しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	10 交通安全対策費	8,035千円	7,485千円
担当課決算額				8,035千円	7,485千円

○交通安全対策事業 7,485千円
 交通事故ゼロを目標に、各種団体と連携し、交通安全対策の取組みを行いました。
 また、交通災害共済事務も行いました。

(各種団体)

- ・ 町交通安全指導員(21人)
- ・ 町交通安全母の会(8地区)
- ・ 町交通対策協議会
- ・ 町交通部長会
- ・ 八橋交通安全町連絡協議会
- ・ 八橋署管内交通安全母の会連絡協議会(平成25年度から八橋交通安全町へ編入)
- ・ 八橋署管内交通安全指導員連絡協議会(平成25年度から八橋交通安全町へ編入)
- ・ 県中央R9交通安全対策協議会

(行事・大会)

- ・ 年4回の交通安全運動(街頭啓発・広報等)
- ・ 交通安全教室実施7回
- ・ 飲酒運転撲滅活動

(交通災害共済)

加入者数 12,399人(加入率 67.4%)

見舞金請求件数 85件

「成果」 警察・交通安全協会など各種団体と協力し、地域住民の安全確保を実施しました。
中四国交通安全研修会に交通安全指導員を派遣し、指導力の向上を図りました。

「課題」 年々加入者減となる交通災害共済のあり方について検討する必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	12 分庁管理費	22,758千円	22,682千円
担当課決算額				22,758千円	22,682千円

○分庁舎管理事業 22,682千円

分庁舎維持・管理事務に係る経費です。

(各種窓口業務: 戸籍・児童・年金、税務、保険、福祉、出納)

窓口業務(各種証明書発行)について

種別	取り扱い件数	備考
戸籍・住民登録関係	6,846件	有料証明: 6,636件 無料証明: 210件
税務証明	2,227件	有料証明: 1,453件 無料証明: 774件
計	9,073件	

「成果」 分庁舎管理及び総合窓口運営を行うことにより、分庁舎業務の円滑な推進、赤碕地域住民への行政サービスの提供を行いました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	13 諸費	122,497千円	120,747千円
担当課決算額				122,497千円	120,747千円

○コミュニティ助成事業 6,600千円

(財)自治総合センターが宝くじの収益金を財源に、自治会等、地域活動を行う団体の活発化を目的に助成金を交付する事業です。各部落の区長等から事業要望をとりまとめ、同センターから交付決定を受けた下記の事業を実施しました。

実施団体	事業内容	助成金額
大熊	祭り用品(ちょうちん等)導入	1,300,000円
八橋2区	公民館改築	4,200,000円
浦安5区	祭り用品(神輿等)導入	1,100,000円



八橋2区公民館

「成果」 老朽化の進んだ公民館の改築及び祭り用品の導入により、地域活動の活発化と住民同士の結束が深まりました。

○ 事務費等 24,518千円

総務関係事務(中部ふるさと広域連合負担金等)に要した経費です。

ふるさと広域連合負担金(管理費) 21,929千円

倉吉未来中心管理運営負担金 2,047千円

八橋警察署管内防犯協議会負担金 351千円 他

「成果」 関係団体への負担金などを支出しました。

- 部落自治振興費補助金 17,244千円
部落活動費となる部落自治振興活動補助金及び区長手当を交付し、各部落の自治活動の振興を図りました。

部落自治振興活動補助金 154行政区 8,581千円
 部落自治振興補助金(区長手当) 153行政区 7,323千円 (1地区未請求)
 地区区長会補助金 9地区区長会 312千円
 部落放送修繕補助金 13区 1,028千円

「成果」 各行政区の自治活動振興の下支えを行いました。

「課題」 部落自治振興活動補助金と区長手当を合算し、交付金化を検討します。

- 式典事業 1,593千円
新成人を招いて成人式を挙行し祝福しました。

新成人 対象 197 人 参加 164 人
 条例に基づき表彰を行いました。
 功労表彰 16 人 善行表彰 3 人
 勤続表彰 9 人 団体表彰 1 団体
 叙勲受賞者賀詞 3 人感謝状 2 人、2団体
 新年祝賀互礼会 出席者 155 名



成人式風景

「課題」 内容や開催時期、時間の設定について、検討を要します。

- 定期借地権設定事業費 70,791千円
定期借地権設定契約を結んだ12件の区画を県住宅供給公社から購入しました。

「成果」 借地することで、マイホームを購入者が身近に感じることができ宅地分譲促進が図られました。

「課題」 民間業者等の協力を得ながら広くPRし、一層の販売促進を図る必要があります。

款	2 総務費	項	4 選挙費	最終予算額	決算額
		目	1 選挙管理委員会費	180千円	158千円
担当課決算額				180千円	158千円

- 選挙管理委員会の運営事業 158千円
 (1) 選挙管理委員会の開催
 平成26年度開催回数 14回
 主な会議内容
 選挙人名簿定時登録(年間4回)、農業委員会委員選挙人名簿の調製、鳥取海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製、裁判員候補者、検察審査員候補者の決定、農業委員会委員選挙、衆議院議員選挙、鳥取県知事・県議会議員選挙の管理執行

- (2) 選挙人名簿の作成(年4回調製)
平成27年3月2日現在の名簿登録者数

男	7,111 人
女	8,107 人
計	15,218 人

- (3) 農業委員会委員選挙人名簿の作成(毎年1回調製)
平成27年3月31日現在の名簿登録者数

男	2,190 人
女	2,019 人
計	4,209 人

(4) 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の作成(毎年1回調製)

平成26年12月5日現在の名簿登録者数

男	213人
女	152人
法人	1
計	366

「成果」 農業委員会委員、衆議院議員、県知事・県議会議員選挙の執行管理を行いました。
各選挙の選挙人名簿を適正に登録したほか、政治団体に関する事務等を実施しました。

「課題」 投票率の向上、若年層への啓発

款	2 総務費	項	4 選挙費	最終予算額	決算額
		目	2 県知事・県議会議員選挙	3,886 千円	3,868 千円
担当課決算額				3,886 千円	3,868 千円

○ 県知事・県議会議員選挙

知事選挙 平成27年3月26日告示、4月12日投・開票

県議会議員選挙 平成27年4月3日公示、12日投・開票 東伯郡選挙区…無投票

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	7,016人	3,665人	52.24%
女	8,007人	4,400人	54.95%
計	15,023人	8,065人	53.68%

「成果」 選挙の管理執行を行いました。

「課題」 投開票事務における事故防止、投票率の向上を目指す必要があります。

款	2 総務費	項	4 選挙費	最終予算額	決算額
		目	3 農業委員会委員選挙費	398 千円	343 千円
担当課決算額				398 千円	343 千円

○ 農業委員会委員選挙

平成26年7月1日告示、6日投・開票

選挙結果 農業委員選挙……無投票

「成果」 選挙の管理執行を行いました。

款	2 総務費	項	4 選挙費	最終予算額	決算額
		目	4 衆議院議員総選挙	9,702 千円	9,623 千円
担当課決算額				9,702 千円	9,623 千円

○ 衆議院議員総選挙

平成26年12月2日公示、14日投・開票

	当日有権者数	投票者数	投票率
男	7,128人	4,624人	64.87%
女	8,140人	5,297人	65.07%
計	15,268人	9,921人	64.98%

「成果」 選挙の管理執行を行いました。

「課題」 投開票事務における事故防止、投・開票所の寒さ対策が課題です。

款	8 消防費	項	1 消防費	最終予算額	決算額
		目	1 常備消防費	244,039千円	244,039千円
担当課決算額				244,039千円	244,039千円

○常備消防費 244,039千円
 常備消防は、鳥取中部ふるさと広域連合消防局として1局4署体制です。
 平成26年 鳥取中部ふるさと広域連合
 火災発生件数 50件(うち琴浦町9件(建物火災6件、その他火災3件)
 救急出動件数4,527件(うち琴浦町758件)
 琴浦町 広域連合負担金
 消防費 235,104千円
 消防建設費 8,953千円

款	8 消防費	項	1 消防費	最終予算額	決算額
		目	2 非常備消防費	38,324千円	36,527千円
担当課決算額				38,324千円	36,527千円

○非常備消防事務経費 35,798千円
 消防団の運営経費を支弁するとともに、各種災害に備えての訓練や研修を実施しました。
 また、火災予防の啓発活動のため町内の巡回など行い、火災予防を呼びかけました。
 町消防団は、現在、条例定数172人で実人員は162人で組織されています。
 消防団報酬 7,889千円
 団長 1人 副団長 6人 分団長 10人
 副分団長 10人 班長 31人 機関員 人
 団員 104人
 消防団出動手当 9,077千円
 火災や各種訓練など、消防団員の出動に対して手当の支払を行ないました。
 火災出動 282人 警戒 325人
 訓練、その他 1,352人 全体 1,959人
 工事請負費 きらり公園土嚢ステーション建設 300千円



地域住民による初期消火訓練

自衛消防交付金 1,550千円
 各部落の消防施設整備に要する費用の一部を交付することにより、地域の防災能力の向上を図りました。(対象:防火水槽・消火栓ホース・格納箱等消火設備)
 交付部落:大父、笠見、上野、下伊勢、八橋1区、金屋、保、三保、荒神町、東桜ヶ丘
 八橋7区、別宮、上伊勢、上中村、丸尾、矢下、岩本、槻下、西地藏町
 上三本杉、倉坂、山川、浦安8区、下法万、向原、宮場、出上
 計27部落

消防団員退職基金負担金 3,303千円

その他消防団運営に要した経費 13,679千円

「成果」

各種訓練に参加することで、火災対応はもちろんのこと、火災以外の各種災害での消防団の活動における知識、技術を習得することができました。

「課題」

消防団、自衛消防団において火災予防啓発のさらなる推進を行う必要があります。

○地域防災力向上事業 482千円
 補助金 128千円 (八橋4区、出上、駅前通り、港町)
 自主防災組織に対し、災害による被害の防止又は軽減を図ることを目的とし防災資機材整備補助金を交付することにより、地域の防災力の強化を図りました。
 各自主防災会においてハンドマイク、はっぴ、ホース等の整備を進められています。
 自主防災会育成交付金 90千円 (ガーデンヒルズ、八橋7区、港町、矢下、八橋4区、出上)
 自主防災組織に対し、訓練及び研修会等に対する奨励金を交付することにより、地域の防災力を強化し災害による被害の防止又は軽減を図りました。

「成果」

自主防災組織が防災資機材の整備、並びに訓練を実施することにより、地域の防災力向上が図られました。

「課題」

近年様々な災害が発生しており、災害に対する情報提供・啓発を行い、訓練を実施していくことが大切だと思います。

○空き屋対策事業 248千円

記念品 148千円

区長に空き家把握のための戸数調査の実施依頼を行った。記念品は謝礼としてことうら商品券を戸数に応じて渡した。

通信運搬費 100千円

謝礼を配達記録郵便で送付した。

「成果」

空き家戸数の把握ができました。

利用可能と思われるもの 229戸 利用不可能と思われるもの 318戸

「課題」

調査結果をもとに危険度判定、所有者の把握、指導等を行います。

款	8 消防費	項	1 消防費	最終予算額	決算額
		目	3 消防施設費	9,677千円	8,886千円
担当課決算額				9,677千円	8,886千円

○消防施設経費 8,886千円
 地域の消火栓等を整備し、琴浦町の防災力強化を図りました。

Jアラート改修 2,484千円

鳥取県地域衛星通信ネットワーク負担金

平成26度分 2,858千円

消火栓新設・移設・修繕工事負担金 2,823千円

部落の要望により消火栓の新設・移設・修繕等を行いました。(8部落)

朝日ヶ丘、笠見、出上5区、国実、下伊勢東、下大江、美好、槻下

「成果」

初期消火を行う上で支障のある消火栓の修繕・整備を行うことで、地域内での火災予防、防災力の強化に繋がっています。

「課題」

維持管理や使用時に不便であることから、地下式消火栓から地上式消火栓へ変更される部落が多くなってきています。移設にかかる費用も高額なため、計画的に行っていく必要があります。

款	11 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額																										
		目	1 元金																												
担当課決算額				1,197,586千円	1,197,586千円																										
<p>○起債償還元金 1,197,587千円</p> <p>債権者別償還額</p> <table border="0"> <tr><td>財務省中国財務局</td><td>391,647 千円</td></tr> <tr><td>(株)かんぼ生命保険</td><td>148,571 千円</td></tr> <tr><td>山陰合同銀行東伯支店</td><td>114,052 千円</td></tr> <tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>185,471 千円</td></tr> <tr><td>鳥取中央農業協同組合東伯支店</td><td>121,678 千円</td></tr> <tr><td>財団法人鳥取県市町村振興協会</td><td>47,133 千円</td></tr> <tr><td>(株)ゆうちょ銀行</td><td>42,686 千円</td></tr> <tr><td>鳥取中央農業協同組合赤碕支店</td><td>43,274 千円</td></tr> <tr><td>鳥取銀行東伯支店</td><td>44,205 千円</td></tr> <tr><td>米子信用金庫赤碕支店</td><td>31,861 千円</td></tr> <tr><td>鳥取県信用漁業協同組合連合会</td><td>15,354 千円</td></tr> <tr><td>倉吉信用金庫浦安支店</td><td>11,354 千円</td></tr> <tr><td>国土交通省(国の予算等無利子貸付)</td><td>300 千円</td></tr> </table>						財務省中国財務局	391,647 千円	(株)かんぼ生命保険	148,571 千円	山陰合同銀行東伯支店	114,052 千円	地方公共団体金融機構	185,471 千円	鳥取中央農業協同組合東伯支店	121,678 千円	財団法人鳥取県市町村振興協会	47,133 千円	(株)ゆうちょ銀行	42,686 千円	鳥取中央農業協同組合赤碕支店	43,274 千円	鳥取銀行東伯支店	44,205 千円	米子信用金庫赤碕支店	31,861 千円	鳥取県信用漁業協同組合連合会	15,354 千円	倉吉信用金庫浦安支店	11,354 千円	国土交通省(国の予算等無利子貸付)	300 千円
財務省中国財務局	391,647 千円																														
(株)かんぼ生命保険	148,571 千円																														
山陰合同銀行東伯支店	114,052 千円																														
地方公共団体金融機構	185,471 千円																														
鳥取中央農業協同組合東伯支店	121,678 千円																														
財団法人鳥取県市町村振興協会	47,133 千円																														
(株)ゆうちょ銀行	42,686 千円																														
鳥取中央農業協同組合赤碕支店	43,274 千円																														
鳥取銀行東伯支店	44,205 千円																														
米子信用金庫赤碕支店	31,861 千円																														
鳥取県信用漁業協同組合連合会	15,354 千円																														
倉吉信用金庫浦安支店	11,354 千円																														
国土交通省(国の予算等無利子貸付)	300 千円																														
款	11 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額																										
		目	2 利子																												
担当課決算額				212,648千円	212,138千円																										
<p>○起債償還利子 212,103千円</p> <p>債権者別償還額</p> <table border="0"> <tr><td>山陰合同銀行東伯支店</td><td>16,350 千円</td></tr> <tr><td>鳥取中央農業協同組合赤碕支所</td><td>8,662 千円</td></tr> <tr><td>鳥取中央農業協同組合東伯支所</td><td>23,050 千円</td></tr> <tr><td>倉吉信用金庫浦安支店</td><td>3,590 千円</td></tr> <tr><td>鳥取銀行東伯支店</td><td>9,915 千円</td></tr> <tr><td>米子信用金庫赤碕支店</td><td>7,414 千円</td></tr> <tr><td>財務省中国財務局</td><td>44,716 千円</td></tr> <tr><td>(株)かんぼ生命保険</td><td>21,885 千円</td></tr> <tr><td>(株)ゆうちょ銀行</td><td>5,142 千円</td></tr> <tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>66,729 千円</td></tr> <tr><td>財団法人鳥取県市町村振興協会</td><td>1,728 千円</td></tr> <tr><td>鳥取県信用漁業協同組合連合会</td><td>2,922 千円</td></tr> </table> <p>○一時借入金利子 35千円</p> <p>債権者別償還額</p> <table border="0"> <tr><td>山陰合同銀行東伯支店</td><td>35 千円</td></tr> </table>						山陰合同銀行東伯支店	16,350 千円	鳥取中央農業協同組合赤碕支所	8,662 千円	鳥取中央農業協同組合東伯支所	23,050 千円	倉吉信用金庫浦安支店	3,590 千円	鳥取銀行東伯支店	9,915 千円	米子信用金庫赤碕支店	7,414 千円	財務省中国財務局	44,716 千円	(株)かんぼ生命保険	21,885 千円	(株)ゆうちょ銀行	5,142 千円	地方公共団体金融機構	66,729 千円	財団法人鳥取県市町村振興協会	1,728 千円	鳥取県信用漁業協同組合連合会	2,922 千円	山陰合同銀行東伯支店	35 千円
山陰合同銀行東伯支店	16,350 千円																														
鳥取中央農業協同組合赤碕支所	8,662 千円																														
鳥取中央農業協同組合東伯支所	23,050 千円																														
倉吉信用金庫浦安支店	3,590 千円																														
鳥取銀行東伯支店	9,915 千円																														
米子信用金庫赤碕支店	7,414 千円																														
財務省中国財務局	44,716 千円																														
(株)かんぼ生命保険	21,885 千円																														
(株)ゆうちょ銀行	5,142 千円																														
地方公共団体金融機構	66,729 千円																														
財団法人鳥取県市町村振興協会	1,728 千円																														
鳥取県信用漁業協同組合連合会	2,922 千円																														
山陰合同銀行東伯支店	35 千円																														

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	4 財政管理費(繰越明許)		
				4,000千円	3,996千円
担当課決算額				4,000千円	3,996千円

- 琴浦町ふるさと納税サイト及び同データベース開発業務
ふるさと納税の専用ホームページの開設及びホームページからの申込受付のためのシステム構築を行いました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	12 分庁舎管理(繰越明許)		
				534千円	534千円
担当課決算額				534千円	534千円

- 赤碕地域コミュニティーセンターエレベーター修繕工事 534千円
赤碕地域コミュニティーセンターのエレベーターの修繕を行いました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	13 諸費(繰越明許)		
				1,620千円	1,061千円
担当課決算額				1,620千円	1,061千円

- 部落自治振興費補助 1,061千円
除雪機購入補助
大父及び上伊勢部落に対し除雪機の購入補助を行いました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 文書広報費	5,736千円	5,230千円
担当課決算額				5,736千円	5,230千円

○ 広報ことうら発行 4,890千円
 町広報紙「広報ことうら」を毎月6,600部発行し、各世帯へ配布しました。また、ふるさと納税者へのお礼として1,550部発行し、送付しました。

「成果」

町の事業や制度など、住民にお知らせしたいこと、お知らせすべきことを、時期を逸することなく広報するとともに、読みやすい紙面となるよう配慮しました。

「課題」

表紙を通して、地方創生関係する題材をとりあげ、町民の皆さんに地域づくりを広めます。常に読みやすい記事・紙面の工夫をしていく必要があります。そのため、記事を作成する職員の意識づくりが必要です。

○ 日本広報協会負担金 15千円
 広報技術を上げるため、広報研修ワークショップに参加しました。

「成果」

ワークショップを受けたことにより、プロからの率直な指導を受けることができ、カメラワークが向上しました。

「課題」

今後は放送の文章表現やアナウンスなど、放送技術の向上に積極的に努める必要があります。

○ ホームページ運営事業 325千円
 コンテンツ管理システムを利用し、情報発信を行いました。

「成果」

アクセス件数月平均85,406件(2014年度実績)

バナー広告、5件55,000円

「課題」

琴浦町の情報発信ツールの核となるべく、記事を作成する職員の意識づくりが必要です。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	7 CATV管理費	639,062千円	351,943千円
担当課決算額				639,062千円	351,943千円

○ 農村多元情報連絡施設管理運営事業 32,596千円
 農村多元情報連絡施設(CATV)の維持管理を行いました。

内 容	件 数
CATV伝送路移設工事	59件
CATV伝送路修繕工事	64件
CATV新規引込工事	35件

CATV加入状況		
年度	加入世帯	加入率
平成26年3月末	4,865	75.7
平成27年3月末	4,876	75.8

「成果」

CATVの維持管理を行うことにより、安定したサービス提供が行えました。

「課題」

今後においても、安定したサービス提供を行うため、維持管理に努めていく必要があります。



- 防災行政無線システム維持管理事業 3,089千円
 防災行政無線戸別受信機及び地区遠隔装置の管理を行いました。
 防災行政無線戸別受信機取付 39件



「成果」
 安定的に防災行政無線の管理が行えました。

「課題」

地区遠隔装置の経年により、無停電装置のバッテリー切れによる件数が多いことから全ての設置箇所の確認調査を行う必要があります。

- 情報通信利用環境整備推進事業(東伯地区) 316,258千円
 既存のケーブル施設老朽化に伴い、新たなケーブル施設を平成26年度から2ヵ年で整備するため、今年度は線路設備として新たな自営柱・支線の設置や装柱工事を行いました。

継続費 H26～H27

H26	H27	全体事業費
316,258千円	656,095千円	972,353千円

「成果」
 本工事関係者との連携及び情報共有を図るため、月1回の定例会を開催することにより、円滑に工事を実施することができた。

「課題」
 今後は、東伯地区の各世帯等に引込工事や宅内切替工事を実施する予定であるが、特に各世帯の皆さまに関しては、工事内容の十分な周知徹底と適切な対応が必要です。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	8 企画費	100,123千円	97,085千円
担当課決算額				100,123千円	97,085千円

- 人件費 50,444千円
 一般職 8名 50,444千円

- 企画関係事務 3,068千円
 企画関係事務として、消耗品・文書発送・公用車2台の管理等を行いました。
 「成果」 上記の事務等を適正に行えました。
 「課題」 更なる事務の効率化を図ることの検討が必要です。

- 琴浦町男女共同参画審議会運営費 14千円
 男女共同参画社会の実現をめざして審議会を開催しました。
 「成果」
 本町における施策について、審議会よりの確かな意見をいただき、施策を充実したものになるよう心掛けました。
 「課題」
 プランに基づき、取り組むべき目標や課題を効果的に推進することが必要となります。

- 中山間地域振興対策事業 475千円
 中山間地の買い物困難者支援として実施する移動販売車運営に対し、みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金を(株)ポプラと赤碓町漁協の2団体に交付しました。
 「成果」
 中山間地など店舗が不足する地域において、食料品、日用品などを供給する支援ができました
 「課題」
 事業の維持には多大なコストが必要となります。補助事業終了後(3年)の運営について、見守る必要があります。

- 地域おこし協力隊員活動事業 1,763千円
 地域づくり活動支援として平成26年10月1日に1名採用し、活動を行いました。
 「成果」 町づくりネットワークの支援並びに各団体への支援が増加し、新たな取り組みも生まれました。
 「課題」 退任後の定住につなげるための自主的な活動展開への支援などが必要です。

- 町内地域づくり団体の連携 70千円
一般財団法人とっとり県民活動支援センター負担金
- 塩谷定好写真記念館整備事業 200千円
4月26日に開館。ちらし作成や消耗品等の支援を行いました。
「成果」
新たな観光拠点として、平成26年度の延べ入館者数1万人を達成しました。
「課題」
今後の運営支援については、重要な観光拠点として、将来において安定した運営ができるよう、情報提供・発信などでの支援の検討が必要です。
- 琴浦町輝け地域支援事業 1,700千円
自主的な地域づくり活動を通し、地域の活性化、住みよいまちづくり、創造性豊かな人づくり等、健全な地域の発展を推進するため、自治会、団体等が行うまちづくり事業を実施した9団体に補助金を交付し、支援を行いました。
また、成果報告会を開催し、町民の方に活動内容、成果を報告しました。
・鳴り石の浜プロジェクト
・東伯青年会議所
・保部落
・琴浦ウェディングプロジェクト
・秋祭り山車木やり節保存会
・日本青年会議所鳥取ブロック協議会
・赤碕男の料理教室
・八橋振興会
・琴浦グルメストリートプロジェクト
「成果」
各団体とも、本事業実施により目的を達成しており、事業効果がみられます。
「課題」
新規団体の立ち上げ支援という位置づけで補助金を活用するため、複数年連続で補助を受けている団体については、次のステップに発展していける方法を検討する必要があります。
- まちなみ環境整備事業 33,206千円
平成22年度から5ヵ年計画で整備を実施し、平成26年度は最終年度として、集落内周遊道路のカラー舗装化や、土蔵、母屋、門塀等の修景助成を行いました。
・カラー舗装(施工延長864.9m) 23,783千円
・土蔵等修景(13件) 8,758千円
「成果」
平成22年度は観光ガイドの依頼が22件でしたが、件数は増えていき、平成26年度は43件と町内で最も依頼が多い観光地となりました。
「課題」
訪れた観光客が、お金を消費していただく仕組みづくりを検討する必要があります。
- 携帯電話移動通信鉄塔整備事業 44千円
琴浦町内の携帯電話が通じない地区をなくすことを目的に、上中村に建設しました移動通信鉄塔の維持管理を行うため賃借料等を支払いました。
「成果」
上中村地区の携帯電話不通が解消されました。
「課題」
KDDIに施設を譲渡し維持管理及び賃借料の負担をなくす必要があります。
- 自治基本条例の推進事業 2千円
琴浦町自治基本条例の策定に向けパブリックコメントの実施、各地区公民館で琴浦町自治基本条例(案)の説明会を開催し、条例策定に向け取組みを行いました。
平成27年3月議会において制定を目指しましたが、町民の方の参画意識の醸成がなされるまで制定を見送ることとしました。
「成果」
町民主体のまちづくりへの理解や、町政への参画意識の向上が図れました。
「課題」
町民の参画意識の向上を図るような取組みが必要となります。

○技術顧問業務委託事業 4,736千円

建設技術等に係る高度な専門技術を有する技術者(中電技術コンサルタント(株))から、生涯学習センター大規模改修に関し助言等支援をしてもらいました。
地区公民館の外壁修繕など比較的簡易な建築営繕業務の設計、積算については、町内建設コンサルタントから発注資料、設計書の作成などの支援を受けました。
また、介護予防川柳コンテスト、健康ポイントラリーのチラシの作成などをデザイン業者から支援を受け作成し、PR等を行いました。
技術顧問業務委託 2件
営繕設計関係等業務委託 9件
デザイン顧問業務委託 3件

「成果」

専門知識を必要とする業務を委託することにより、工事等を適切な設計書で発注することができました。

「課題」

技術顧問業務を活用するかの判断を各担当課でできるよう事業内容への理解を深める必要があります。

○鳥取大学との連携事業 26千円

本町の地域活性化事業推進と鳥取大学の教育・研究及び社会貢献事業において相互に連携・協力を図りながら取り組みました。

「成果」

平成26年度は、地域学部の地域調査実習を受け入れることにより、約50名の学生に琴浦町について知っていただくとともに、深く学んでいただくことができました。

「課題」

大学の研究シーズを有効にマッチングさせるための視点が、それぞれの職員に求められます。

○琴浦町協働事業提案制度 1,328千円

公益的、社会貢献的な事業であって、協働事業を提案する団体等と琴浦町が協働して取り組むことによって、地域や社会的課題の解決が図れる事業を行いました。
今年度は4団体が事業を実施し、年度末には成果報告会を開催して、町民の方に活動内容、成果を報告しました。

- ・コトウラ暮らし応援団
- ・花本美雄文化振興会
- ・赤碕福社会
- ・琴浦まちづくりネットワーク

「成果」

事業実施団体からの提案だけでなく、地域課題の解決に向け、行政提案型の協働事業も実施しました。

「課題」

より有効的な活用ができるよう、事業の見直しが必要です。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	11 電算機管理費	95,356千円	84,330千円
担当課決算額				95,356千円	84,330千円

- 電算管理(ネットワーク関係) 13,583千円
職員の業務遂行の一助となっている庁舎内LANの安定稼働を図るため、ネットワーク機器の維持管理を行いました。

項目	内容
庁舎内LAN保守業務	本庁舎・分庁舎・各出先機関をネットワークで接続し、各種行政システム等が利用できるようネットワーク機器を適正に管理しました。
公的個人認証システム保守業務	個人がインターネットで電子申請を行なう際、本人確認に必要な電子証明書の発行システムを適正に管理しました。

鳥取県内各自治体等と琴浦町役場を結ぶ行政ネットワークとして活用している鳥取県情報ハイウェイの機器について、安定稼働するよう維持管理を行いました。

- 電算管理(職員用) 14,248千円
全職員が自席で使用するパソコン等の安定稼働を図るため、維持管理を行いました。

項目	内容
職員用パソコンリース	窓口プリンターの紙詰対応やサーバ及びその周辺機器の不具合対応を行いました。
資産管理サーバ・ソフトリース	職員用パソコンのトラブル解決やソフトインストールをリモートで行い、対応の迅速化・効率化を図りました。

- 電算管理(総合行政システム) 56,499千円
窓口業務の迅速な対応を行なう上で必要な電算システムを安定稼働させるため、サーバー、パソコン、プリンター等の維持管理を行いました。
また、制度改正に対応するためにシステム改修を行いました。

項目	内容
行政システムハードウェア保守	窓口プリンターの紙詰対応やサーバ及びその周辺機器の不具合対応を行いました。
行政システムソフトウェア保守	行政システムのエラー対応やシステムを操作しやすいように適時のバージョンアップを行いました。
行政システム運用支援	システムの年度切替処理やセットアップ、障害対応等の重要な業務処理を専門業者に委託しました。
平成26年度制度改正対応	平成26年度の制度改正に伴い、固定資産税・住民税等の行政システムの改修を行いました。
マイナンバー制度導入に伴うシステム改修	平成28年1月から運用開始するマイナンバー制度の導入に伴い、行政システムの改修を行いました。

「成果」
システムの改修・運用支援等に、迅速に対応し、業務を常に安定して行えるよう維持管理しました。

「課題」
町では、システムやソフトウェアの保守等について、初期導入業者と1社随意契約を締結しているものが多数あります。
また、複数業務の契約が一つの業者に集中しているため、他業者との比較・競争部分を検討できるよう、現在契約している業者と積算根拠についての協議を引き続きする必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	8 企画費(繰越明許)	3,879千円	3,280千円
担当課決算額				3,879千円	3,280千円

○琴浦イメージアップPR事業 2,936千円

キャッチコピーやロゴを使用し、人口減対策への取組みを広く町内外へ情報発信しました。

- ・日本海新聞の情報誌「うさぎの耳」への掲載 4回 (6/26、7/24、8/28、9/25)
- ・関西圏へのPRとして、週刊大阪日日新聞に町の移住定住施策を掲載 1回(1/17)
- ・ロゴを使用したPRのぼり旗を作成(5種類 50枚)

「成果」

日本海新聞へは、「琴浦町の取組みが良くわかった。他町の情報も掲載して欲しい。」との声が寄せられるなど反響もあり、町の取組みを関西圏も含めた町内外に広く周知することができました。

「課題」

他自治体より優位性のある施策や町の特徴を明確にし、効果的にPRする必要があります。



○縁結び事業 61千円

縁結びコーディネーターを公募し、お見合い形式での出会いの場を提供し、若年層の結婚に向けた取組みを行いました。

「成果」

延べ39人の男女に対し、出会いの場の提供を行いました。

「課題」

カップル成立後のフォローを行っていくとともに、町内企業などを巻き込んだ結婚対策が必要です。

○子どもの遊び環境整備事業 283千円

町内21箇所の公園遊具について、安全点検を行い、修繕や撤去等にかかる費用の算出を行いました。

「成果」

専門業者に安全点検をしてもらうことで、危険遊具の判定が適切に行われるとともに、次年度以降の公園の修繕・撤去等の費用の算出ができました。

「課題」

東伯総合公園のような大規模な公園の整備など、全町的な視点からの整備の方針をたてる必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	11 電算機管理費(繰越明許)	9,202千円	8,931千円
担当課決算額				9,202千円	8,931千円

○子ども・子育て支援新制度電子システム構築(繰越明許) 8,931千円
 「子ども・子育て支援新制度」が、平成26年10月から支給認定・確認業務の運用開始、平成27年4月から審査支払い関係の運用開始されることに伴い、システム構築を行いました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	2 関西事務所活動運営費	8,856千円	8,444千円
担当課決算額				8,856千円	8,444千円
○人件費 一般職1人 8,444千円					
款	2 総務費	項	5 統計調査費	最終予算額	決算額
		目	1 統計調査費	8,929千円	8,919千円
担当課決算額				8,929千円	8,919千円
○人件費 一般職1人 3,969千円					
○基幹統計調査事業 4,950千円 統計法に基づく統計調査を実施しました。 ・2015年農林業センサス ・平成26年工業統計調査 ・平成26年全国消費実態調査					
「成果」 各種統計調査を計画どおり実施できました。 「課題」 統計法において、調査への報告は義務化されているものの、個人情報保護への意識の高まりから、調査拒否をなされるケースが増えています。 統計調査員の確保が困難になってきています。					
款	2 総務費	項	7 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業費	最終予算額	決算額
		目	1 地域消費喚起・生活支援型事業費	62,200千円	486千円
担当課決算額				21,000千円	0千円
○プレミアム付「ことうら商品券」発行事業 21,000千円 全額繰越					
款	2 総務費	項	7 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業費	最終予算額	決算額
		目	2 地方創生先行型事業費	48,500千円	201千円
担当課決算額				20,400千円	201千円
○ことうら体験事業 2,000千円 全額繰越					
○ことうら商品販路開拓事業 6,800千円 全額繰越					
○海外への販路開拓事業 500千円 全額繰越					
○琴浦町起業支援事業 3,000千円 全額繰越					
○外国語標記看板設置事業 6,800千円 全額繰越					
○ワールドトレイルズカンファレンス事業 1,000千円 一部繰越 ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会実行委員会への負担金 負担金 201千円 799千円繰越 「成果」 H27ATCおよびH28WTCへ向けて実行委員会で協議を行いました。 「課題」 イベントを一過性のものではなくインバウンド観光におけるリーダーの確保を図ります。					
○名探偵コナンミステリーツアー事業 300千円 全額繰越					

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	1 商工総務費	31,737千円	31,666千円
担当課決算額				30,827千円	30,757千円

○人件費 一般職5人 30,723千円

○大型共同作業場管理運営 16千円
施設の維持管理(火災保険料)を行いました。

「課題」 耐用年数(補助事業)経過後には、無償譲渡を検討する必要があります。

○同和对策雇用促進協議会 18千円
人権・同和对策雇用促進協議会の事務費を執行しました。
年間研修会

期日	内容
6月23日	理事会、総会及び研修会
3月3日	研修会



その他の事業

・就職差別撤廃に向けた企業訪問(白雪食品鳥取工場 株式会社ソルヘム)

「成果」 年2回の研修会を通じ、労働者における人権等について学ぶことができました。

「課題」 研修会等への参加者が固定、減少してきているため、参加の促進を図る必要があります。ワークライフバランス等の内容を研修に盛り込んでいくことが重要です。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	2 商工振興費	25,075千円	24,502千円
担当課決算額				25,075千円	24,502千円

○中小企業小口融資 6,242千円

町内の中小企業の運転、設備に要する経費に対して審査会で審査し、融資を行い経営の安定を図りました。(審査員報酬を含む) 審査会は年1回実施しています。

●金融機関への預託による融資実行実績

種別	預託金額	件数
継続融資	4,816千円	/
継続融資(同和)	940千円	
年度融資	486千円	
計	6,242千円	

「成果」 融資を行うことにより、経営の安定化及び設備投資を支援することができました。

「課題」 景気低迷に伴い他の融資制度が充実しているため、利用が減少しています。

○商工業の振興 18,260千円

マル経融資の利子補給補助の創設など、商工関係団体等へ支援することにより、商工業の振興を図りました。また、琴浦グルメストリートにブランド化事業を委託したことにより、グルメの町としての地域活性化が図れました。

委託料	・琴浦ブランド化推進委託料	4,500千円
補助金		
	・商工会補助金	6,500千円
	・労務改善協議会補助金	487千円
	・雇用促進奨励助成金(延べ24名分)	4,800千円
	・小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	884千円

「成果」 各種事業への支援策を行うことにより、商工業の振興を促進することができました。

「課題」 少子高齢化に伴う景気の低迷が懸念され、グルメ等による地域経済の活性化が必要です。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	2 商工振興費(繰越明許)	1,900千円	0千円
担当課決算額				1,900千円	0千円

○育児休業促進事業補助金 1,900千円
 育児休業の取得促進を図り、従業員の仕事と育児の両立をバックアップする事業所に支援するものです。
 「成果」 実績 0件 育児休暇取得後の申請のためH27に実績があがる見込みです。
 「課題」 各企業への制度周知が必要です。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	3 観光費	55,176千円	53,708千円
担当課決算額				55,176千円	53,708千円

○白鳳祭 4,265千円
 ・第24回白鳳祭を開催するにあたり白鳳祭実行委員会へ補助を行いました。 3,908千円
 開催日:平成26年8月3日 場所:東伯総合公園 参集人数:約5,000人
 ・備品購入(会場提灯) 357千円
 「成果」 地域の芸能・文化を再認識する場を設け、地域への誇りを持つための機会を作りました。
 「課題」 住民参加型・協働による運営方法を検討する必要があります。

○観光振興 17,793千円
 観光関係のイベント、観光パンフレット印刷、観光看板の設置、観光情報発信業務の委託、観光関係団体への負担金等の補助を行い、観光の振興を図りました。

交付団体

八橋振興会、とっとり梨の花広域観光協議会、県観光連盟、大山遭難防止協会、大山国立公園協会 他

委託料

・観光情報発信業務委託料 6,500千円
 ・観光パンフレット・ポスター印刷業務 930千円
 ・ウォーキング大会実施委託料 732千円

工事請負費

・海岸周辺観光案内看板設置工事 2,348千円


「成果」 観光ビジョンの2年目として海岸周辺看板整備や観光パンフレットの増刷を行いました。

「課題」 観光ビジョンを基に一層の観光振興を図ります。



○一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業 4,899千円
 施設の管理と環境美化に努め、周辺自然環境を保全し、キャンプ場利用者、大山滝や中国自然遊歩道来訪者の利便を図りました。また、一向平山開きを実施して観光の振興を図りました。 入込客 13,816人

「成果」 一向平森林保全協会に委託することにより、現場の状況に迅速に対応できました。
 「課題」 大山滝等の自然景観だけでなく、食も含めた広報活動を行う必要があります。

- 船上山管理運営 6,559千円
 船上山の山頂休憩舎、さくらの里トイレ、茶園原休憩所等の施設の維持管理を行いました。 入込客 25,966人
- 「成果」 各種団体に委託することによって、現地の状況をいち早く知ることができました。
 「課題」 手入れ不足な面、修繕が必要な箇所が多々見受けられます。
 安心して登山、散策ができるよう努める必要があります。
- 道の駅ポート赤碕運営管理事業 4,145千円
 施設の維持管理を適切に行いました入込客:約33万人
- 「成果」 維持管理を適切に行うことによって、施設の利便性の向上に努めることができました。
 「課題」 山陰道から、一旦国道9号線に降りてきてもらえる要因の1つになる必要があります。
- 船上山さくら祭り運営事業 1,747千円
 第23回船上山さくら祭りを開催するにあたりさくら祭り実行委員会へ補助を行いました。
 開催日:平成26年4月27日 場所:船上山万本桜公園 参集人数:約2,700人
- 「成果」 県内外より多くのお客様に来場していただくことで、文化・経済・観光の振興が図れました。
 「課題」 来場者の駐車場の確保を検討する必要があります。
- 物産館こどうら管理運営 12,364千円
 琴浦PA内「物産館こどうら」の施設の維持管理を適切に行いました。
 入込客:約27万人
- 「成果」 イベント開催等により誘客を図れました。
 「課題」 行楽シーズンが終わると売上が減少するため、誘客増加の対策を検討する必要があります。
- 旧中井旅館管理運営 133千円 (利用料 0千円)
 施設の管理と運営を適切に行いました。
- 「成果」 観光振興、高齢者の交流の場としての利用促進が図れました。
 「課題」 施設が老朽化しており、今後の適切な維持管理が必要です。
- まんが王国推進事業 1,803千円
 まんが王国とつとりの建国にあわせ、マンガ「琴浦さん」とのタイアップ事業をスタートさせました。アニメ放送等による反響もあり、多くのファンが来町され、琴浦町を全国へPRすることができました。
- タイアップ事業
- ・「琴浦さん」タイアップ委託事業(冊子増刷) 432千円
 - ・「琴浦の水」ラベル製作委託業務 247千円
- 
- 「成果」 これまで琴浦町を知らなかった方にPRができ、全国アニメファンへPRすることができました。
 「課題」 アニメ放送が終わり人気のピークを過ぎている中、ゆるく長いタイアップを目指していきます。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	4 地域振興費	74,069千円	73,509千円
担当課決算額				74,069千円	73,509千円

- 地域活性化基金 18千円
地域活性化基金の利子を基金に積み立てました。
- 国際交流の推進 3,760千円
国際交流コーディネータを中心に日韓交流を軸に国際交流の推進を図りました。

「成果」 交流先である麟蹄郡と交流促進を図りました。
「課題」 現在の文化交流をどう発展させるか検討が必要です。
行政主体の交流から民間主体の交流へシフトに努めます。また、学校間交流の推進に努めます。
- きらりタウン定住促進事業 632千円
環境共生モデル住宅団地「きらりタウン赤碕」の販売を促進し、住民の定住化により地域振興を図りました。
・きらりタウン赤碕定住促進謝礼金 600千円(100千円×6件)

「成果」 6件の入居がありました。
「課題」 継続したPRが必要となるため、さらに販売の促進を図ります。
- 八橋ふれあいセンター管理 703千円
施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用し、地域の活性化を推進しました。

「成果」 八橋振興会へ指定管理し、施設の維持管理に資することができました。
「課題」 施設の老朽化に伴う、修繕が懸念されます。
- 三本杉ふるさと分校管理 119千円
施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用、活性化を推進しました。

「成果」 三本杉ふるさと分校管理委員会指定管理し、施設の維持管理に資することができました。
「課題」 施設の老朽化に伴う、修繕が懸念されます。
- バス交通対策 56,466千円
町内統一100円運賃バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線の維持確保等を行いました。
・バス交通対策補助(日ノ丸自動車) 8,837千円
(倉吉～赤碕広域路線)
・町営バス運行委託料(日ノ丸自動車) 46,139千円

「成果」 町内バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線を維持確保しました。
「課題」 町営バス路線を含む適正な新交通体系の検討を行います。



- 交流ネットワーク事業 338千円
農水産物等の地元特産品を詰めあわせた、ふるさと宅急便を企画し、県内外にPR・販売し地元産品の販売促進を図りました。
・「ことうら三昧ふるさと便」販売個数580個
「成果」本町特産品を県外に送り出すことで、知名度向上に貢献しました。
「課題」さらなる中身の充実、新規購入者の開拓を目指さなければなりません。
琴浦会会員相互の親睦及び情報交換を図り、併せて本町の発展・活性化に寄与することを目的に活動を行いました。
・琴浦会会員数 約125人
「成果」会員へ町報や事務局だよりを毎月送付し、ふるさとの情報を提供しました。
「課題」会員が年々減少しており、会員のメリットを検討しなければなりません。
会員へは、町のアドバイザーとして活動を期待します。
- 日韓友好交流公園管理運営 5,033千円
日韓友好を推進するため国際交流の象徴ならびに観光資源として有効活用するために施設の管理運営を行いました。
また、日韓友好交流公園「風の丘」及び日韓友好資料館・物産館が、平成23年4月1日に「恋人の聖地」に認定され、新たな来館・来園者の獲得に向け取組を進めています。
平成26年度入館者数:11,334人

「成果」日韓友好交流促進ウィークイベントを行い韓国文化の紹介、体験コーナーを設け集客に努めました。
「課題」継続した取組が必要です。日韓友好交流資料館の年間計画を策定します。
また、資料館内の展示物の入替をし、資料の充実を図らなければなりません。
- 移住定住促進事業 5,869千円
琴浦町へのIJUターン者に対し、所要の助成措置を講ずることにより、町外からの移住による人口の増加と定住の促進を図りました。また、地域の活性化及び空き家の増加に伴う過疎化、環境の悪化等を防止する目的で、IJUターン希望者へ提供する空き家の登録を推進しました。
・移住定住奨励金 2,950千円
・IJUターン相談会の開催(7月・9月・1月(大阪)、7月・1月(東京))
・とっとり田舎暮らし体験ツアー開催(11月15～16日 11人参加)
・コトウラ暮らし体験ツアー開催(10月25～26日 12人参加)

「成果」空き家を利用して5世帯が移住されました。
(福岡1件・島根1件・北海道1件・県内2件)
「課題」県外でのIJUターン相談会に積極的に参加し、継続したPRが必要です。
IJUターン希望者に対応する空き家登録件数の増加に努める必要があります。
- コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業 571千円(利用料 262千円)
お試し住宅の維持管理を行いました。
「成果」安心して居住していただくため生活用備品、セキュリティーの警備管理を整えたお試し住宅を開設し、コトウラ暮らしを体験してもらいました。(7組17人利用)
「課題」県外者へ積極的にPRを行い、年間を通した利用促進を図ります。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決 算 額
		目	5 企業誘致推進費	7,366千円	6,524千円
担当課決算額				7,366千円	6,524千円

○企業誘致推進事業費 6,524千円
 大阪市北区梅田の鳥取県関西本部内に「琴浦町関西事務所」を開設して職員1名を配置しました。
 町内への定住促進活動、観光スポットのPR、そして販路開拓・拡大等さまざまな活動を行い、町の活性化に取り組みました。

「成果」 ①企業立地関係
 ・県(町内)進出企業、守口門真商工会議所との連携強化
 ・琴浦町企業立地パンフレットを作成しました。
 ②移住・定住促進関係
 ・IJU定住Big相談会等への積極的参加による移住・定住促進を実施しました。
 ③観光振興関係
 ・観光エージェント回りによる、観光プラン化→観光客誘致を図りました。
 ④販路開拓関係
 ・神戸市東灘区内郵便局と連携して神戸森郵便局内で琴浦町物産展を開催しました。

「課題」 上記①から④をさらに推進します。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 国県支出金返納金	210千円	210千円
担当課決算額				210千円	210千円

○返納金 210千円
 H23・24年度鳥取県移住定住推進交付金を返還しました。

款	2 総務費	項	2 徴税费	最終予算額	決算額
		目	1 税務総務費	99,415千円	97,882千円
担当課決算額				99,415千円	97,882千円

○ 人件費 94,856千円
 管理職 1人 一般職 15人

○ 固定資産課税業務 3,026千円
 固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税に努めました。

(土地)

・標準宅地時点修正業務 233千円
 平成26年7月1日の地価の下落が見込まれたため、土地鑑定評価を行い平成27年度標準宅地単価の見直しを行いました。(16P×13,500円×1.08=233,280円)

・公図修正委託業務 97千円
 平成26年中の土地異動(地籍調査済み区域外)に伴う公図の修正を行いました。

・平成27年度評価替えに係る土地評価データ修正委託業務 605千円
 評価替えに適切に対応するため、JR路線の隣接地の評価修正を行いました。

・固定資産評価システム(GIS)保守委託業務 154千円

(家屋)

・家屋評価システム保守委託業務 454千円

・家屋評価システム平成27年度評価替委託業務 486千円

(固定資産課税業務に係る事務費)

・需用費等 774千円

・負担金 118円
 固定資産評価審査事務費負担金 73千円
 評価システムセンター負担金 45千円

・補填金交付 105千円
 平成14年度から平成21年度分(5名)

「成果」

- ・業務委託及び課税システムの運用により、迅速に適正な課税を行うことができました。
- ・平成27年度評価替え業務を行い適正課税に資することができました。
- ・移住・定住施策の一環として「琴浦町新築住宅等に対する固定資産税の減免に関する規則」を制定しました。
- ・同和対策に係る固定資産税の減免について属人主義から属地主義に見直しを行いました。

「課題」

税情報の提供や分かりやすい説明により納税者の税に対する理解と信頼を得ることは重要であり、引き続き研修等により職員の能力向上を図るとともに、システムの活用が必でがあります。

款	2 総務費	項	2 徴税费	最終予算額	決算額
		目	2 賦課徴収費	24,037千円	22,792千円
担当課決算額				24,037千円	22,792千円

○賦課徴収事務 22,599千円

- ・賃金 1,885千円 臨時職員賃金(確定申告対応)
- ・需用費 574千円 納付書等作製費用、課税業務資料等
- ・役務費 456千円 各種税務書類発送費用(納付書督促状等)
- ・委託料 702千円 地方税電子申告審査システム更改委託料
- ・使用料及び賃借料 1,218千円 地方税電子申告審査システムASP利用料
- ・負担金、補助及び交付金 14,387千円 鳥取中部ふるさと広域連合負担金
- 260千円 地方税電子化協議会負担金ほか
- ・償還金、利子及び割引料 3,117千円 償還金

1 賦課事務

地方税法並びに関係法令に基づき、所得調査・資料収集に努め、さらにeLTAX等の活用により適正かつ効率的な課税を行いました。

確定申告期間中の来場者数の均一化を図るため、地区割りの見直しを行いました。

(1) 町税等の調定件数並びに督促状発付件数(平成26年度)

単位:件

税目	調定件数 (現年期別)	調定件数 (過年期別)	督促状 発付件数
町県民税(普徴・特徴)	21,858	1,916	1,528
町県民税(退職・公徴)	5,764	0	0
法人町民税	479	25	26
固定資産税	37,160	2	2,424
軽自動車税	10,435	0	937
町たばこ税	24	0	0
国民健康保険税(普徴)	19,038	39	2,237
国民健康保険税(特徴)	2,847	0	0
介護保険料(普徴)	3,054	28	641
介護保険料(特徴)	34,129	0	0
後期高齢者医療保険料(普徴)	3,438	45	227
後期高齢者医療保険料(特徴)	17,337	0	0
合計	155,563	2,055	8,020

(2) 町税償還金

ア 法人町民税修正申告償還金	21件	1,127千円
イ 個人町民税修正申告償還金	26件	944千円
ウ 個人町民税配当割・譲渡割償還金	48件	637千円
エ 個人町民税還付加算金	28件	230千円
オ 軽自動車税過誤納金償還金	1件	17千円
カ 固定資産税過誤納金償還金	8件	162千円
計	132件	3,117千円

(3) 確定申告

申告期間 2月16日～3月16日 申告受付件数 2,288件 (2,278件/前年)

「成果」 会場を前半、後半で分けることにより、一箇所に職員を集中させることで申告処理の効率化と申告者の待機時間の短縮を図りました。

「課題」 地区割の見直しを行ったものの、確定申告後半に来場者が集中し混雑した、このため再度見直しを図り均一化させる必要があります。

2 徴収事務

納税意識の高揚はもとより新規滞納者対策として、早期接触を図り、納税意識の低い滞納者については差押などの滞納処分を執行したり関係機関に徴収委託を行いました。

また、町税と重複する使用料等の税外債権の徴収業務を税務課に移管し、効率的かつ効果的な徴収を行い、町全体の滞納額の縮減を図りました。(徴収一元化)

平成27年4月コンビニ収納開始に向け広報、啓発を行いました。

昨年度に引き続き、口座振替率の向上のため「口座振替推進キャンペーン」を実施しました。

(1)町税等の収納状況等(平成26年度)

[現年度分]

単位:円

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
町 民 税 (個 人)	562,271,373	557,313,740	0	4,957,633	99.12%
町 民 税 (法 人)	132,243,000	131,973,000	0	270,000	99.80%
固 定 資 産 税	923,305,600	907,607,356	268,600	15,429,644	98.30%
軽 自 動 車 税	52,336,200	51,342,900	0	993,300	98.10%
国 民 健 康 保 険 税	445,321,700	425,128,258	0	20,193,442	95.47%
介 護 保 険 料 (普 徴)	25,271,900	22,813,647	0	2,458,253	90.27%
後期高齢者医療保険料(普徴)	31,024,000	30,892,100	0	131,900	99.57%
合 計	2,171,773,773	2,127,071,001	268,600	44,434,172	

[滞納繰越分]

単位:円

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
町 民 税 (個 人)	26,779,445	7,322,380	817,786	18,639,279	27.34%
町 民 税 (法 人)	1,894,800	361,400	0	1,533,400	19.07%
固 定 資 産 税	103,619,328	18,651,212	805,564	84,162,552	18.00%
軽 自 動 車 税	3,045,252	848,249	71,200	2,125,803	27.85%
国 民 健 康 保 険 税	102,500,135	23,034,851	4,123,835	75,341,449	22.47%
介 護 保 険 料 (普 徴)	10,986,310	2,561,178	0	8,425,132	23.31%
後期高齢者医療保険料(普徴)	1,439,365	541,378	0	897,987	37.61%
合 計	250,264,635	53,320,648	5,818,385	191,125,602	

(2)滞納整理(対策)の状況 ~現年度分の滞納者を減少させ、滞納繰越者の増加に歯止めをかけ収納率の低下を防ぐための対策

- ア 催告書 年2回 延 1,993人
- イ 預貯金調査 667人
- ウ 債権調査(給与、年金等) 17人
- エ 税務職員と管理職職員との特別徴収(25名-12班体制)

[取組実績]

単位:件

強化月間	期間	交渉件数
5月徴収強化月間	5月15日～5月31日	151
8月徴収強化月間	8月20日～8月31日	180
12月徴収強化月間	12月10日～12月26日	218
3月徴収強化月間	3月16日～3月31日	115
計		664

オ その他 臨戸徴収、電話催告、納税相談等の日常業務

(3)滞納処分等の状況~上記(2)についても反応がなく納税意識の希薄な者に対する対策
徴収委託機関等の徴収状況

- ア 中部ふるさと広域連合への徴収委託
実人数 143人、徴収委託額 62,820千円 (H26.9.1委託時)
徴収額 18,239千円 (内本税 14,143千円、延滞金 4,096千円)

イ 鳥取県地方税滞納整理機構との共同徴収
委託額 158千円 徴収額 なし

ウ 鳥取県への徴収委託(地方税法第48条に基づくもの。)
委託なし

エ 差押の執行

差 押 財 産	琴浦町執行分			広域連合執行分			
	差押件数	換価件数	配 当 金 額	差押件数	換価件数	配 当 金 額	
債 権	預 貯 金	2件	4件	629,250円	42件	40件	868,888円
	給 料・年 金	3件	3件	316,600円	2件	7件	1,205,425円
	そ の 他	4件	7件	137,188円	5件	3件	4,116円
出 資 金	0件	0件	0円	0件	0件	0円	
動 産	0件	0件	0円	5件	4件	186,000円	
不 動 産	1件	0件	0円	0件	0件	0円	
合 計	10件	14件	1,083,038円	54件	54件	2,264,429円	

交 付 要 求	要件件数	換価件数	配 当 金 額	要件件数	換価件数	配 当 金 額
		2件	1件	115,883円	0件	0件

(4) 口座振替推進キャンペーンの実施

積極的な収納対策として、税及び使用料等の口座振替推進キャンペーンを実施しました。新規申込み者に「琴浦さんエコ・バッグ」を進呈しました。

期間 平成27年1月19日 ～ 平成27年3月20日
申込者数 186人

「成果」 ・対前年比で現年、過年分ともに収納率の向上が図れました。
・コンビニ収納開始に向け、ポスター・チラシを作成し町民に周知を図りました。
・口座振替推進キャンペーンは、平成24年度から3回実施税及び使用料の口座振替率の向上が図れました。今後も引続き啓発活動等に取り組みます。

「課題」 新規滞納者を発生させないよう、納税相談や強化月間、催告等の取組後のフォローを確実に行っていくことが必要です。そして生活困窮により納税資力が皆無な者に対する執行停止等の見極めなど、滞納整理事務のソフト・ハード面の高度化を引続き図っていく必要があります。
相続人が不明な滞納者について、調査を推し進め整理することが必要です。

○滞納金総合調整事業	193千円	
・旅費	62千円	滞納整理事務研修旅費
・役務費	41千円	携帯電話通信費、管理費
・備品購入費	37千円	ポータブルナビ、ボイスレコーダー購入
・負担金、補助及び交付金	53千円	滞納整理事務研修負担金

1 町税及び各種使用料、貸付金の収納率向上を図ります。

(1) 住民サービスの向上と業務の効率化を図るため、「町税等の収納システム検討委員会」を設置し、平成27年5月から導入する新システムの内容とコンビニ収納を検討しました。

(2) 各債権所管課の担当職員を構成員とした「町税等滞納整理実施部会」を実施し、滞納を減らすための取組について意見交換や執行停止についての研修を行いました。

(3) ポータブルナビ、ボイスレコーダー及び携帯電話を購入し、徴収業務環境の整備を図りました。

(4) 全国市町村国際文化研修所等が主催する研修に職員を派遣し、専門的知識の習得に努めました。

- ・「使用料等の債権回収」 1人
- ・「滞納整理実務(財産調査と面接技法)」 1人

2 徴収一元化の状況 ～町税と重複する税外債権の徴収業務を税務課へ移管し徴収の効率化を図りました。

- ・平成22年度からの累計引受事案全体 94人 件数4,235件 金額49,666,623円
(内平成26年度引受 33人(内新規引受12人)47件 引受額 4,824,860円)
- ・平成26年度徴収額 3,700,495円

単位:人、件、円

処理方法	分納誓約	債務承認	引受解除 執行停止	差押	支払督促 の申立	徴収済	未処理
人数	57	3	14	0	4	16	12
件数	1,950	26	668	0	183	1,117	414
金額	26,976,592	523,240	6,741,123	0	1,529,395	11,418,816	3,969,027
処理率	69.0%					23.0%	8.0%

「成果」

一元化に関する事務手続きを、実態に合わせ見直しました。
執行停止について部員研修を行い、実務の向上を図りました。

「課題」

債権回収には、専門的知識や交渉のスキルが必要です。
このため、税務課職員はもとより徴収業務に当たる他部所の職員も、同様に研修受講等により実務能力の向上を図ることが引き続き重要と分析します。
また、業務を効率よく遂行できるよう、滞納整理システムの活用検討の必要があります。



款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	6 地籍調査事業費	77,175千円	76,710千円
担当課決算額				77,175千円	76,710千円

○人件費 25,939千円
 一般職 3人 派遣職員 1人

○地籍調査事業 50,771千円
 国土調査法に基づき、琴浦町内の地籍調査を実施し地籍図・地籍簿の整備と地籍データの管理・保全を図りました。
 事務費 8,139千円
 委託料 42,632千円

(1401・1402地区) 0.84km² 22,674千円 (西谷技術コンサルタント(株))

地籍測量及び1301地区、1302地区の2年目工程含む

・1401地区(大字太一垣及び大字中村の各一部)

地籍測量 0.08km²

一筆地調査筆数 148筆、測量方法 地上数値法、精度 甲3、縮尺 1/500

・1402地区(大字八橋及び大字別所の各一部)

地籍測量 0.76km²

一筆地調査筆数 267筆、測量方法 地上数値法、精度 乙1、縮尺 1/500

・1301地区(大字出上、大字勝田、大字西宮、大字佐崎、大字太一垣、大字八幡及び大字光の各一部)

地籍図作成・面積測定・地籍図複図、調査後筆数 831筆(0.76km²)

・1302地区(大字八橋及び大字別所の各一部)

地籍図作成・面積測定・地籍図複図、調査後筆数 397筆(0.76km²)

(1403地区) 0.60 km² 19,332千円 (鳥取県土地改良事業団体連合会)

地籍測量及び1303地区、1304地区の2年目工程含む

・1403地区(大字杉地、大字八反田及び大字宮場の各一部)

地籍測量 0.60km²

一筆地調査筆数 365筆、測量方法 地上数値法、精度 乙1、縮尺 1/500

・1303地区(大字大杉、大字山田及び大字公文の各一部)

地籍図作成・面積測定・地籍図複図、調査後筆数 268筆(0.82km²)

・1304地区(大字宮場、大字八反田、大字法万及び大字杉地の各一部)

地籍図作成・面積測定・地籍図複図、調査後筆数 228筆(0.38km²)

「成果」

対象区域全体面積121.12km² 地籍調査実績46.31km² 19条5項指定地域3.6km²

地籍調査進捗率41.21%

(町全体面積139.90km² 着手年度:旧東伯町H3、旧赤碕町H2)

「課題」

平成22年度地籍調査事業(1003地区)の未閲覧(約30件)解消に引き続き取り組みます。



款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	2 農業総務費	16,237千円	16,043千円
担当課決算額				16,237千円	16,043千円

○人件費 8,976千円
一般職1名

○農業研修施設・広場管理 4,009千円
農業研修施設、農村公園などの維持管理費
八橋農村公園 650千円 逢東農村公園 120千円 白鳳館 1,248千円
水辺公園 577千円 大父木地親水公園 717千円
公用車4台の管理費等ほか 164千円
火災保険料(12施設分) 103千円

「成果」 町有施設の管理を行い、町民に快適に利用してもらえる環境を保ちました。

○各種農林融資資金利子補給事業 2,922千円
次の資金を借りた農業者に利子補給支援を行い、負担軽減を図りました。

資金名	件数	利子補給額
果樹等経営安定資金	1件	3千円
農業経営基盤強化資金利子補助金	28件	2,919千円

「成果」 資金利子を助成することにより、借入農家の経営安定に寄与しました。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	3 農業振興費	105,980千円	97,090千円
担当課決算額				105,980千円	97,090千円

○人件費 24,422千円
一般職 3名

○農業振興対策事業 19,427千円
・がんばる農家プラン事業補助金 14,034千円
意欲ある農業者が作成する生産、流通等に関するプランの実現に必要な支援を行いました。

プラン名	補助金額
芝宮農規模拡大プラン	1,475,000
農業がオモシロイ産業だと知って若者がUターンしたくなるプラン	5,816,813
良質な酒米の生産を目指して	742,500
やればできる！親子三代で繋ぐ笑顔農業	6,000,000
計	14,034,313

「成果」 琴浦町農業の担い手に対する支援ができました。

「課題」 引き続きプラン作成時・事業実施に伴う支援を行います。

・農業用廃プラスチック等適正処理促進事業 169千円
農業用廃プラスチック等の町内の山林及び原野等への不法投棄防止と環境保全を図るため、農業廃棄物の処理経費を助成しました。

JA鳥取中央 68,895円 琴浦町酪農協議会 100,000円

「成果」 農業廃棄物の不法投棄を防ぎました。

・芝カス有効活用検討補助金 31千円

芝カスの適正処理と有効利用を進める際の基礎データとするため、芝カス残渣の残留農薬検査に対する支援を行いました。

「成果」 検査結果を基に、焼却以外の適正な処理方法の協議を行い、芝カスの有効利用に向けた分析を行いました。

「課題」 芝カスの堆肥化を検討してきましたが、安全性が確保できないため堆肥化は難しく、様々な利用方法についての協議検討が必要となっています。

・集落営農体制強化支援事業補助金 2,875千円

集落営農の継続性を確保し、将来に向けて集落農地を維持できる体制づくりを進めるために必要な機械整備の支援を行いました。

「成果」 事業実施主体に対し、トラクタ、精米機の整備における支援を行いました。

「課題」 事業実施主体が、作成されたビジョンに基づいた取組を行っていただくよう支援と確認が必要となります。

・新嘗祭献穀米事業補助金 885千円

各種式典の開催、献穀米の生産・献納等の対する支援を行いました。

「成果」 献穀奉仕者は、集落の方々と一丸となって稲の適切な生育管理を行い、献納をやり遂げられたことにより、農地維持における集落内の団結力がより一層深まりました。また、献穀奉仕者は、町報等あらゆる媒体を通して、農業の魅力や伝統行事の重要性を伝えたことにより、農業者の意欲の向上につながりました。

・イネいもち病緊急防除支援事業補助金 590千円

「成果」 穂いもちの緊急防除を実施した農家に対し支援を行いました。

・環境保全型農業直接支援対策交付金 843千円

有機農業に取り組む農業者に対して助成を行いました。

「成果」 有機農業の取組みに対する支援ができました。

「課題」 制度の周知を行い、取組面積の拡大を図っていくことが必要となります。

○担い手育成対策事業 2,296千円

・認定農業者協議会活動補助金 210千円

町農業担い手の組織である認定農業者協議会による会員相互の資質の向上・研鑽のための研修事業に対して支援を行い、地域農業リーダーの育成を図りました。

認定農業者協議会会員 158名

・先進活動事例視察 1回

・農業研修、講演会 2回

・総会、役員会、各部門別研鑽懇談会 11回

・ジキ伝レシピ放映 12回

「成果」 会員研修等活発に活動が出来た。大山・北栄・湯梨浜(新規)と4町交流会の4回目を実施することができました。

「課題」 新規会員をどう増やすのかが課題となります。

・人・農地プラン作成事業 28千円

今後地域の農業を担う中間管理事業に取り組む農業者、や新規就農者を人・農地プランに掲載することにより各種助成を行いました。青年就農給付金対象 2人、スーパーL資金対象者 7人、中間管理事業に取り組む法人4組合と1人を追加しました。

「成果」 給付金対象者等の追加したプランを作成しました。

「課題」 集落ごとのプランの作成を推進することが必要です。

・指導農業士支援事業 28千円
鳥取県知事の委嘱した東伯地区農業士会の年会費(指導農業士4名)を負担しました。

・人・農地問題解決加速化支援事業 2,000千円
大規模な家族経営や集落営農の法人化の取組を加速化させ、担い手の更なる経営発展を支援しました。
農事組合法人 4組合設立
「成果」 新たな農業経営法人の設立により、集積した農地を次世代の経営に継承していく、取組みができました。
「課題」 法人設立の増加と、設立された法人への支援も必要となります。

○野菜振興対策事業 865千円
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務資金(積立金)、県ブランド野菜価格安定対策事業に係る業務資金の負担を行いました。
「成果」 野菜の価格変動に備える仕組みができ、農業者の所得安定につながっています。

○がんばる地域プラン事業 9,757千円
琴浦町の農業振興を核とした地域活性化プランの実現に必要な支援を行いました。

主な事業

事業内容	補助金額(円)
ブロッコリー予冷库、育苗ハウス導入事業	5,130,000
ミニトマトハウスリース事業	2,125,000
物産フェア開催事業	1,723,572
都市農村交流事業	466,106
後継者育成支援事業	308,000

「成果」 昨年認定を受けたプランを元に事業を実施し、作付面積拡大、労力軽減などを図るとともに、物産フェア等により琴浦町のPR・販売促進を進めました。
「課題」 今後もプランに掲げた目標を達成するために、事業の着実な実施が必要です。

○有害鳥獣対策事業 5,876千円
イノシシ、ヌートリア、カラス等の有害鳥獣から農作物の被害を守るため、電気柵の設置や、有害鳥獣の捕獲等の委託を行いました。
・イノシシ等有害鳥獣捕獲奨励金事業 3,433千円
イノシシ 204頭(15千円/頭)、ヌートリア 52頭(3千円/頭)、シカ猟期外 13頭(15千円/頭)
シカ猟期 3頭(7.5千円/頭)
・有害鳥獣捕獲業務委託事業 360千円
委託先 鳥取県猟友会八橋支部 東伯分会・赤碕分会
・イノシシ等被害防止対策事業 2,068千円
電気柵設置地区 佐崎、中村、認定農業者 8件
・新規狩猟免許取得交付金 15千円 3件
「成果」継続して取り組むことで、捕獲数が増えています。
「課題」
イノシシについては未整備地区に被害が移行するので継続して対策をする必要があります。
カラスの対策で一斉捕獲を増やして対応を行っていますが、その他の対策も考える必要があります。

- 地産地消推進事業 354千円
 - ・中部発！食のみやこフェスティバル負担金 354千円
 - 6月28日、29日、倉吉未来中心大御堂廃寺跡で開催

「成果」 町の特産品がPRできました。



- 琴浦町農林水産業活性化研究会 10千円
 - 農林水産業の活性化・再生化を推進するため、鳥取大学と連携し、課題解決と将来のあるべき構想を構築し、地域活力創造の推進を図りました。
 - ・研究会総会 1回
 - 「成果」 重要な課題に取り組みやすいように、委員の人数を削減しました。
 - 「課題」 新たな体制で開催する内容・回数 of 検討が必要です。

- 果樹振興対策事業 7,087千円
 - ・鳥取梨生産振興事業費補助金 4,117千円
 - 梨産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と、それに伴う生産基盤の整備を図りました。
 - ・生産基盤対策(改植支援、網かけ整備)
 - 新植・改植 580本、 網かけ施設 42.84a
 - ・育成促進対策(5年間の育成費支援88.22a)
 - (・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 119千円 廃園対策による新植 55本)

「成果」 新品種への切り替え支援を行いました。

「課題」 琴浦はいち早く新品種への切り替えに取り組んでいますが、鳥取県の果樹振興計画割にまだ達していません。

- ・果樹経営安定化対策事業補助金 1,481千円
 - 罹災時の経営安定化と産地維持を図るため、果樹共済への加入を促進する目的で共済掛け金の負担軽減を行いました。

JA鳥取中央(琴浦町)	梨	182戸	1,452,559 円
	ぶどう	6戸	28,854 円
	合計	188戸	1,481,413 円

「成果」 梨農家数の全体は減少する中、共済掛金補助対象農家は維持しています。

- ・魅力ある中山間特産物育成事業補助金 1,174千円
 - 中山間地の特産物の育成支援を目的に、ぼろたんの振興を図りました。
 - ・苗木 1,019本
 - ・選果ドラム 3
 - ・出荷用ダンボール箱版 3
 - ・チラシパンフレット 15,000枚

「成果」 新たな特産物の導入と耕作放棄地の解消となりました。

「課題」 イノシシ対策が必要となります。



- ・ぼろたん祭支援事業補助金 195千円
 - 新品種「ぼろたん」を多くの人に知っていただき、ぼろたんの消費拡大を目的に、アプトにてぼろたん祭を開催しました。(H26～27年度事業)
 - ・H26年10月4日(土)10時～アプトにて開催
 - 「成果」 ぼろたんを多くの人に知っていただくことができました。
 - 「課題」 今後の消費拡大に向けての検討が必要となります。

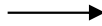
○耕作放棄地再生推進事業 3,483千円

耕作放棄地の解消に向けて、再生事業に補助金を交付しました。

再生事業実施箇所 町内21箇所 面積 9.72ha

「成果」 耕作放棄地の再生事業を実施し、耕作農地に返しました。

「課題」 耕作放棄地の解消のため、再生事業の推進が必要です。



○経営所得安定対策推進事業 4,143千円

経営所得安定対策の制度の推進、補助金事務等を行いました。

「成果」 意欲のある農業者に対して支援を行いました。

「課題」 米の直接支払交付金は29年産までとなるため、水田農業の新たな施策への取り組みが必要となります。

○農業後継者育成対策事業 15,708千円

主な事業

・就農条件整備事業 3,496千円

新規就農者へ機械購入経費等を助成し、経営の安定を支援しました。

平成26年度事業実施者 3名

菌床ハウス・冷蔵庫導入、結束機導入、梨棚整備

「成果」 認定就農者の就農初期の負担軽減を図ることができました。

「課題」 新規就農者を増やす取り組みが必要です。



導入したハウス

・青年就農給付金 9,000千円

新規就農の定着、早期経営安定を図るために給付金を交付しました(国事業)。

平成26年度交付対象者 6名

・親元就農促進支援交付金 2,100千円

農業後継者の育成、定着を図るために親元での研修に対して交付金を交付しました(県事業)。

平成26年度交付対象者 5名

・新規就農者定住促進交付金 100千円

長期定住の意思を持って新規に就農した者に対し交付金を交付しました(町事業)。

平成26年度交付対象者数 1名

「成果」 新規就農者等への支援を行うことができました。

「課題」 農業への新たな参入者の増加を目指した取り組みが必要です。

・農業青年会議活動助成事業補助金 90千円

農業青年会議の活動経費の助成を行い、農業に対する理解を深めるとともに、農業青年同士の交流を図りました。

主な活動内容:定例会、畑作研修(飼料用としてキヌムスメ50a、ひまわり栽培)、町報で広報活動、食のみやこフェスティバル、JA夏季研修への参加

「成果」 琴浦町の今後の農業を担う若者たちの支援ができました。

「課題」 活動をPRするための取り組みが更に必要です。

- 企業等農業参入促進支援事業 3,457千円
 企業の農業参入にあたり、機械等の初期導入経費の支援を行いました。
 ・管理機、ブロードキャスタ、ブームスプレイヤ、堀上機、調整機、結束機、
 フロントローダー、播種機、剪葉機、洗浄機 各1台
 (白葱・馬鈴薯・里芋・栗)
 「成果」 機械の初期導入経費の支援を行いました。
 「課題」 規模拡大の支援が必要となります。
- 琴浦町中間管理受託事業 206千円
 農地中間管理機構に町内の農用地の貸付を行うとともに、農地の貸し手と借り手の
 マッチング等の事務を行いました。
 「成果」 農地の効果的な利用により、農業経営の生産コストの削減につなげる等農業の
 担い手に対する支援を行いました。
 「課題」 条件が悪く借り手のない農用地についての支援をどのように行っていくかの
 体制づくりが必要となります。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	4 畜産業費		22,286千円
担当課決算額				22,286千円	21,307千円

- 人件費 5,302千円
 一般職 1名

- 畜産振興対策事業 15,105千円
 家畜個体能力の向上を図るため、飼育管理技術向上のための現地指導会の開催、優良
 精液の導入による改良への支援、優良和牛への飼育奨励金の交付、畜産農家の経営安定
 のための支援等を行ないました。
- ・優良種雌審査委員会報償費(和牛・乳牛) 40千円
 - ・優良種牝牛飼育奨励事業補助金交付牛(10頭) 1,000千円
 - ・優良乳用雌牛(町有牛)導入事業にかかる旅費(北海道 2名) 133千円
 - ・優良乳用雌牛(町有牛)導入事業(2頭) 2,160千円
 - ・鳥取県畜産推進機構負担金 86千円
 - ・品評会出品奨励事業 192千円
 - ・精液利用促進事業 1,050千円
 - ・畜産環境衛生対策事業 120千円
 - ・肉用牛肥育経営安定対策事業(1,456頭) 3,182千円
 - ・肉豚経営安定対策事業(4,655頭) 350千円
 - ・優良雌牛導入事業(和牛) 452千円
 - ・和牛増頭対策推進事業 6,340千円



- 「成果」 優秀な改良牛を目指す取組みを実施したことで、飼養者の
 経営安定につながりました。
 「課題」 和牛・乳牛とも全共対策に向け、より改良の努力が必要となります。

- 家畜伝染病対策事業 900千円
 口蹄疫等の家畜伝染病発生を予防するため、家畜飼養者に薬材を配布しました。
 ・消石灰503袋、消毒薬163本 琴浦町酪農組合(酪農)、JA(肉用牛、豚)、米久(鶏)
 「成果」 防疫体制の意識が高まりました。
 「課題」 近隣諸国(台湾、中国、韓国等)で発生が継続しており、予断を許さない状態です。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	5 農地費		
担当課決算額				345,389千円	324,564千円
				345,389千円	324,564千円

○人件費 21,835千円
一般職 4名

○中山間地域等直接支払推進事業 50,818千円
中山間地域の農地を保全するために交付金を交付しました。
対象:28集落協定 対象農用地面積:4,628,534㎡
交付金 49,222千円
推進事務 1,597千円



「成果」 農業生産に不利地である中山間地域の農地を保全した。
「課題」 H26年度で3期対策が終了し、H27年度より4期対策が始まることとなりますが、高齢化に伴い集落の当該事業取組みの継続が危惧されます。

○農地費一般事務 682千円
各種協議会等の負担金 351,000円
県農業農村整備事業推進協議会会費 24,000円
県土地改良事業団体連合会負担金(一般賦課金)25,000円、(特別賦課金)127,000円
農道台帳管理賦課金 159,000円、中部土地改良推進協議会負担金 16,000円

光熱水費(倉坂赤松トンネル照明費用) 276,900円

「成果」 土地改良事業の推進にかかる負担等を行い、農業振興に寄与しました。
「課題」 国等の土地改良事業の制度について、引き続き要望し、持続可能な農業の確立に資する必要があります。

○しっかり守る農林基盤整備事業 10,440千円
町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに寄与しました。
(9,880千円は、H27年度へ繰越し)
農業用施設補修借上料(21地区) 1,780千円
農業用施設補修原材料費(23地区) 1,293千円
工事請負費 7,368千円

<工事実施箇所>

下大江地区水路、野井倉地区水路、西宮地区水路、杉下地区水路、中津原地区水路、槻下地区農道、槻下地区水路

「成果」 農村集落で農業用のみならず重要な役割を果たす農業用施設について、関係者のみでの対応が困難な施設の改修及び補修を行い、安心・安全な農村環境の整備に寄与しました。
「課題」 引き続き、上位補助事業での実施を検討する必要があります。

- 県営広域営農団地農道整備事業(東伯中央地区) 40,595千円
東伯中央地区広域農道の事業中止による事業費の精算金をもとに公共施設等建設基金を設置しました。

公共施設等建設基金積立金 40,595千円

「成果」 将来の未整備区間の費用を確保しました。
「課題」 未整備区間の事業化についての方針検討が必要です。

- 県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業 58,500千円
農業基盤整備の充実を図るため県営土地改良事業にかかる地元負担を軽減し、基盤整備の促進を図りました。

- ・赤碕地区畑地帯総合土地改良事業分 24,182千円
- ・東伯地区畑地帯総合土地改良事業分 34,318千円

「成果」 受益者の負担軽減を図ることにより、農業基盤整備の充実に寄与しました。
「課題」 低利率のものへの借換えなど、経費の節減に向けた検討が必要です。

- 土地改良事業の推進 68,368千円
農業基盤整備の充実を図るため、赤碕・東伯土地改良区への助成及び国営造成施設の効果的運営のため東伯地区土地改良区連合への操作委託を行いました。

- ・操作委託 47,992千円
- ・基幹水利施設管理関係 1,479千円
- ・各土地改良区補助等 17,904千円

「成果」 農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行いました。また、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用しました。
「課題」 将来的に持続可能な運営体制の確立が必要です。

- 国営かんがい排水事業 9,153千円
農業基盤整備を図るため、東伯地区国営かんがい排水事業の円滑な事業推進を図りました。

- ・推進事務関係 353千円
- ・管理体制整備補助金 8,800千円

「成果」 水利施設の多面的機能(防災・環境整備)の充実が図られました。
「課題」 農業水利施設が持つ多面的機能を十分に発揮させるため、地域が適切・有効に活用できるような非農家を含めた管理体制づくりを促進していく必要があります。



○農地・水保全管理支払交付金事業 19,934千円

多面的機能を有す農地・農業用施設などの資源の良好な保全と質的向上を図る地域ぐるみの共同活動への支援を行いました。

また、老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化を図る向上活動へ支援を行いました。

交付金(町負担分) 16,886千円
 推進事務 3,048千円

平成26年度

農地維持

協定地区数: 29地区

対象農用地面積: 田 57,595a 畑 13,053a

資源向上(共同活動)

協定地区数: 26地区

対象農用地面積: 田 49,710a 畑 13,053a

資源向上(施設の長寿命化)

協定地区数: 41地区

対象農用地面積: 田 80,717a 畑 13,592a



「成果」 事業実施組織が非農家を取り込み、地域ぐるみでの農業用施設の維持管理及び長寿命化に繋がる活動の支援を行いました。

平成26年度には、10地区の新規地区の取組みを推進しました。

地域による自主的な農業用施設の維持管理及び補修・改修が行われました。

「課題」 H27年度より法律に基づいた制度として運用されることから、円滑な事業計画の認定作業を行う必要があります。

また、高齢化に伴い集落の当該事業の取組みの継続が危惧されます。

○農村振興再生可能エネルギー導入支援事業 35,256千円

土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図るものです。

- ・施設導入事業負担金 34,317千円
- ・推進事務関係 939千円



「成果」 鳥取県が事業主体となり、船上山ダムの放水を利用し

て行う小水力発電施設について、工事の着手が行われました。

H26年度に事業完了し、発電を開始しました。

「課題」 現在のダムコンピューターは古く、水量調整や発電所施設の点検作業及び

緊急停止の確認等は現地対応となるため、マンパワーが必要であります。

○農業体質強化基盤整備促進事業 15,211千円

農業従事者の減少や高齢化が進むなか、農業用施設の維持管理の省力化を図り、意欲ある農業者が継続できる環境(基盤)を整備するものです。

(8,600千円はH27年度へ繰越し)

「成果」 樋門、水路改修により、農業用排水路の維持管理にかかる労力低減に寄与しました。

「課題」 国の補助金予算の動向で事業費の変動があり、計画どおりの実施が困難な状況です。

款	5 農林水産業費	項	2 林業費	最終予算額	決算額
		目	1 林業総務費		
担当課決算額				9,881千円	7,362千円
<p>○人件費 6,962千円 一般職 1名</p> <p>○林業総務一般事務 400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 15千円 ・各種負担金等 <ul style="list-style-type: none"> 国有林土地使用料 6千円 県緑化推進委員会負担金 35千円 全国森林環境・水源税創設促進連盟負担金 20千円 治山林道協会負担金 52千円 森林設計積算システム賃借料 262千円 天神川流域林業活性化センター負担金 10千円 <p>※大成治山事業支障井戸撤去費 2,500千円は27年度へ繰越。 「成果」 負担金や使用料を支払うことで団体の活動や継続使用について寄与しました。</p>					
款	5 農林水産業費	項	2 林業費	最終予算額	決算額
		目	2 林業振興費		
担当課決算額				22,298千円	19,551千円
<p>○森林病虫害等防除事業 12,615千円</p> <p>松くい虫の被害から松林を守るための予防措置、駆除措置を実施した。また、ナラ枯れによる被害木の駆除を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別防除:6月に117ha×2回空中散布を実施しました。 8,545千円 伐倒駆除:被害木 16.486m³の伐倒、薬剤処理を行いました。 583千円 ナラ枯れ駆除:被害木 398本の薬剤駆除、シート被覆による被害予防及びカンナガ封じ込めを行いました。 3,487千円 <p>「成果」 松くい虫による被害を最小限にとどめることができました。また、伐倒により次年度の被害量を減らすよう努めました。</p> <p>「課題」 松くい虫防除については、区域の見直し、駆除の必要性の確認により事業減検討します。ナラ枯れにおいては被害拡大が懸念されていることから可能な限り駆除を行いつつ、駆除の有効性を見極める必要があります。</p>					
<p>○林業振興対策事業 3,166千円</p> <p>適正な森林管理推進のため、担い手対策、間伐促進対策等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業労働者福祉向上対策事業負担金 179千円 (財)鳥取県林業担い手育成財団への負担金 ・緊急間伐実施事業費補助金 2,987千円 県の間伐材搬出促進補助事業に町が1,000円/m³のかさ上げ補助を行いました。 <p>「成果」 担い手の育成、間伐に係る搬出経費の支援をすることができた。 「課題」 事業の見直しが必要です。</p>					



○森林整備促進事業 2,625千円

- ・森林整備地域活動支援交付金交付事業 45千円
森林境界の明確化(集約化の条件整備)を支援しました。
(実行経費上限30,000円/haうち国1/2、県1/4、町1/4)
- ・竹林整備事業補助金 1,584千円
竹の抜き切り・皆伐等について補助を行いました。(県8/10補助)
- ・県緑の産業再生プロジェクト事業補助金 996千円
森林境界明確化について補助を行いました。(県10/10補助)

「成果」 森林整備、放置竹林の整備に対し支援を行うことができました。

「課題」 事業実施者の補助事業の理解不足による手続きの不備があったため、申請審査、事業進捗把握を徹底する必要があります。



○ふれあい交流会館管理運営 1,031千円

赤碓ふれあい交流会館の管理運営経費です。

「成果」 町有施設の管理を行い、町民に快適に利用してもらえる環境を保ちました。

○とっとり共生の森森林整備事業 116千円

損害保険ジャパン日本興亜(株)、県、町で協定を締結し、船上山周辺の森林保全活動を実施しました。

「成果」 植栽を行い、企業の森林整備に対する関心を強めることができました。

款	5 農林水産業費	項	3 水産業費	最終予算額	決算額
		目	1 水産業総務費	19,965千円	19,154千円
担当課決算額				19,965千円	19,154千円
<p>○水産業振興対策事業 18,653千円 水産業の振興を図るため、県事業の負担金抛出、赤碕町漁業協同組合の運営事業の支援、同組合員の償還負担の軽減、共済掛金の負担軽減を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産業振興対策協議会負担金 45千円 ・漁業近代化資金利子補給 5件分 利子補給1.0% 21千円 ・栽培漁業地域支援対策事業費補助金 サザエ稚貝60千個 アワビ稚貝15千個 1,319千円 ・漁獲共済掛金軽減事業補助金 20件分 漁家負担分の10% 166千円 ・漁業振興対策補助金 原油高騰対策事業の漁協負担分の助成 224千円 ・漁業緊急保証対策事業補助金 融資信用保証料の一部助成 59千円 ・漁業経営開始円滑化事業費補助金 12,319千円 ・とっとり発！6次産業化総合支援事業補助金 4,500千円 ・漁業担い手育成研修事業 1,065千円 <p>「成果」 漁業者の経営安定に一定の効果が見られました。 「課題」 資源の枯渇に対して漁期の設定や育成技術の確立に努力が必要です。</p> <p>○漁村センター管理事業 501千円</p> <p>「成果」年間を通じて、漁協の女性部や青年部、磯組合の利用、選挙の際の利用等がありました。 「課題」近隣に赤碕地区公民館があるため、地域住民の活用があまりみられないことです。</p>					
款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	1 現年発生農地災害復旧費	20千円	9千円
担当課決算額				20千円	9千円
<p>○現年発生農地災害復旧事業 9千円 9千円</p> <p>「成果」 H26年度については、農地災害の発生がありませんでした。 「課題」 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図ると共に、発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>					
款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	2 現年発生農業用施設災害復旧費	4,293千円	3,508千円
担当課決算額				4,293千円	3,508千円
<p>○現年発生農業用施設災害復旧事業 18千円</p> <p>「成果」 H26年度については、施設災害の発生がありませんでした。 「課題」 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図ると共に、発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。</p>					

- 現年発生農業用施設小災害復旧事業 3,490千円
 - ・琴浦町農業用水緊急確保支援補助金 2,766千円
平成26年6月、8月、10月豪雨により防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口に土砂が堆積するなどにより取水が困難となったものに対し、用水確保作業を支援しました。(申請件数:34件)



- ・現年発生農業用施設小災害復旧工事724千円
 - 槻下地区水路法面修繕工事 724千円
 - 山川地区農道法面修繕工事(H27年度へ繰越し)
(750千円は、H27年度へ繰越し)

「成果」 農業用水の確保を支援し、災害に強いまちづくりに寄与しました。
 「課題」 平成23年に被災した加勢蛇川上流の山腹崩壊について、対策事業の早期完成を関係機関へ引き続き要望する必要があります。

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決算額
		目	3 現年発生林道災害復旧費	20千円	9千円
担当課決算額				20千円	9千円

- 現年発生林道災害復旧事業 9千円
平成26年度において、林道については、災害が発生しませんでした。
需用費(技術図書等) 9千円

「成果」 H26年度については、林道災害の発生がありませんでした。
 「課題」 引き続き他事業と連携して、災害の発生防止を図ると共に、発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	5 農地費(繰越明許)	28,424千円	27,565千円
担当課決算額				28,424千円	27,565千円

- 県営畑地帯総合土地改良事業 1,286千円
国営事業と連携し、加勢蛇西地区の幹線水路・農道整備事業費の一部を負担しました。
(H25年度からの繰越分)

- しっかり守る農林基盤整備事業 6,046千円
町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに寄与しました。
(H25年度からの繰越分)

○県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業 1,930千円
 農業基盤整備の充実を図るため県営土地改良事業にかかる地元負担を軽減し、基盤整備の促進を図りました。

- ・東伯地区畑地帯総合土地改良事業分 1,930千円
 (H25年度からの繰越分)

「成果」 受益者の負担軽減を図ることにより、農業基盤整備の充実に寄与しました。

「課題」 低利率のものへの借換えなど、経費の節減に向けた検討が必要です。

○農業体質強化基盤整備促進事業 18,299千円

農業水利施設の用排水機能等の確保及び災害に強い農村づくりのため農業用水路の改修を行いました。

- ・水路改修設計業務等(8件) 4,039千円
- ・水路改修工事等(4件) 14,260千円

「成果」 樋門の整備などを行い、用排水機能の確保及び災害に強い農村づくりに寄与しました。

「課題」 引き続き、町内の農業用排水路の改修を行い災害に強い農村づくりを進める必要がありますが、受益者負担が生じるため事業化が難しい状況です。

(着工前)



(完成)



款	5 農林水産業費	項	2 林業費	最終予算額	決算額
		目	2 林業振興費(繰越明許)	80,006千円	71,805千円
担当課決算額				80,006千円	71,805千円

○県緑の産業再生プロジェクト事業補助金 71,805千円

医療法人社団もりもと木造公共へ補助を行いました。(県10/10補助)

「成果」 高齢者向け住宅建築に県内産木材を利用補助することにより、県産材利用促進、木材の良さをアピールすることができました。

款	10 災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	最終予算額	決 算 額
		目	2 現年発生農業用施設災害復旧費 (繰越明許)	1,393千円	1,392千円
担当課決算額				1,393千円	1,392千円

○現年発生農業用施設災害復旧事業 1,392千円
 工事請負費 1,355千円
 需用費 37千円

「成果」平成25年災害により被災した藤森地区の水路災害について復旧工事の着手を行い、繰越後、H26年度に事業完了しました。

「課題」農業基盤の改修等により安心して営農を継続することのできる災害に強い農村づくりを行っていく必要があります。



款	1 電気事業費用	項	1 営業費用	最終予算額	決 算 額
		目	1 水力発電費	8,994千円	8,988千円
担当課決算額				8,994千円	8,988千円

○船上山小水力発電所管理事業 8,998千円
 発電所の管理運営を行い、土地改良施設等の維持管理
 自然環境の保全に寄与すると共に自然エネルギーの普及
 啓発を図るものです。



「成果」平成26年12月2日から売電を開始し、安定的に発電を行っています。

「課題」日々の水量調整や発電所施設の点検作業及び緊急停止の確認等は現地対応となるため、マンパワーが必要となります。

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	最終予算額	決算額
		目	1 戸籍住民登録費	26,767千円	26,580千円
担当課決算額				11,749千円	11,650千円

○人件費 **14,930千円**

一般職 3名

○戸籍住民登録事務 **11,650千円**

(1) 住民基本台帳人口及び世帯数

住民基本台帳人口は、18,315人、前年と比較し193人減少したが、世帯数6,434世帯、8世帯の増でありました。なお、それぞれの状況は下記のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

人 口(人)			世 帯 数
男	女	計	
8,618	9,697	18,315	6,434

(2) 住民基本台帳人口構成(年齢階層別人口)

(平成27年3月31日現在)

年 齢	男(人)	女(人)	計(人)	構成比率(%)
0～4	337	323	660	3.6
5～9	345	391	736	4.02
10～14	416	421	837	4.57
15～19	414	419	833	4.55
20～24	375	339	714	3.9
25～29	391	378	769	4.2
30～34	491	424	915	5
35～39	456	482	938	5.12
40～44	523	522	1,045	5.71
45～49	513	491	1,004	5.48
50～54	509	501	1,010	5.51
55～59	639	671	1,310	7.15
60～64	708	697	1,405	7.67
65～69	722	728	1,450	7.92
70～74	587	686	1,273	6.95
75～79	446	627	1,073	5.86
80～	746	1,597	2,343	12.79
合 計	8,618	9,697	18,315	100

(3) 住民基本台帳関係事務処理件数

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

種別(A)	人 数	種別(B)	人 数	種 別	件 数
転入者	534	転出者	600	転居者	168
出生者	141	死亡者	264	世帯変更	181
その他	9	その他	13	職権修正	716
計(A)	684	計(B)	877	違反通知	0
増 減 数 (A-B)			△ 193	戸籍の附票	4,237
				計	5,302

(4) 住基カード発行枚数(平成26年度) 25枚

(5) 印鑑登録関係件数

(平成27年3月31日現在)

登 録	廃 止	年度末登録者数
596	707	12,945

(6) 外国人登録者数

(平成27年3月31日現在)

国 籍 名	人数	国 籍 名	人数
韓国・朝鮮	33	フィリピン	10
中 国	45	インドネシア	3
アメリカ	2	タ イ	2
モンゴル	2	ブラジル	1
ベトナム	24	カナダ	1
合 計			123

(7) 本籍数及び本籍人口

前年と比較して、本籍数は159戸籍減少し、本籍人口は568人減少しました。

(平成27年3月31日現在)

本 籍 数	11,100戸籍	本籍人口	26,748人
-------	----------	------	---------

(8) 戸籍届出書の取扱い件数

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出 生	256	入 籍	60
死 亡	346	分 籍	5
国籍留保	1	帰 化	0
認 知	4	氏、名の変更	9
養子縁組	33	転 籍	80
養子離縁	9	戸籍訂正	31
婚 姻	267	そ の 他	2
離 婚	56	離婚の際に称して いた氏を称する届	28
不受理申出	2		
合 計 件 数			1,189

(9) 戸籍・住民票等取扱い件数及び手数料

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

区 分	件 数		金 額 (円)
	有 料	無料(公用)	
戸 籍 謄 本	2,826	1,519	1,271,700
戸 籍 抄 本	1,259	112	566,550
除籍・原戸籍謄本	3,514	2,235	2,635,500
除籍・原戸籍抄本	20	3	15,000
婚姻受理証明書	0	0	0
受理証明・届書写	29	0	10,150
小 計	7,648	3,869	4,498,900
住 民 票	7,225	914	2,167,500
戸籍の附票	456	1,614	136,800
印鑑登録証明書	5,482	89	1,644,600
印 鑑 登 録	596	0	178,800
税 証 明 他	—	—	1,792,840
臨時運行許可書	197	0	147,750
住基カード発行手数料	25	—	12,500
小 計	13,981	2,617	6,080,790
合 計	21,629	6,486	10,579,690

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	2 社会福祉費事業費	91,331千円	90,794千円
担当課決算額				288千円	272千円

○在住外国人に対する支援事業 **272千円**

●在住外国人交流のつどい

町内めぐりをしながら日本の文化に触れてもらい、琴浦町の生活情報を提供するとともに、琴浦町をより知ってもらい、外国人にとっても住みよい町になるための意見交換の場を設けています。

・在住外国人住民交流のつどい(町内めぐり)

6月22日(日) 船上山少年自然の家、河本家住宅

参加者 大人27名 子ども5名

・琴浦グルメdeめぐるウォーク

9月23日(祝・火) 4kmコース、7kmコース

参加者 大人31名 子ども5名

●在住外国人交流広場

どんなことでも気軽に相談できる場所を定期的で開催しました。相談だけでなく交流を重ねることで、参加者同志の交流がより深まります。主な対象者は、長期滞在の外国出身者です。

① 12月21日(日) 防災体験セミナー 鳥取県交際交流財団と共催

参加者 大人40名 (琴浦町からの参加は9名)

② 2月8日(日) ヨガ教室

参加者 大人10名 子ども7名

●鳥取大学との連携事業

鳥取大学の学生と交流しながらお互いに情報交換ができる場を設けました。

・鳥取大学学園祭「風紋祭」への参加

参加者 大人22名 子ども4名

・ワールドフードコートINことうら

まなびタウンで行われた文化祭の際に、在住外国人が出身国の料理を作り無料で提供しました。

鳥取大学の学生にも協力してもらう予定でしたが、実現しませんでした。

参加者 大人8名(調理者)

●日本語クラス開催 平成26年度で終了

期間 5月14日(水)～10月29日(水) 19:30～21:00 全24回 実参加者 22名 ボランティア 20名
全24回累計 109名

成果 … 参加者同志の会話が増え、つながりが強くなりつつあります。

定期的に交流事業を開催しているため、参加者と行政との距離が近くなり、

行政手続きや、日常の困りごとなど相談しやすい関係が築けています。

文化祭などのイベントに参加し、在住外国人同士との交流だけでなく広く町民と関わる機会が増えました。

課題 … 外国出身の方が抱える悩みや、困りごとを解決できるような講座の企画が必要です。

外国出身者の中での、まとめ役が必要となってきます。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	5 国民年金事務費	6,674千円	6,583千円
担当課決算額				6,674千円	6,583千円

○人件費 4,268千円
1名分

○国民年金・老齢福祉年金事務 2,315千円

国民年金被保険者の資格取得・喪失等の異動処理、納付免除・猶予等の申請受付、老齢・障害年金等の受給資格者への裁定請求等の受付を行い、日本年金機構へ進達しました。

(1)被保険者数

- ・ 1号被保険者数:2,092人
- ・ 任意加入者数:14人
- ・ 3号被保険者数:675人 ※いずれも平成27年3月31日現在

(2)各種届出処理件数(平成26年度)

(単位:件)

資 格 取 得 届	426
氏 名 変 更 届	30
住 所 変 更 届	311
老 齢 年 金 裁 定 請 求	8
障 害 年 金 裁 定 請 求	3
遺 族 年 金 裁 定 請 求	1
未 支 給 請 求	77
法 定 免 除 申 請	7
納 付 免 除 ・ 猶 予 申 請	745
学 生 納 付 特 例 申 請	105
合 計	1,713

【成果】

国民年金制度についての法定受託事務とそれに付随する事務を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与しました。

【課題】

窓口での手続きの際に口座振替納付を推進し、保険料の納め忘れを防ぐ必要があります。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 児童福祉総務費	743,969千円	737,451千円
担当課決算額				743,911千円	737,397千円

○人件費 339,346千円

保育士58人、調理士8人 計66人分

○放課後健全育成事業 36,894千円

学校から帰宅しても、保護者が共働きなどで不在の家庭の児童(小学校1年～3年生)を対象として、遊びを中心に仲間づくりや運動を通して心身ともに健全な発達を図りました。

- ・ 賃金 パート職員(放課後健全育成事業)20名
- ・ 旧浦安保育園改修工事費 18,866千円
- ・ 事業費(需用費等)

児童数 170 人

クラブ名	浦安	八橋	東伯	なるみっこ	しおかぜ	合計
平均利用人数	39	35	32	23	41	170

【成果】

学校が終わってから、児童が家で一人になることを防ぐことができたほか、複数の学年が集う場所として集団生活の大切さを促すことができました。

【課題】

身体的な障がいだけでなく、情緒や精神的な障がいのある子どもの入級が増えつつあります。クラブ内における対応が求められています。

○児童手当支給事業 279,850千円

児童手当を支給することにより子育て世帯の育児や教育に関して、経済面での支援を図りました。

児童手当分(平成26年2月～平成27年1月分の支給)

児童手当支払区分		手当月額(円)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満(被用者受給)		15,000	3,192	47,880,000
0～3歳未満(非被用者受給)		15,000	842	12,630,000
3歳～小学校修了前(被用者受給)	第1・2子	10,000	9,220	92,200,000
	第3子以降	15,000	2,055	30,825,000
3歳～小学校修了前(非被用者受給)	第1・2子	10,000	2,906	29,060,000
	第3子以降	15,000	653	9,795,000
中学生		10,000	5,416	54,160,000
特例給付		5,000	302	1,510,000
合計			24,586	278,060,000

【成果】

子育て中の家庭への経済的支援を行うことで、子どもを安心して育てられる環境を整えることができました。

【課題】

転入や出生等があった場合、児童手当の支給漏れがないよう周知が必要です。

○児童扶養手当事業

75,477千円

児童扶養手当の申請等の受付を行い、受給世帯の生活の安定と自立に貢献しました。

児童扶養手当

(父と生計を同じくしていない又は母と生計を同じくしていない児童を監護している父母等に支給)

児童扶養手当認定者数(年度末時点) 194人

平成26年度手当額(月額)	全部支給	41,020円
	一部支給	41,010円～9,680円

児童2人以上の加算額	2人目	5,000円
------------	-----	--------

	3人目以降	3,000円 (1人につき)
--	-------	----------------

【成果】

母子・父子世帯は、安定的な収入に不安を抱える場合が多く、また、障がいのある子どもを抱える世帯は、かかる医療費が多くなることから、手当支給により、受給世帯の生活の安定化と自立化に貢献できました。

【課題】

福祉事務所と事務実施課が別になるため、認定にあたっては福祉事務所の母子担当と連携が重要になります。

○要保護児童対策事業

238千円

児童虐待・DVの発生予防、早期発見・対応等を行うためのケース会議等を開催しました。その他、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった案件で、子育て短期支援事業として、因伯子供学園に委託してショートステイを実施しました。

【成果】

児童相談所、警察、学校など各関係機関と連携しながら、要保護事案の早期発見と対応の取り組みができました。

【課題】

早期発見と予防体制の構築が必要です。(関係機関との連携を含む)

養育に悩みや不安を抱え、孤立化していると思われるグレーゾーンの母親等の状況を的確に把握し、家庭訪問等の早期アプローチを図るとともに子育て世帯に対する予防が課題です。

○ファミリーサポートセンター事業

1,936千円

育児の援助を受けたい人と育児の援助をしていただける人が会員となって会員相互に育児と仕事の両立を手助けする組織です。

登録会員数 206人

利用件数 52件

*ともに年度末時点の実績

【成果】

子育てにかかる相互援助実施により、子ども・保護者の福祉向上を図りました。

【課題】

事業については、認知不足が見られることから、啓発活動を行い、登録会員数と利用件数の増加に努める必要があります。

○子ども・子育て支援事業

65千円

平成27年度から施行される子ども子育て新制度に対応するため、ニーズ調査結果をもとに子ども子育て会議、庁内ワーキンググループを開催し子ども子育て支援事業計画(ことうらすくすくプラン)を作成しました。

子ども子育て会議 4回 開催
庁内ワーキンググループ 2回 開催

【成果】

子ども・子育て支援事業計画(ことうらすくすくプラン)を作成しました。

【課題】

事業計画の内容の実現に向けた取組みが必要となります。

○安心子ども基金特別対策事業

241千円

保育士等処遇改善臨時特例事業補助金申請をスムーズに行うため、臨時職員を配置しました。

【成果】

私立保育園に対する補助金申請事務を滞りなく行うことができました。

○第3子以降出産祝金交付事業

3,350千円

第3子以降の出産に対し祝金を支給しました。

第3子:20件、第4子:4件、第6子:3件

【成果】

出産の奨励及び次代を担う児童の増加を図る取組みとしてPRしました。

【課題】

少子化対策としての効果の検証が必要です。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	2 保育所運営費	541,161千円	514,338千円
担当課決算額				541,161千円	514,338千円

○保育所運営費に係る賃金等 257,739千円

公立保育園7園の運営費

- ・ 報酬(嘱託医報酬)
- ・ 賃金 177,131千円
(臨時79名、パート53名(兼務含))
- ・ 旅費
- ・ 需用費(公立7園の消耗品、燃料費、食料費、光熱水費、修繕費等)
- ・ 役務費等(寄生虫、尿、サルモネラ菌、浄化槽清掃手数料等)
- ・ 使用料等(コピー機、印刷機)
- ・ 原材料費(砂場砂等)
- ・ 備品購入費

園児数(町内公立のみ) 442 人 (H27.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	37	66	88	79	93	79	442

○ 委託料 民間保育園委託料等 200,776千円

- ・ 私立保育園(みどり・赤碕)及び広域保育園(公立10人、私立8人)の委託費
- ・ 浄化槽維持管理委託、火災報知器点検委託等

園児数(町内私立のみ) 215 人 (H27.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	25	28	37	39	46	40	215

- ・ 古布庄地区保育園児送迎委託

【成果】 家庭において十分保育することができない児童を預かり、児童の心身の健全な発達を図ることができました。

【課題】 公立保育園施設の老朽化に伴う修繕費用が増加しています。町内施設の統廃合等による取り組みが必要と思われます。

○ 工事請負費 7,776千円

- ・ 旧浦安幼稚園解体工事

○ 負担金・補助金 保育所運営に係る特別保育事業(私立)補助金 48,048千円

特別保育等の補助金

みどり保育園・赤碕保育園への補助金 40,450千円

<次世代育成支援対策交付金>

- ・ 一時預かり事業
 - ・ 地域子育て支援拠点事業
- <特別保育対策促進事業>

- ・ 延長保育事業
 - ・ 病後児保育事業
- <保育サービス多様化促進事業等>

- ・ 障がい児保育事業
- ・ 乳児保育事業
- ・ 低年齢児受入保育所保育士加配

その他負担金・補助金等		
赤碕保育園(移転補償)	7,494千円	
負担金(県人権保育連絡会負担金)		31千円
しらとりこども園下水道接続負担金		73千円

【成果】 国、県等の補助事業の活用により、公立・私立問わず、利用者に同等のサービスを提供することができました。

【課題】 新制度への以降に伴う補助事業の適用が必要です。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	6 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	20,778千円	20,776千円
担当課決算額				20,778千円	20,776千円

○子育て世帯臨時特例給付金 20,776千円

消費税増税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、平成26年1月分の児童手当の受給者に対し、平成26年1月分の児童手当対象児童1人当たり10,000円を支給しました。

・子育て世帯臨時特例給付金支給実績

1943人 × 10,000円 = 19,430,000円
(対象児童)

【成果】

子育て世帯臨時特例給付金の対象児童の95.6%について給付を行い、給付金支給世帯の生活の安定に貢献することができました。

【課題】

未請求者へ通知・広報等で勧奨を行ったが、より一層の周知が必要です。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	1 保健衛生総務費	65,046千円	64,597千円
担当課決算額				50千円	48千円

○浄化法事務 48千円

浄化槽の清掃・法定点検等の維持管理にかかる業務を行いました。

- ・浄化槽の設置及び変更の届出の受理 12件
- ・浄化槽の水質検査の結果の報告の受理 544件
- ・浄化槽の使用開始の報告の受理 9件
- ・浄化槽管理者等の変更の受理 3件
- ・浄化槽の使用の廃止の届出の受理 45件
- ・保守点検又は清掃等の助言 8件
- ・水質検査を受けることを確保するための指導・助言 295件

需用費(消耗品)48千円

「成果」・・・浄化槽の法定検査等を行っていただく意識啓発を行うことができました。

「課題」・・・浄化槽の清掃及び法定検査の受験者数をさらに高めていく必要があります。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	4 環境衛生費	27,807千円	26,405千円
担当課決算額				26,416千円	25,015千円

○斎場管理 15,387千円
 斎場の管理運営を行いました。

利用許可件数

年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	計
H25	262	2	17	0	0	12	293
H26	253	1	14	2	0	7	277

「成果」・・・277人(平成25年度実績:293人)の利用実績
 「課題」・・・効率的な施設の維持管理(予防保全)

○環境保全 1,312千円

町の環境保全に関する基本的事項について、調査審議(町環境審議会)を実施しました。
 環境審議会(調査含む)開催 1回。公害防止計画協議 0件
 河川水(16河川)、工場廃水検査(1事業所)、沿岸海水汚染(赤碕港)の調査を実施し、環境保全に努めました。

調査対象	調査場所	調査回数	調査地点	調査項目
河川	八橋川	年1回	16地点	PH. DO. BOD. SS. MPN 5項目 備考:PH(水素イオン濃度)、DO(溶存酸素量)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、MPN(大腸菌群数)
	瀬戸川			
	茅町川			
	洗川			
	馬込川			
	御幸川			
	元旧川			
	ケド川			
	前川			
	上条川			
	化粧川			
	本谷川			
	黒川			
	勝田川			
月の輪川				
加勢蛇川				
指定工場	1事業所	毎月1回	1地点	上記外 COD(科学的酸素要求量) 6項目

「成果」・・・「琴浦町環境に配慮したまちづくり推進に関する基本条例」や、これにもとづく「環境基本計画」を推進しました。
 「課題」・・・地球環境保全に貢献するため、さらにきめ細かい環境政策が必要となります。

○狂犬病予防事業 135千円

犬の登録及び狂犬病予防注射を行いました。

区分	頭数	備考
前年度頭数	989	※ 狂犬病予防注射済票交付頭数 660頭
新規登録頭数	61	
死亡等頭数	56	
総登録頭数	994	

○こどもエコクラブ活動支援事業 586千円

赤碕中学校(222名)、聖郷小学校(148名)、赤碕小学校(214名)
八橋小学校(232名)、以西保育園(21名)計837名に対し活動支援補助を行いました。

「成果」・・・こどもエコクラブ活動に対し補助金を出すことで活動を支援することができました。
「課題」・・・新規の実施団体を増やす対策を講じる必要があります。

○電気自動車急速充電器設置事業 1,019千円

・電気自動車の普及促進及びCO2の排出を抑制し、地球温暖化防止対策を図るため、道の駅ポート赤碕に急速充電器(40kw)1基を設置し利用していただいています。

【利用実績】 H26. 4. 1～H27. 3. 31(参考)

・利用回数 1,708回 利用電力 10,734kw
・県内における電気自動車の普及台数

H25, 3月末時点 247台

H26, 3月末時点 501台

H27. 3月末時点 641台

需用費(光熱水費・修繕費) 979千円、役務費(火災保険料ほか) 40千円

「成果」・・・地球温暖化防止対策にかかる二酸化炭素(CO2)の削減に資するものです。
「課題」・・・急速充電器の利用率の拡大、電気自動車の普及啓発を行う必要があります。

○省エネルギー対策事業 1,233千円

・環境保全条例、環境基本計画に基づき、環境負荷を低減し地球温暖化対策に貢献するために家庭省エネルギー対策を中心に行いました。

①電気自動車の導入

日産リーフをレンタカー形式で導入済。休日等は住民等に貸出、体験私用を行い、電気自動車の普及啓発、省エネルギー意識の向上に寄与しました。

※8時間満充電(普通200V)でエアコン使用し県庁往復可能です。

②LED照明設置扶助

環境負荷を軽減(節電)するLED照明設置に1万円を限度とし、26世帯に助成しました。(住民税非課税世帯「LED導入が困難」)



「成果」
省エネルギー対策事業の2年目であり、今後の事業展開の参考となりました。
「課題」
町に合った推進の方策を検証していく必要があります。

○太陽光発電システム設置事業 5,343千円

・家庭用太陽光発電設備を助成し地球温暖化防止対策に貢献し、再生可能エネルギー活用意識の向上をはかり、環境負荷低減を推進します。

29件実施(4KW上限、町内分上限240千円:11件、町外分上限160千円:18件)

※町内分は町内業者が主契約又は工事を行う場合で町外分は全て町外業者の場合。

「成果」・・・地球温暖化防止へ貢献することができました。

「課題」・・・設置に経費がかかり、一部の器機の耐用年数が短く、塩害、雪害対策が課題です。

款	4 衛生費	項	2 清掃費	最終予算額	決算額
		目	1 じん芥処理費	161,666 千円	159,118 千円
担当課決算額				161,666 千円	159,118 千円

○じん芥処理事業 151,998千円

家庭系可燃ごみ用指定袋の購入

規 格	数 量 (枚)
(大) 800×600×0.03	515,000
(小) 650×500×0.03	110,000

ごみステーションに排出される**家庭系**の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみ等の収集・運搬業務を委託しました。

ごみの区分	H25年度収集量(kg)	H26年度収集量(kg)	対前年度増減量(kg)	収集形態
可燃ごみ	3,197,170	3,108,420	-88,750	週2回
不燃ごみ	116,280	109,330	-6,950	月1回
ビン類	129,040	122,220	-6,820	月1回
缶 類	44,880	48,690	3,810	月2回
可燃性粗大	60,100	63,110	3,010	年3回
不燃性粗大	17,900	17,170	-730	年3回

資源ごみ回収量(集団回収のぞく)

	(kg)
新 聞	17,050
雑 誌	13,180
段ボール	8,980
牛乳パック	1,440
古 着	38,270
ペットボトル	20,570
トレー・発泡	5,507
小型家電	4,310
合 計	109,307

指定ごみ袋の取扱店(16店舗)への売り捌き料金 (委託料 8%) 9,688千円

ごみ袋の規格	売り捌き数量(袋)
大(1袋50枚入り)	9,310袋
小(1袋50枚入り)	1,500袋
大(1袋10枚入り)	7,045袋
小(1袋10枚入り)	4,550袋

中部ふるさと広域連合負担金

ごみ処理費	39,652千円	
ごみ処理施設建設費	0千円	
最終処分場建設費	24,329千円	計 63,981千円

「成果」・・・住民に対し、ごみの減量化を推進することができました。

「課題」・・・資源の利活用(資源ごみの回収)を更に推進していくことが必要であります。

- ごみ減量対策事業 3,761千円
 資源ごみの回収を行った団体に対し、報奨金を交付しました。(6円/キロ・本)
 資源ごみ回収団体の回収量

	H25年度	H26年度
古紙類(新聞・雑誌・段ボール・牛乳パック)	514,638kg	487,282kg
金属類(アルミ缶)	10,586kg	9,953kg
ビン類(ビール瓶・1升瓶・ジュースビン)	11,545本	11,712本

「成果」・・・資源ごみを回収することにより、資源の有効活用を行うことができました。
 「課題」・・・資源ごみの回収量が低下してきていますので、増やすことが必要であります。

- 不法投棄廃棄物処理事業 330千円
 不法投棄監視員(2名)を配置し、不法投棄の未然防止及び早期発見に努めました。

監視場所	巡回の回数
東伯地区	月2回
赤碕地区	月2回

「成果」・・・不法投棄廃棄物の早期発見と処理を行うことができました。
 「課題」・・・不法投棄が絶えることがなく、今以上に意識啓発を行うことが必要であります。

- 海岸漂着物処理事業 2,739千円

- ①海岸清掃活動 県10/10
 実施委託団体(16団体)

逢東自治公民館
丸尾自治会
八橋1区
八橋2区
八橋3区
八橋4区
八橋5区
八橋6区
八橋7区
東伯けんこう
社会福祉協議会
ふるさと海岸整備協議会
下市
笹津たけのこ会
坂ノ上
赤碕地区公民館



<漂着物回収量>

可燃物	12.9トン
不燃物	6.0トン
その他	38.7m ³

「成果」・・・実施団体により海岸の漂着ごみを回収することができました。
 「課題」・・・海岸を清掃しても漂着ごみが絶えない現状があります。

- 廃食油活用事業 290千円

各地区公民館、保育園、協力部落等に廃食油回収容器を設置し、事業を行いました。また、回収した廃食油はバイオ燃料(BDF)として町の公用車(マイクロバス)に使用し、限りある資源の有効活用及び低炭素社会の構築に努めました。

廃食油回収量		計	BDF使用量
町回収	事業所		
2,418kg	10,382kg	12,800kg	5,204ℓ



「成果」・・・廃食油を回収することにより、ごみの減量化に取り組むことができました。
 「課題」・・・BDFの利用促進を図ることが必要であります。

款	4 衛生費	項	2 清掃費	最終予算額	決算額
		目	1 じん芥処理費(繰越明許)	96,617千円	96,617千円
担当課決算額				96,617千円	96,617千円

○中部ふるさと広域連合負担金 96,617千円
ごみ処理施設建設負担金

「成果」・・・ごみの減量化の啓発推進
「課題」・・・ごみの減量化推進で、処理施設の長期使用による負担軽減

款	4 衛生費	項	2 清掃費	最終予算額	決算額
		目	2 し尿処理費	27,423千円	27,423千円
担当課決算額				27,423千円	27,423千円

○し尿処理対策事業 27,423千円

クリーンセンターへの搬入量 (単位:t)

	H25年度	H26年度	前年度増減量
し尿処理量	3,753	3,360	-393
浄化槽汚泥	1,573	1,594	21
集落排水汚泥	1,065	1,128	63
合計	6,391	6,082	-309

中部ふるさと広域連合負担金 27,423千円

「成果」・・・クリーンセンターを利用することにより、し尿処理等を行うことができました。
「課題」・・・浄化槽汚泥等を利用した堆肥づくりに取組むことを検討する必要があります。
(循環型社会の構築に資する)

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	1 商工総務費	31,737千円	31,666千円
担当課決算額				910千円	910千円

○消費者対策 910千円

- ・高齢者を対象とした消費生活出前講座を開催 2件(下伊勢東・国主)
- ・中部消費生活センター相談受付数 88名

「成果」 高齢者をターゲットに増加する消費者被害への防止へ向けた啓発を行いました。
「課題」 継続した啓発活動が必要となります。
税務課、高齢者福祉担当等との庁舎内部での連携が必要です。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	28,113千円	28,012千円
担当課決算額				1,147千円	1,147千円

○償還金、利子及び割引料
前年度国、県補助金等の交付額確定に基づき、補助金等を返納しました。

- ・H25子育て支援交付金返納金 1,147千円

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	2 社会福祉事業費	91,331千円	90,794千円
担当課決算額				29,821千円	29,646千円

- 社会福祉協議会補助事業 24,742千円
社会福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金等を交付し福祉活動の推進を図りました。

事業名	金額(円)
社会福祉センター管理費	4,250,000円
社会福祉協議会人件費	17,000,000円
ふれあいのまちづくり事業	87,000円
さわやか福祉基金事業	532,000円
福祉センター車寄せ建替え事業	2,873,000円

- 民生児童委員活動事業 3,446千円
民生児童委員による生活困窮者、高齢者、母子世帯などの実態把握と援助活動、児童の保護など地域福祉活動の組織的推進と指導強化を図りました。

項目	金額(円)
民生児童委員協議会補助金	3,216,600円
中部民生児童委員負担金	227,500円
民生児童委員退任記念品	2,000円

- 各種団体補助金・負担金 642千円

団体等名称	金額(円)
遺族連合会補助金	150,000円
原爆被爆者協議会補助金	20,300円
鳥取県社会福祉協議会負担金	80,000円
特別養護老人ホーム建設資金利子補給補助金(みどり園)	391,000円

- 在住外国人・障がい者特別給付金事業 425千円
無年金者となっている在住外国人の高齢者(2人)に対して特別給付金を給付しました。
外国人高齢者 1人分 25,000円/月×12カ月 300,000円
1人分 25,000円/月×5カ月(11月～3月分) 125,000円

- 戦没者追悼式事業 322千円
町内出身の戦没者英霊1,094柱に対し追悼の誠を捧げるため、戦没者追悼式を実施しました。

項目	金額(円)
バス運転手賃金(1人分)	8,000円
カウベルホール使用料	38,139円
消耗品費	7,451円
追悼式生花代	107,040円
食料費(参列遺族・来客弁当等)	160,702円
燃料費(バス軽油代)	853円

- 一般事務費 69千円

「琴浦町地域福祉計画」策定委員報償費(延べ7人)	14,000円
需用費(消耗品費)	54,884円

「成果」

高齢者への熱中症予防うちわの配布・予防啓発や「困ったときの連絡先」作成など、地域に根ざした活動を行い、要援護者支援を行いました。
社会福祉協議会や福祉団体への補助事業により、地域福祉の推進がはかられました。

「課題」

民生児童委員の負担が増加する中、担い手が少なく、委員確保が大きな課題となっています。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	6 老人福祉費	18,392千円	17,815千円
担当課決算額				18,392千円	17,815千円

- 老人福祉施設入所措置事業 1,947千円
 自宅に於いて養護を受ける事が困難な65歳以上の方、及び介護保険サービスが受けられない方で、自宅で介護を受ける事が困難な方を養護老人ホームに入所措置を行いました。
 措置人員:1名 養護老人ホーム母来寮

- (社)シルバー人材センター運営補助金 5,050千円
 健康で働く意欲と能力を持つ高齢者の希望に応えるため高齢者の働く場の確保を図るため設立されたシルバー人材センターに補助金を交付しました。

- 県シルバー人材センター連合会負担金 10千円

- 町高齢者クラブ運営補助金 3,841千円
 町内の概ね60歳以上の高齢者が高齢者クラブ会員となり、会員相互の交流と健康づくりを推進し、生きがい促進及び体力保持に役立てる為高齢者クラブ連合会事業に補助金を交付しました。
 高齢者クラブ連合会運営事業 836千円
 単位高齢者クラブ数39クラブ 1,547千円
 高齢者クラブ連合会が行う健康づくり事業 858千円
 高齢者クラブ支え愛活動支援モデル事業 600千円

- 敬老祝い助成金 3,514千円
 75歳以上の方を対象に敬老会を実施された部落に助成金を交付しました。
 実施部落数 106部落
 助成額 (1)対象参加者10名未満の場合 5,000円
 (2)対象参加者10名以上の場合 10,000円
 上記(1)か(2)に加えて、対象参加者1人あたり 1,000円

- 長寿祝品 820千円
 長寿祝品を給付し、高齢者の福祉の増進をはかりました。(祝品:ことうら商品券 5,000円/人)
 満88歳(米寿) 139名
 100歳以上 25名

- 高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 51千円
 75歳以上の高齢者(町民税非課税)に対し、はり・きゅう・マッサージの施術費用の一部を助成しました。
 助成延件数:51件
 利用者:8名

- 老人福祉事業その他事務費 57千円

- 外出支援サービス事業 1,000千円
一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から在宅福祉サービス、医療機関等への送迎をすることにより、高齢者の外出支援を行いました。(社協補助金)
利用延人数:774名
登録者数:54名(3月末)
- 外出支援サービス事業(償還払方式) 6千円
一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、居宅から医療機関への入退院または、介護施設への入退所においてタクシーを利用する場合に費用の一部を助成しました。
利用延人数:2名
- 緊急通報装置設置事業 1,089千円
ひとり暮らしの高齢者等で寝たきり等に対する急病や災害時に迅速かつ適切に対応するため、琴浦町緊急通報システム事業を実施することにより、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らせる地域社会づくりを推進しました。
新規設置:7名
利用人数:38名(3月末)
- 高齢者支援サービス事業その他事務費 430千円

「成果」

各種高齢者サービスを利用することで、高齢者が住み慣れた自宅で、可能なかぎり自立した生活を送ることができるよう事業運営を行いました。

「課題」

高齢者が住みなれた家で安心して過ごせるよう、高齢福祉サービスを引き続き実施していくことが必要です。しかし、より支援が必要な人たちへ、必要な支援が行えるよう事業内容を検証し、見直しを検討する必要があります。

【福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	9 心身障がい者医療費	3,804千円	3,762千円
担当課決算額				3,804千円	3,762千円

○心身障がい者医療費 3,762千円

身体障害者手帳3,4級、療育手帳B及び精神保健福祉手帳2級所持かつ本人町民税非課税の方に対し、医療費の本人負担金を半額助成しました。

対象者数 身障3,4級 26名 療育手帳B 13名 精神2級 30名 延利用者数 218名

「成果」

医療費を半額助成することで、健康の保持と世帯の安定を図りました。

「課題」

医療費関係の手続き窓口が、特別医療・高額療養費について健康対策課、心身障がい者医療費助成については福祉課であり、利用者にとって分かりづらく、また事務処理についても支給決定が煩雑な状況となっており、利用者の利用しやすい体制にすることが必要です。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	10 障がい者福祉費	468,873千円	468,418千円
担当課決算額				468,873千円	468,418千円

○報償費 48千円

・身体、知的障がい者相談員活動謝金(2名) 47,725円

○各種手数料 798千円

・介護給付費等支払手数料(国保連、H26.3月～H27.2月分) 573,090円
 ・障害福祉サービス統計資料作成手数料(国保連) 9,250円
 ・障害福祉サービス利用医師意見書手数料(50件) 216,000円

○各種委託料 956千円

委託事業名	事業内容	委託先	委託料(円)
医療費審査支払事務	自立支援医療費・療養介護医療費の審査支払い事務	国保連	69,531
医療費審査支払事務	自立支援医療費・療養介護医療費の審査支払い事務	支払基金	10,891
自立支援システムソフト保守業務	国保連との審査支払、受給者証発行等システムソフトの保守	ケイズ	362,880
成年後見支援センター委託料	中部成年後見支援センター(ミット・レーベン)運営委託	成年後見ネットワーク倉吉	513,000

○借上料 53千円

・国保連伝送システム端末借上料 53,136円

○各種団体等負担金 697千円

負担金名	内容	利用者	負担金(円)
郡身体障害者福祉協会負担金	郡身体障害者福祉協会運営費を郡内各町で負担	—	57,000
中部ふるさと広域連合負担金	障がい者総合支援認定審査会に係る運営費を中部5市町で負担	—	541,000
重症心身障がい児・者等受入事業所看護師等配置事業負担金	医療的ケアの必要な利用者のある事業所で、基準以上の看護師配置をした場合に助成	1名	98,997

○地域生活支援事業 20,552千円

地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、下記事業を実施しました。

事業名	主な事業所等	実利用者数	支出済額(円)
点約朗読奉仕員養成研修	日本赤十字社鳥取県支部		47,660
手話奉仕委員養成研修	鳥取県聴覚障害者協会		361,926
相談支援機能強化事業	中部障がい者地域生活支援センター	35名	2,310,350
相談支援機能強化事業	琴浦町障がい者地域生活支援センター	156名	5,500,000
相談支援機能強化事業	中部圏域障がい者地域自立支援協議会	—	876,268
意思疎通支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	延べ55件	2,584,624
日常生活用具給付事業	ストマ用装具他	389件	4,275,655
移動支援事業	トマト・蔵まち他	10名	1,560,882
日中一時支援事業	琴浦町社会福祉協議会・皆成学園	17名	2,528,960
聴覚障がい者生活支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	3名	305,630
自動車改造助成		1名	100,000
自動車運転免許取得助成		1名	100,000
合計			20,551,955

○障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業補助金 685千円

パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全確保とグループホームの安定化を図るための運営補助に要した費用です。

施設名	法人名	実利用者数	補助金(円)
錦われもこうの家	遊歩	2名	141,520
グループホームあかね	あかね	2名	29,200
グループホームはしづ	厚生事業団	1名	29,200
こやま1番館	厚生事業団	1名	28,350
グループホーム琴浦	敬仁会	2名	32,640
東伯けんこうホーム	東伯けんこう	4名	424,560

○難聴児への補聴器購入助成事業補助金 96千円

身体障害者手帳交付対象外の難聴児童に対し補聴器購入について助成しました。

1件 95,717円

○重度障がい児者等支援事業補助金 680千円

重度障がい児者の利用受入を実施している通所事業所に対し支援にかかる費用を助成しました。 2件 680,100円

○障がい児・者地域生活体験事業補助金 59千円

障がい児者が自立的な地域生活を営むために生活体験ホームを利用する際に支援にかかる費用を助成しました。 1件 59,000円

○その他各種団体等補助金 400千円

補助金名	内容	補助金(円)
町身体障害者福祉協会	琴浦町身障協会の運営費補助	300,000
町手をつなぐ育成会	琴浦町手をつなぐ育成会の運営補助	90,000
郡肢体不自由児・者父母の会	東伯郡肢体不自由児・者父母の会の運営補助	10,000

○自立支援医療(更生医療)給付事業 21,527千円

身体がい者が障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付しました。

障害種別	実給付者数
肢体不自由	1名
心臓機能障害	17名
腎臓機能障害	64名

○自立支援医療(育成医療)給付事業 448千円

18歳未満で現在身体に障がいがあるか、または現にある疾患に対する治療を行わないと将来一定の障がいを残すと認められる児童に対し、治療によりその症状が軽くなり、日常生活が容易にできるようになると認められる場合に、その医療費を給付しました。

障害種別	実給付者数	障害種別	実給付者数
心臓機能障害	1名	肢体不自由・視覚機能障害	1名
音声・言語・そしゃく機能障害	2名	聴覚・平衡機能障害	1名

○自立支援医療(療養介護医療)給付事業 8,301千円

重度の心身障がいにより医療機関で、福祉サービス(療養介護)を受けながら入院治療を行った際に、その医療費を給付しました。実給付者数10名

○障がい児・者補装具給付事業 3,227千円

身体障がい児・者に対し、義肢、補聴器等の補装具給付又は修理することで日常生活や職業生活の便宜を図りました。

○障がい者交通費助成事業 1,645千円

人工透析が必要な障がい者及び小規模作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。対象者45名

○重度障がい者タクシー料金助成事業 743千円

重度障がい者(身体1,2級、療育A、精神1級)に対し、タクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図りました。500円/月×2枚×12月(4月申請で最大の場合) 対象者108名

○自立支援給付事業 392,888千円

居宅介護、短期入所等の在宅福祉サービスや施設入所サービスを行い、障がい者の福祉の向上を図りました。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額(円)
居宅介護	琴浦町社協 居宅介護事業所	19	187	5,083,507
同行援護	ニチイケアセンター大栄	1	4	50,090
療養介護	鳥取医療センター	10	118	29,312,260
生活介護	羽合ひかり園	64	723	132,829,134
短期入所	皆成学園	7	17	613,080
共同生活介護	ケアホームあかね	19	19	2,395,190
施設入所支援	羽合ひかり園	38	433	45,308,580
共同生活援助	ウイズユーアンビシャス	36	390	40,272,683
宿泊型自立訓練	あずさ	6	32	3,562,982
就労移行支援	倉吉仕事塾	4	35	5,568,466
就労継続支援A型	ウイズユー千代工場	14	146	18,002,648
就労継続支援B型	琴浦ふれあい作業所	64	734	95,007,352
相談支援	琴浦町社協 指定相談支援事業所		309	4,429,784
特定障害者特別給付費	施設入所支援・共同生活利用者	74	775	10,449,686
高額障害福祉サービス等給付費		1	1	2,300
合計		357	3,923	392,887,742

○障がい者インフルエンザ予防接種給付費 38千円

重度障がい者(身体1,2級、療育A、精神1級)に対し、インフルエンザ予防接種費用を助成しました。 接種者 28名

○重度在宅障がい児・者福祉手当 1,066千円

在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2,000円の手当を支給しました。対象者53名

○特別障がい者等手当 12,875千円

在宅生活をされている重度障がいのある方に対し、手当を支給しました。

障がい児(対象者:7名)	金額	障がい者(対象者:54名)	金額
H26.2～H26.3分月額	14,180	H26.2～H26.3分月額	26,080
H26.4～H27.1分月額	14,140	H26.4～H27.1分月額	26,000

○一般事務事業 146千円

一般事務費(消耗品費)114,970円 (通信運搬費) 31,400円

○障がい者芸術・文化推進事業 452千円

鳥取県で開催された全国障がい者芸術文化祭とあわせて、あいサポートアートとっとりフェスタ inことうらを開催しました。

○障がい者実態・ニーズ調査事業 38千円

第4期障がい福祉計画策定にあたり、障がいのある方に対し実態・ニーズについてアンケート調査を実施しました。

「成果」

障がい者が必要とするサービスを利用されることで、その人らしい自立と社会参加を図ることができました。

「課題」

入所施設で生活をされている方や、社会的入院の状況にある方が地域での生活へ移行・障がい児の通所サービス利用など、ますますその人らしく自立した生活を実現できるような継続支援が必要です。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	11 介護保険事業費	326,924千円	326,777千円
担当課決算額				326,924千円	326,777千円

- ・報償費 80千円
- ・需用費 57千円
- ・役務費 40千円
- ・委託料 4,412千円
要支援者のケアプラン作成を委託料 4,411,987円
包括支援センター作成成分の一部を居宅介護支援事業者へ委託し、介護予防を図りました。
- ・備品購入費 661千円
- ・負担金、補助及び交付金 42千円
○生活困難者利用者負担軽減補助金 42千円
生活困難者の介護福祉施設サービス利用負担軽減を図りました。
- ・介護保険特別会計繰出金 321,485千円
介護保険事業運営に必要な経費を介護保険特別会計へ繰出しました。

区分	繰出金額(千円)
介護給付費	264,657
介護保険(介護予防)	3,924
介護保険(包括的・任意)	6,436
職員給与費	16,038
事務費	30,430
計	321,485

「成果」 介護保険サービスを利用することで、可能な限り、自宅で自立した生活を営めるよう適切な事業運営を図りました。

「課題」 介護保険事業の安定した運営を図るうえで、介護給付の適正化を図るとともに介護予防事業を推進し、元気高齢者を増やす必要があります。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	12 いきいき健康センター運営費	412千円	354千円
担当課決算額				412千円	354千円

- いきいき健康センター運営費 354千円
特定保健指導、物忘れ相談等の事業実施の場として、消防用設備点検をはじめとする施設管理を行いました。
利用延人数:1168人

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 児童福祉総務費	743,969千円	737,451千円
担当課決算額				58千円	58千円

○消耗品費 52千円
 ・特別児童扶養手当支給事務消耗品費 52,000円

○通信運搬費 6千円
 ・特別児童扶養手当支給事務通信運搬費 6,000円

「成果」
 特別児童扶養手当申請窓口として、事務手続きを円滑に行いました。(支給決定は県)

「課題」
 継続して、円滑な事務手続きを行う必要があります。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	4 母子福祉費	13,437千円	13,182千円
担当課決算額				13,437千円	13,182千円

○母子会育成・入学支度金・小口融資事業 2,276千円
 母子会育成
 母子会に助成金を交付し、母子家庭相互の連携と親睦を図り、母子福祉の増進並びに各事業の推進を図りました。
 平成26年度母子会会員数 25人 36千円

ひとり親家庭小中学校入学支度金
 小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない者(ただし、生活保護及び所得税を納めてるものを除く)に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で、支度金を支給しました。
 (1人につき1万円)
 支給人数 24名 240千円

母子世帯小口貸付
 母子家庭の経済的自立と生活の安定を図り、その扶養する児童の福祉を増進することを目的に、町が母子会へ資金の貸付を行いました。
 貸付利用件数 13件 2,000千円

「成果」ひとり親家庭に対し、入学支度金の支給を実施する事により経済的援助の一助となりました。また、母子会・会員へ貸付事業を行う事により母子家庭の経済的自立と生活の安定を図る事が出来ました。

「課題」連合母子会は、平成26年度総会において会員数の減少及び役員選出が困難との理由により、解散することが承認されました。

○母子生活支援施設措置委託 9,600千円
 支援が必要な母子に対して、母子生活支援施設への入所決定を行いました。
 措置世帯3世帯11人(うち子ども8人)
 「成果」2世帯については自立に至り退所となりました。

○助産施設委託
 実績なし。

- 母子自立支援給付費 1,250千円
 高等職業訓練促進給付金
 決定件数 1件 1,250千円
 「成果」 高等職業訓練促進給付金受給者については、看護師の資格取得を目指し、養成機関において、修学を完了しました。
 「課題」 給付費を受け資格を取得することで、需要の多い仕事につくことができるため、今後も継続的に事業実施する必要があります。
- 消耗品費 2千円
- 旅費 54千円

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	5 児童措置費	7,710千円	7,674千円
担当課決算額				7,710千円	7,674千円

- 手数料 45千円
 - ・障がい児通所給付費支払手数料 43,470円
 - ・障がい児施設医療費支払手数料 1,164円
- 障がい児施設通所給付費 7,621千円
 - ・日常生活における基本動作や集団生活への適応など必要な訓練を行い、障がい児の福祉の向上を図りました。

サービス	主なサービス提供事業者名	実利用者数	延べ利用人数	支出済額(円)
児童発達支援	皆成学園	7	73	1,663,696
医療型児童発達支援	中部療育園	3	32	255,114
放課後等デイサービス	スマイルセンター倉吉	8	104	5,660,829
保育所等訪問支援	倉吉東こどもの発達デイサービスセンター	1	4	39,120
高額障害福祉サービス費等		3	3	2,396

- 肢体不自由児通所医療給付費 8千円
 - ・肢体不自由児に対し、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行いました。
 実給付者数3名 7,920円
 - 「成果」
 障がいのある児童とその保護者に対し、必要な専門的支援を行うことで、生活能力向上など日常生活の安定を図りました。
 - 「課題」
 きめこまやかな支援を行うため、児童の通所サービスについても、26年度までにすべての利用者に対し、サービス利用計画の作成が必要となりました。
 児童のサービス利用計画の作成については26年度末現在、中部圏域には該当の事業所が、1箇所のため、役場保健師などの支援によるセルフプランで対応している現状があります。
 平成27年度に入り、指定障害者相談支援事業所が中部圏域内に2箇所になったことから、順次事業所によるプラン作成に切り替えていく必要があります。
 あわせて、町内事業所の立ち上げについて検討していく必要があります。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	1 生活保護総務費	2, 163千円	2, 118千円
担当課決算額				2, 163千円	2, 118千円

○生活保護総務事業 2,118千円

生活保護法に基づく生活保護業務を実施しました。

項目	金額(円)
報酬 嘱託医（内科、精神科、歯科）	413,030
旅費（新任査察指導員研修会）	153,740
需用費（消耗品、燃料費、修繕料）	129,101
役務費（通信運搬費、手数料）	570,439
委託料（レセプト管理システム保守、レセプト点検）	329,592
扶助費（受給者への県からの見舞金）	522,100

「成果」

福祉事務所開設3年目を迎え、住民に身近な相談所としての機能充実を行ないました。

「課題」

生活上のあらゆる相談に対応できるよう、様々な施策に精通する必要があります。

款	3 民生費	項	3 生活保護費	最終予算額	決 算 額
		目	2 生活保護扶助費	245, 461千円	245, 458千円
担当課決算額				245, 461千円	245, 458千円

○生活保護扶助事業 245, 458千円

各扶助費を支給し、生活保護受給者の生活の安定と自立に向けた支援を行いました。

項目	金額(円)
生活扶助（衣食、光熱水費等）	55,313,890
医療扶助（医療費、通院費）	152,574,744
住宅扶助（住宅家賃、住宅維持費）	13,423,972
介護扶助（介護サービス費）	7,220,173
教育扶助（教科書、学用品費、給食費）	1,084,309
生業扶助（技能習得費）	392,190
施設事務費（救護施設への事務費）	15,448,325

「成果」

受給者に適切な扶助費を支給することにより、ケースの自立援助及び生活の安定を図りました。

「課題」

不正受給を未然に防ぐための調査や聞き取り、家庭訪問を定期的に行い、業務の適正実施に努めます。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金		
担当課決算額				25,925千円	25,923千円

○国県支出金返納金 25,923千円

過年度分等の国、県への負担金、補助金の返還金です。

平成25年度障害者自立支援給付費国庫負担金

所要額193,397,906円－受入額197,396,000円＝返納額 3,998,094円

平成25年度障害者医療費国庫負担金

所要額6,864,078円－受入額11,131,250円＝返納額4,267,172円

平成25年度障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金

所要額3,370,982円－受入額3,528,000円＝返納額157,018円

平成25年度障害者自立支援給付費県負担金

所要額96,698,953円－受入額98,698,000円＝返納額1,999,047円

平成25年度障害児通所給付費等県負担金

所要額1,685,491円－受入額1,764,000円＝返納額78,509円

平成25年度鳥取県地域生活支援事業費補助金

所要額4,255,000円－受入額4,430,000円＝返納額175,000円

平成24年度特別障害者手当国庫負担金返還金 177,255円

平成25年度特別障害者手当国庫負担金返還金 235,800円

平成25年度鳥取県介護保険事業補助金

所要額35,000円－受入額37,000円＝返納額 2,000円

平成25年度セーフティネット支援対策等事業費補助金

所要額2,553,170円－受入額 2,676,000円＝返納額 122,830円

平成25年度生活保護費国庫負担金

所要額 154,571,265円－受入額168,529,000円＝返納額13,957,735円

平成25年度鳥取県在宅福祉事業費補助金返納金

所要額 2,432,000円－受入額 2,756,000円＝返納額 324,000円

平成25年度母子家庭等対策総合支援事業国庫負担金

所要額 900,000円－受入額 975,000円＝返納金75,000円

平成25年度児童入所施設措置費等国庫負担金

所要額 3,425,230円－受入額 3,660,739円＝返納金235,509円

平成25年度鳥取県助産施設・母子生活支援施設入所措置費負担金

所要額 1,712,615円－受入額 1,830,369円＝返納金117,754円

介護保険特別会計勘定

【福祉課】

款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	1 一般管理費	29,113千円	23,925千円
担当課決算額				29,113千円	23,925千円
<p>○人件費 16,019千円 一般職 2名</p> <p>○賃金 6,613千円 臨時職員4人賃金(認定調査員2人、事務職員2人)</p> <p>○需用費 116千円 消耗品費、印刷製本費</p> <p>○役務費 86千円 通信運搬費86千円(国保連ネットワーク通信料他)</p> <p>○委託料 1,082千円 介護保険システムソフトウェア保守業務、介護保険システムハード保守業務</p> <p>○使用料及び賃借料 9千円 給付費点数表CD賃借料</p>					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	2 連合会負担金	5,220千円	4,404千円
担当課決算額				5,220千円	4,404千円
<p>○役務費 198千円 手数料(主治医意見書審査手数料)</p> <p>○負担金等 4,206千円 介護保険事業運営のための国保連合会への負担金等</p>					
款	1 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 包括支援センター運営費	34,905千円	34,006千円
担当課決算額				34,905千円	34,006千円
<p>地域包括支援センターは、地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点です。介護予防に関するマネジメント、総合相談、各種支援事業を行いました。</p> <p>○人件費 25,672千円 一般職 4名</p> <p>○事務経費 8,334千円 一般事務、臨時職員3人賃金経費</p>					
款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	1 賦課徴収費	696千円	59千円
担当課決算額				696千円	59千円
<p>○賦課徴収費 59千円 第1号被保険料の賦課、徴収を行う費用(消耗品費9千円、印刷製本費50千円)</p>					

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	1 総務費	項	2 徴収費	最終予算額	決算額
		目	2 滞納処分費	2千円	0円
担当課決算額				2千円	0円
○H26年度支出実績なし					
款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	1 介護認定審査会費	4,065千円	4,002千円
担当課決算額				4,065千円	4,002千円
○役務費 232千円 認定審査会システム保守手数料 ○介護認定審査会費 3,770千円 要介護(支援)認定を行うための審査会事務費等					
款	1 総務費	項	3 介護認定調査会費	最終予算額	決算額
		目	2 認定調査等費	2,039千円	1,214千円
担当課決算額				2,039千円	1,214千円
○役務費 56千円 通信運搬費、主治医意見書料手数料 ○委託料 1,156千円 要介護(支援)認定を行うための調査委託料 ○使用料及び賃借料 2千円 介護認定パソコン賃借料 「成果」 認定調査直営率の向上により調査委託料を削減しました。直営率53.3%。 「課題」 調査員2人体制を安定させ、調査件数の増により更なる直営率の向上を図り調査委託料の削減を行ないたいと考えます。					
款	1 総務費	項	4 計画策定委員会費	最終予算額	決算額
		目	1 計画策定委員会費	119千円	76千円
担当課決算額				119千円	76千円
○報償 76千円 策定委員報償 2,000円×38人=76,000円 「成果」 介護保険計画策定委員会を4回開催し、課題や目標について議論を重ね、第6期介護保険計画を策定することができました。 「課題」 第5期は介護給付費が県内トップで非常に高く、財政安定化基金から毎年借り入れてきました。第6期は特に介護予防事業に重点を置き、介護保険費の伸びを抑え、適正かつ円滑な運営を図ります。					

款	1 総務費	項	5 包括支援センター運営協議会費	最終予算額	決 算 額
		目	1 包括支援センター運営協議会費	19千円	8千円
担当課決算額				19千円	8千円

○委員報償 8千円

① 包括支援センター運営協議会委員報償 } 2,000円×4人=8,000円

② 地域密着サービス運営委員会報償 }

「成果」

① 認知症対策の取り組みについて、医師会との連携・住民参加型の取り組みの必要性など専門的な視点で貴重な意見が出されました。

② 地域密着型サービス事業所(小規模多機能型事業所)の指定更新状況等について周知できました。

「課題」

① 認知症対策の先進地としてマスコミの報道により全国的に有名となっているが、更なる普及啓発のため、行政だけでなく、医師会や地域を巻き込み、住民参加型の取り組みにシフトしていく必要があります。

② 地域密着型サービスの施設整備については介護給付費の推移を十分に勘案し、慎重に進めていく必要があります。

款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 介護サービス等諸費	1,901,880千円	1,877,585千円
担当課決算額				1,901,880千円	1,877,585千円

要介護認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

○介護サービス等諸費 1,877,585,471円

要介護認定者が利用した介護サービス給付費

サービス種類	給付額	延件数
居宅サービス給付費	848,451千円	11,585件
施設サービス費	658,140千円	2,620件
福祉用具購入費	1,202千円	49件
住宅改修費	2,798千円	37件
サービス計画費	79,842千円	6,079件
地域密着型サービス給付費	287,152千円	1,139件

区 分	認定者数
要介護1	166 人
要介護2	194 人
要介護3	193 人
要介護4	165 人
要介護5	131 人
合 計	849 人

(65歳以上、H27年3月末)
65歳以上人口6,135人の13.8%

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 介護予防サービス等諸費	96,155千円	94,889千円
担当課決算額				96,155千円	94,889千円

要支援認定者が、介護サービスを利用した場合の保険給付費(公費9割分)。

○介護予防サービス等諸費 94,889千円

要支援認定者が利用した介護サービス給付費

サービス種類	給付額	延件数
居宅サービス給付費	79,534千円	3,037件
福祉用具購入費	758千円	31件
住宅改修費	3,385千円	36件
サービス計画費	9,623千円	2,279件
地域密着型サービス給付費	1,588千円	7件

区 分	認定者数
要支援1	102 人
要支援2	131 人
合 計	233 人

(65歳以上、H27年3月末)
65歳以上人口6,135人の3.8%

介護保険特別会計勘定

【福祉課】

款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	1 審査支払手数料	2,600千円	2,508千円
担当課決算額				2,600千円	2,508千円
<p>国保連合会に委託している介護給付費等審査経費</p> <p>○手数料 2,507,905円 審査支払の手数料 26,399件×95円=2,507,905円</p>					
款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	最終予算額	決算額
		目	2 介護給付費請求書電算処理システム料	700千円	528千円
担当課決算額				700千円	528千円
<p>国保連合会に委託している審査の共同処理経費</p> <p>○手数料 528千円 介護給付費請求書電算処理システム手数料 26,399件×20円=527,980円</p>					
款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 高額介護サービス等費	51,641千円	49,011千円
担当課決算額				51,641千円	49,011千円
<p>介護(支援)サービス費の高額支給費</p> <p>○高額介護サービス等費 38,457,538円 (3,858件) ○高額医療合算介護サービス費 10,553,078円 (337件)</p> <p>医療、介護合算負担が一定額以上になった場合に後日支給し、負担が過度にならないようにした制度です。サービス利用者の負担軽減につながっています。</p>					
款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	最終予算額	決算額
		目	1 特定入所者介護サービス等費	65,000千円	63,549千円
担当課決算額				65,000千円	63,549千円
<p>○特定入所者介護サービス等費 63,545,685円(2,324件) ○特定入所者支援サービス等費 3,580円(1件)</p> <p>低所得者(町民税非課税世帯等)の方が施設サービス等の食費、居住費の負担限度を超えた場合、差額分を介護保険会計から給付する制度です。 低所得者の負担軽減につながっています。</p>					

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決 算 額
		目	1 二次予防事業費	9,533千円	9,378千円
担当課決算額				9,533千円	9,378千円

介護予防の対象となる特定高齢者(自立しているが、要介護、要支援になる恐れのある高齢者)に対する予防、状態軽減のための事業です。

○人件費 5,948千円
一般職 1人

○通所型介護予防事業 3,382千円
介護予防事業の対象となる特定高齢者に対する事業として、パワーリハビリテーションを行い、状態の軽減、悪化の防止を行いました。

内容	実施箇所	実施回数	参加人数	延参加人数
パワーリハビリテーション	1	171	83	1,427

○事務経費 48千円
事業に要した事務経費

「成果」

介護認定になる恐れのある高齢者を基本チェックリスト、生活機能検査等により早期に発見し、パワーリハビリを実施することで状態の悪化が防止できました。

「課題」

パワーリハビリの受け入れ人数が年間限られた者となっています。また、新規者増にも努めていますが、同じ対象者となりがちであるので、新規者の開拓と普及啓発が必要です。

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防事業費	最終予算額	決 算 額
		目	2 一次予防事業費	23,667千円	17,117千円
担当課決算額				23,667千円	17,117千円

すべての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた事業を実施しました。

○介護予防フェスティバル 119千円
高齢化率が30%を超え、高齢者を要介護状態にしない「介護予防」の取組が重要です。今回、介護予防川柳表彰式、高齢者の実践活動報告、介護予防講演会などを実施、町民の介護予防意識を高め、今後自立した生活が継続できることを目的としたイベントを開催しました。
11月8日開催 127名参加

○介護予防川柳コンテスト 107千円
「介護予防の琴浦町」の機運を盛り上げることを目的とし、介護予防を広く知ってもらい、多くの方が介護予防に取り組めるよう川柳を募集しました。
募集8月1日から9月30日 応募者数289名 応募作品数608句

○認知症フォーラム 161千円

町民の認知症に対する偏見を取り除き、認知症の正しい理解を広めるためにフォーラムを開催しました。「認知症とともに生きる」と題し、エスポアール出雲クリニック院長高橋幸男氏による講演や、「地域の力で認知症をささえよう」をテーマにパネルディスカッションを行い、認知症について考える機会としました。

3月8日開催 179名参加

「成果」

介護予防フェスティバルなど各種イベントを開催することにより、町民の介護予防意識・認知症に対する理解が広まりつつあります。

「課題」

町民自らが健康への意識をもち、介護予防・認知症予防への自助努力が必要です。
町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要です。

○認知症予防早期健診「ひらめきはつらつ教室」、もの忘れ相談など 109千円

認知症予防のための講話、認知症サポーター養成講座を行い、参加者をサポーターとして養成しました。参加者にタッチパネルによる物忘れの検査を行い、認知症の早期発見に努めました。認知症専門医(鳥取大学 浦上教授)が認知症に関する相談に応じました。6回/年

・ひらめきはつらつ教室 29名参加

・もの忘れ相談 相談者:12名

○介護予防対策事業 8,598千円

脳の前頭前野に働きかける音読、計算などを取り入れた教室に参加し、生きがいと社会参加促進で認知症を予防しました。

実施場所:16会場 参加実人数:151名(3月末) 参加延べ人数:4,632名

「成果」

認知症の早期発見、啓発、その後の軽度認知障害の疑われる者への予防教室により重度化予防ができました。

「課題」

町民の認知症に対する偏見意識は依然強いので、今後、益々認知症の普及啓発が重要です。

○温水を利用した介護予防事業 187千円

温水を利用した歩行訓練や体操等を実施することにより動作性・体力を改善し、活動的な生活が継続されることにより介護予防を図ることを目的としました。

実人数:34名 延べ225名参加

○高齢者サークル活動支援事業 1,636千円

気の合う仲間や、同じ趣味の仲間と活動するサークルに支援し、元気な高齢者になるべく要介護状態にならないようにし、日常生活に不安を感じているメンバーは、状態を悪化させないよう介護予防活動を行いました。支援対象:74サークル

「成果」

温水利用の介護予防事業、高齢者サークル活動支援事業に参加することで、生活機能が維持向上し、社会交流が高まり、介護予防につながりました。

「課題」

利用者が固定化する傾向が見られるので、利用者拡大に向けて普及啓発が必要です。

○日常生活圏域ニーズ調査(高齢者実態調査) 3,547千円

町内の日常生活圏域ごとに一般高齢者及び要支援認定者の生活実態を把握分析し、地域課題の掘り起こし、不足するフォーマルサービスや地域におけるインフォーマルな支援の創出、地域づくり等を行うための基礎資料とし、また、第6期琴浦町介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定に向けた検討資料を作成しました。

○琴浦町介護予防ミニ体操創作 80千円
高齢者が短時間で楽しく覚えやすい内容で継続して取り組むことができる介護予防効果のある体操を創作しました。

○介護ボランティア事業 642千円
介護予防を目的に、介護施設や高齢者の自宅で等でボランティア活動を実施することで、介護予防の大切さを認識してもらうとともに、活動を通じて生きがいを見出し、元気高齢者を増やすことに努めました。

登録者数	施設派遣延人数	ちよこっとサービス派遣延数	ポイント付与
27	250	154	675

○賃金 1,835千円
パート職員 2人

○事務費等 96千円

款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	最終予算額	決算額
		目	1 任意事業費	4,531千円	3,007千円
担当課決算額				4,531千円	3,007千円

○生活管理指導員派遣事業 1,723千円
基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、支援指導を行いました。
登録者数:18名(3月末) 延利用者数:1,119名

○生活管理指導短期宿泊事業 0千円
基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、ケアハウス等で一時的に宿泊し、指導や体調の調整を行いました。
利用者数:0名 延利用者数:0名

○家族介護用品購入費助成事業 918千円
要介護度が高い高齢者を在宅で介護している住民税非課税世帯の方に対し、介護用品の購入を助成しました。
申請者15名(助成券1枚2500円、1人上限75千円)

○介護給付適正化事業 336千円
①過誤給付検索システムの活用
過誤請求につながる請求を検索・精査し、サービス利用の適正化を図りました。
年間保守委託料 324千円
②介護事業所対象全体研修会
町内介護事業所を対象に、住宅改修の講演と認定調査上の注意事項等について指導を実施しました。 講師報償費 12,000円

○事務費等 30千円

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	項	目	最終予算額	決算額
3	地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業		
		2 総合相談事業費	80千円	40千円
担当課決算額			80千円	40千円
<p>○認知症対策委員会 40千円 琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築・効果的な普及啓発のために意見交換し、認知症予防対策を推進しました。2回開催。 開催日：5月27日、12月9日</p>				
4	基金積立金	1 基金積立金		
		1 介護給付費準備基金積立金	1千円	1千円
担当課決算額			1千円	1千円
<p>○介護給付費準備基金積立金 2円 介護給付費準備基金積立金(利息のみ)</p>				
5	公債費	1 公債費		
		1 元金	11,256千円	11,256千円
担当課決算額			11,256千円	11,256千円
<p>○償還金、利子及び割引料 11,256千円 財政安定化基金貸付金償還金</p>				
5	公債費	1 公債費		
		2 利子	1千円	0千円
担当課決算額			1千円	0千円
<p>○一時借入金利子 0円</p>				
6	諸支出金	1 償還金及び還付加算金		
		1 第1号被保険者保険料還付金	400千円	175千円
担当課決算額			400千円	175千円
<p>○第1号被保険者保険料還付金 175千円 過年度分に係る保険料還付・返納金</p>				

介護保険特別会計保険勘定

【福祉課】

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	最終予算額	決算額
		目	2 償還金	12,749千円	12,749千円
担当課決算額			12,749千円	12,749千円	
<p>○償還金 12,749千円</p> <p>H25年度介護給費負担金:国庫 3,915,492 円</p> <p>H25年度地域支援事業交付金:国庫 1,772,440 円</p> <p>H25年度地域支援事業交付金:支払基金 1,752,170 円</p> <p>H25年度介護給付費交付金:支払基金 1,371,234 円</p> <p>H25年度地域支援事業交付金:県費 886,221 円</p> <p>H25年度鳥取県介護給付費負担金 3,030,139 円</p> <p>H25年度介護給付事業費補助金 21,000 円</p> <p>H25年度介護給付事業費補助金返還履行遅延 56 円</p>					
款	6 諸支出金	項	2 繰出金	最終予算額	決算額
		目	1 一般会計繰出金	3,772千円	3,771千円
担当課決算額			3,772千円	3,771千円	
<p>○一般会計繰出金 3,771千円</p> <p>過年度(介護給付費等繰り出し) 3,771 千円</p>					
款	7 予備費	項	1 予備費	最終予算額	決算額
		目	1 予備費	872千円	0円
担当課決算額			872千円	0円	
○H26年度支出なし					

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	14 臨時福祉給付金給付事業費	53,585千円	53,483千円
担当課決算額				53,585千円	53,483千円

○臨時福祉給付金給付事業費 49,590千円
 3,786人に対して臨時福祉給付金を給付し、消費税率の引上げに際しての低所得者に与える負担の軽減を図りました。

○臨時福祉給付金給付事務費 3,893千円
 臨時福祉給付金給付事業を行うために要した経費です。

- ・賃金(臨時職員2名) 1,722,390円
- ・時間外手当 32,109円
- ・需用費(消耗品、封筒代) 164,889円
- ・役務費(通信運搬費、手数料) 599,306円
- ・委託料(システム改修) 1,188,000円
- ・使用料及賃借料(事務用品リース代) 185,930円

成果

消費税率の引上げに際しての低所得者に与える負担軽減を図ることができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	1 社会福祉費総務費	217,932千円	216,156千円
担当課決算額				174,515千円	172,981千円

○国保財政基盤強化対策繰出金 172,981千円
 国民健康保健事業の円滑な運営を図るため特別会計に繰入れました。

- ・ 出産育児一時金 5,040千円 ※18人、総額の2/3
- ・ 保険基盤安定 76,340千円
- ・ 財政安定化支援事業 26,246千円
- ・ 職員給与等 14,801千円
- ・ その他(赤字対応) 50,554千円

「成果」
 医療費が増える中で、繰出しすることにより国保会計が円滑に運営できました。

「課題」
 保険者の責に帰ることができない要因として、高齢者が多く低所得であり、保険料軽減世帯割合が高いなどの要因があり税収が少なく、保険基盤安定繰入金の増額となりました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	7 特別医療費助成事業費	113,617千円	112,987千円
担当課決算額				113,617千円	112,987千円

○特別医療費助成事業
 身体障がい者、重度知的障がい者、ひとり親家庭、中学校修了までの者(小児)、特定疾病、精神障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成し、健康の保持と生活安定を図りました。

委託料
 審査支払委託料 3,430千円
 扶助費
 特別医療費 109,557千円

区 分	対象者数 (人)	件数	費用額(円)
身 障	433	10,782	54,019,064
重 度	35	769	3,058,873
ひとり親	159	1,547	4,507,432
小 児	2,203	27,230	44,099,474
特定疾病	27	225	902,025
精 神	21	416	2,970,480
合 計	2,878	40,969	109,557,348

【成果】
 医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減を図り、健康の保持や生活安定に成果がありました。

【課題】
 窓口負担の軽減により医療にかかりやすい環境となるが、これにより不要な医療費増加につながることはないよう適正受診の啓発を図ります。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	8 老人医療事務費	23千円	0千円
担当課決算額				23千円	0千円

老人保健制度の残務処理であり、対象者はありませんでした。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	13 後期高齢者医療費	332,791千円	332,403千円
担当課決算額				332,791千円	332,403千円

- 人件費 一般職員:1名 3,421千円
- 賃金 健診対応臨時職員(看護師) 240千円
- 消耗品費 35千円
- 療養給付費・共通経費広域連合負担金 262,408千円
 - ・療養給付費市町村負担金(3~2月診療分):251,136千円
 - ・共通経費負担金: 11,272千円
- 保険基盤安定繰出金、事務費繰出金 60,012千円
 - ・保険基盤安定制度(低所得者等保険料軽減分を公費で補填): 58,873千円
 - ・特別会計事務費繰出金 1,139千円
- 後期高齢者人間ドック・健康診査委託料 6,289千円
 - 後期高齢者健康診査実施者数 810人

被保険者を対象に特定診査を実施し、生活習慣病など異常の早期発見や訪問指導による精密検査受診勧奨などを行い、重症化予防に取り組み医療費の適正化を図りました。

(単位:人)

実施方式	実施内容	実施者数
集団検診	特定健診を実施した者 (うち医師の判断により貧血・心電図検査を追加実施した者)	334 【13】

「成果」

かかりつけの医療機関からの積極的な受診勧奨により40人(昨年比5.2%)増加しました。

「課題」

受診者率は特定健診の約40%と比較し、約24%と少ないため、効果的な受診勧奨を要します。

人間ドック

当該年度に76歳になる者に対し、人間ドック費用を一部助成しました。

自己負担11,000円 9人受診

「成果」

早期ガンが発見されるなど健康保持と早期治療に役立ちました。

「課題」

76歳以外の方から、助成対象とならないことへの不満が聞かれました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	1 保健衛生総務費	65,046千円	64,596千円
担当課決算額				64,996千円	64,549千円

○人件費 一般職9人 56,066千円

○一般管理費 7,083千円
 臨時職員及びパート職員賃金 3,535千円

一般事務費 10千円
 公衆衛生情報誌を定期購読し、地域保健全般にわたる先進的な情報収集に役立てました。

健康づくり推進委員会委員報償費 40千円
 琴浦町健康づくり推進委員会を3回開催し、健康計画推進について検討協議を行いました。

健康ポイントラリー事業 377千円
 町民の健康づくりへの意識向上及び、検診受診率の向上を目的に実施しました。
 平成26年度は、ポイント達成者に対し商品券を全員に交付し、更なる意識啓発を行いました。
 また、日常の運動習慣の定着を目指し、毎日の健康づくり活動やウォーキングの距離等によるポイントシールを付与し、町民の運動習慣の定着を目指しました。
 商品券(500円券)交付数:334枚 毎日の健康づくり活動参加者:41人

休日急患輪番制病院運営負担金 3,072千円
 中部医師会に委託し、内科・外科休日急患輪番制により急病患者への診療体制を確保しました。
 患者数:延べ195人 医療機関数: 8

各負担金 49千円
 保健師・栄養士が会員となり、研修及び情報交換を行い業務に役立てるための、市町村保健師協議会、日本栄養士会の会費負担です。

「成果」

ポイントラリー事業等をとおして、健康づくりに対する意識啓発につながっています。

今後も、健康づくりを推進するため、健康づくり推進委員会等関係機関との連携を図っていきます。

○救急医療対応事業 1,400千円
 ・救急医療対応事業業務委託料(医療法人赤碕診療所)
 年間基本料金:1,000,000円
 出動1回当たり:200,000円

「成果」

平成26年度 出動回数2回
 平成25年度 出動回数3回

「課題」

鳥取県中部ふるさと広域連合、医療法人赤碕診療所と今後の運用について、詳細な協議を行う必要があります。



款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決 算 額
		目	2 予防費	64,585千円	62,514千円
担当課決算額				64,585千円	62,514千円

○献血推進事業費 129千円
 血液製剤の安定供給の確保を行うため、全血献血を町内事業所で7日実施しました。全血288件
 「成果」
 県が示した目標採血量89.20を超える115.20(採血率129.1%)の採血ができました。
 (1日あたりの採血者数は平均、41.1人でした。)
 「課題」
 協力事業所周辺の事業所への周知・啓発が必要です。
 また、受付の電子化に伴い、1日の移動箇所数に限りがあるため、協力事業所をしぼりながら1日あたりの採血者数を増やしていく必要があります。

○食生活改善推進事業費 253千円
 食生活改善推進員の協力を得て、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図りました。

食生活改善推進員による町民への講習会	回数	参加者
よい食生活普及啓発講習会	107回	2,625人
栄養講座・おやつ教室・男子キッチン		
朝ごはん運動・こどもクッキング		
各地区公民館祭		
いきいき健康教室		

「成果」
 各関係機関に開催を呼びかけることで、新たな部落やサークルからの申込に繋がり、子どもから高齢者まで幅広い年代に普及啓発することができました。
 食生活改善推進員と連携し、三色食品群の食育エプロンを作成しました。
 今後各種講習会で活用していく予定です。
 合併10周年を記念して、栄養教諭と連携し琴浦町産食材をふんだんに取り入れた給食献立を作成して、保育園・こども園、小中学校で提供しました。



こどもクッキング

食育エプロン



10周年記念献立

「課題」
 参加者は女性や高齢者が多いため、若い世代や男性が参加しやすい講座を企画し、各関係機関と連携し参加を呼びかけていきます。

○母子保健事業 17, 146千円

各種健康診査・保健指導及び相談事業等を実施し、子育てについての知識や技術を提供し、妊産婦・乳幼児の健康保持と健全育成、保護者を含む家族が抱える子育て不安の軽減を図りました。

＜乳幼児健康診査事業＞

項目	対象者数	受診者数	精密検査
6か月児	138人	134人	1人
1歳6か月児	133人	131人	8人
3歳児	152人	150人	32人
5歳児	159人	157人	2人



※5歳児健診 歯科指導の様子

＜その他の母子保健事業＞

項目	参加者数	項目	参加者数
離乳食講習会	66人	歯みがき教室	79人
乳児相談	87人	遊びの教室	27人
2歳児子育て相談	106人		

＜家庭訪問＞

妊産婦・乳児訪問	実訪問人員
産婦	146人
乳児	149人

＜特定不妊治療費助成事業＞

延べ助成件数	合計助成額
18件	1, 399, 960円

＜妊婦乳児一般健康診査医療機関委託事業＞

妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査
延べ1, 568件	延べ236件

「成果」

生後1～2ヶ月に乳児全数訪問を行い、養育状況の把握と、保護者の育児不安の軽減に繋がりました。

事業にて定期的に親子と顔を合わせ、保健指導・相談を実施しました。また臨床心理士による子育て相談等も実施し、養育者の育児不安の軽減・解消を図りました。

事業前後にスタッフカンファレンスを行い、児童・家庭について情報共有を行い、支援方針等について、保育園・こども園をはじめとする関係者間での共通理解のもと支援にあたりました。

要保護家庭に対しては、関係機関との連携のもと家庭の状況確認や支援等を行いました。

「課題」

事業未受診の家庭には経済面・養育面での支援が必要な家庭があり今後も保健分野だけでなく、福祉分野等関係機関との連携がより重要となってきています。

また、近年の晩婚化等に伴い、特定不妊治療費助成も助成件数が増加傾向にあります。妊娠・出産適齢期を念頭に置いたライフプラン設計を支援出来るよう、H26年度は成人式に関連パンフレットを配布しましたが、今後更なる正しい知識の啓発が必要です。



○予防接種 44,633千円

予防接種法に基づき、定期予防接種及び65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種・高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種を実施しました。

10月より水痘ワクチン及び高齢者肺炎球菌ワクチンが定期予防接種化し、実施しました。任意予防接種のロタウイルスワクチン接種費用の一部助成を開始しました。

麻しん風しん予防接種助成事業により、19歳～49歳の麻しん・風しん混合ワクチン接種費用の2/3助成を行いました。

(延べ人数)

区 分	対象者数	接種者数
		個別接種
BCG	138	132
三種混合	—	46
二種混合	204	131
ポリオ	—	24
風しん・麻しん混合	260	248
日本脳炎	—	621
高齢者インフルエンザ	6,182	3,931
小児インフルエンザ	—	1,960
子宮頸がん予防ワクチン	—	10
ヒブワクチン	—	538
小児肺炎球菌ワクチン	—	534
4種混合	—	535
高齢者用肺炎球菌ワクチン	1,231	490
水痘ワクチン	—	195
おたふくかぜワクチン	—	136
成人風しん・麻しん混合ワクチン	—	9
ロタウイルスワクチン	—	86

「成果」

乳幼児健診などの機会を捉えた接種勧奨や、MRⅡワクチンについては保育園と連携して未接種者への接種勧奨を行い、接種率向上へと結びついています。

ロタウイルスワクチン接種費用の一部助成を開始したため、赤ちゃん訪問時に事業の紹介・接種勧奨を行い、予防接種者の増加、ロタウイルス性胃腸炎の重症化防止につながりました。

「課題」

接種率向上のため、引き続き乳幼児健診や保育園を通じた呼びかけなど、未接種者への接種勧奨が必要です。また、予防接種の必要性について、広報等を活用し、町民の方への周知が必要です。

2種混合など、小中学生の接種率が低く、学校等と連携した接種勧奨も検討していく必要があります。

高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種希望者が対象年度内に接種できるよう、未接種者への再通知等を検討する必要があります。

成人風しん・麻しん混合ワクチンの接種者数が低く、婚姻時・母子手帳発行時など対象者への周知機会を増やすことが必要です。

○精神保健福祉事業 68千円

自殺対策事業「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施し、自死予防や精神保健について普及啓発を図るとともに、精神障害者が地域で安心してくらすためにデイケアを開催し仲間づくりを図りました。

項 目	開催回数	参加者数
こころの健康 健康講座	3回	229人
デイケアほかサロン	12回	55人
からだと心の健康相談	6回	0人



「成果」

町制10周年記念イベントグルメdeウォーキングの会場で睡眠キャンペーンの啓発活動を実施し、多くの参加者に睡眠の大切さを知ってもらう良い機会となりました。

また、部落で開催する健康教室等の機会を捉えて、啓発用グッズを活用して睡眠とうつ病の関係についての説明を行い、うつ病の予防についての理解に繋がりました。

「課題」

昨年度は、デイケアぼかぼかサロンと家族会との合同開催を3回実施しましたが、家族会からの参加者も少なく、交流会のあり方を検討する必要があります。

デイケア事業は、平成27年度から福祉課に移管されましたが、引き続き協力していきます。

○未熟児養育医療費給付事業 285千円

入院が必要な未熟児に対し、医療の給付を行いました。

給付人数：1人 給付延日数：40日 給付費：284,467円

「成果」

申請のあった未熟児に対し、医療費の給付を行いました。

○小児慢性特定疾患児支援事業 0千円

事業申請者がなく、事業実施にいたりませんでした。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	3 健康づくり推進事業費	37,608千円	37,353千円
担当課決算額				37,608千円	37,353千円

○健康教育 1,093千円

がんをはじめとする生活習慣病に関する正しい知識の普及・啓発及び、生活習慣等を改善し健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、健康教育を実施しました。

項目	実施回数	延参加者数
集団健康教育	135回	4,058人



「成果」

実施部落が定着化し、健康意識も高まっています。今まで取り組みがなかった部落で、今年度新たに健康教室の開催に繋がった部落もあり、健康保持のための受診の必要性、生活習慣の見直しや運動習慣の定着等について普及・啓発できました。

今年度は集団セット検診開始に先駆けて、受診率の向上のため、検診受診の必要性・がん予防をテーマに健康づくり講演会を開催し、検診に向けての意識付けや受診勧奨等普及・啓発できました。

働き盛り世代の方たちに健康づくりに対する関心を高め、実践していただくことを目的に、事業所での健康講座開催の働きかけを協会けんぽと連携して行っており、初めて取り組む事業所ができています等、開催事業所・参加者数の増加に繋がりました。

「課題」

健康教室を実施されない部落が固定化しています。部落役員への健康づくりに関する意識づけ等が必要です。

また、参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが必要ですが、難しい状況です。

町内の主だった事業所に健康講座の案内を出していますが、開催する事業所はまだまだ少なく、今後も協会けんぽと連携して健康講座開催を推進していきます。

○健康相談 14千円

個別に心身の健康相談に応じ、必要な指導助言を行い、健康管理及び健康増進を図りました。

項目	実施回数	延参加者数
定例健康相談	12回	45人
その他の健康相談	14回	110人
合計	26回	155人

「成果」

利用者には定期的な利用が定着し、健康相談の活用が日々の健康管理や不安の解消に繋がっています。
また、相談できる場を確保していることで、今まで利用がなかった方でも、単発で利用し相談される方や、体調不良をきっかけに相談に来られ、医療機関への定期受診と定期的な利用につながった方もありました。

「課題」

65歳以上の利用者が主で、若い方の利用が少なく、指導する機会が少ない状況です。

○健康診査 35,817千円

生活習慣病とがんを早期に発見し、重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診を実施しました。

また、受診率アップ対策として、大腸がん検診について、随時窓口で容器の配布を行い、受診者の便宜を図りました。

基本健康診査

年齢区分	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要医療
19～39歳	115	48	55	12

がん検診・肝炎ウイルス検査

項目	受診者数					一次結果				二次結果	
	合計	集団	医療機関	ドック	30～39歳	異常なし	要精検	要指導	その他疾患	がん	その他
胃がん検診	2,218	874	1,223	121	34	1,444	86		717	12	50
大腸がん検診	2,386	2,265		121	126	2,208	178			4	89
肺がん検診	2,593	2,472		121		2,491	102			2	82
子宮がん検診	1,363	1,113	250			1,355	8			6	7
乳がん検診	846	674	172			769	77			4	31
前立腺がん検診	682					634	31			3	19
肝炎ウイルス検診	276	126		121		271		3			

*子宮がん検診については、すべてが異形成の件数です

歯周疾患検診

対象年齢	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要精検
40～59歳	350人	36人	7人	307人



「成果」

集団セット検診では、検診体制が今年度から1日体制から半日体制に変更したことにより、受診者数が減少しました。胃カメラ検診については、前年度より21人増加しました。また、発見されたがんはすべて早期がんであり発見率も高いものでした。今後も医療機関と連携を図りながら胃カメラ検診を推進していきます。

地元で実施大腸がん検診の実施により、年々受診者は増加傾向にあります。

歯周疾患検診では、対象年齢をふしめ年齢(40,50,60,70歳)から40～59歳に変更したことで対象者が拡大し、受診率としては今までと変わりありませんが、予防が必要な年代の方の受診に繋がり、受診者数の大幅な増加に繋がりました。

「課題」

若年層の受診者数が少なく、協会けんぽと連携し若年層への啓発を実施するとともに乳幼児健診等の機会を利用して普及啓発していきます。

また、特に大腸がん検診の精密検査の受診率が低く、容器配布の際に精密検査の必要性について啓発するとともに、健康教育等の際に健診と合わせて精密検査の必要性についても啓発していきます。

○訪問指導

227千円

CKD、糖尿病重症化予防訪問指導の対象者等必要に応じて、保健師、栄養士が訪問指導を行いました。

「成果」

対象者41名全数を訪問し、その内20名が医療機関受診に繋がりました。

また、医療機関の協力もあり、腎機能検査で異常所見のあった方10名の内6名が受診され診断がつき、適正医療に繋がりました。

今後も、継続して訪問指導を行っていきます。

「課題」

精密検査未受診者の中には、受診の際に検査結果を持参していない人もあり、必ず持参するよう周知する必要があります。

○運動習慣定着推進事業

202千円

平成25年度に続き、ノルディックウォーキング指導員養成講座を9月と2月の2回にわたり開催し、5人の育成を行いました。

また、育成した指導員を健康教室や公民館事業に派遣し、普及啓発を行いました。

○派遣回数 13回

町主催ノルディックウォーク体験会 6回

公民館事業ノルディックウォーク教室 4回

健康教室 3回

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	3 健康づくり推進事業費 (繰越明許)	1,211千円	1,029千円
担当課決算額				1,211千円	1,029千円

○健康診査 1,029千円
 子宮がん検診、乳がん検診について、過去5年間に無料クーポンを配布しながら受診しなかった者及び初めて対象となった者に対し、無料クーポン券を配布し受診勧奨を行いました。

- ・クーポン券配布枚数
 - 子宮がん 初年度(21歳)・・・71枚 リコール(過去未受診者)・・・270枚
 - 乳がん 初年度(41歳)・・・73枚 リコール(過去未受診者)・・・315枚
- ・クーポン利用者(受診者)
 - 子宮がん 初年度(21歳)・・・8人 リコール(過去未受診者)・・・37人 利用率13.2%
 - 乳がん 初年度(41歳)・・・33人 リコール(過去未受診者)・・・43人 利用率19.6%

「成果」
 未受診者の掘り起こしを行うことができ、再度クーポン券することによって受診へと繋がりました。

「課題」
 再度クーポン券を配布しながら受診に繋がっていない者も多く、新たな受診勧奨の方法を検討する必要があります。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	28,113千円	28,011千円
担当課決算額				269千円	269千円

○国県支出金返納金 269千円
 平成25年度鳥取県小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金返還金
 所要額0円-受入額28,000円=返納額28,000円

平成25年度健康増進事業費補助金返還金
 所要額508,000円-受入額511,000円=返納額3,000円

平成25年度未熟児養育医療国庫負担金返還金
 所要額35,106円-受入額273,000円=返納額237,894円

会 計 名	最終予算額	決 算 額
国民健康保険特別会計	2,377,721千円	2,350,642千円

○国民健康保健事業

平成26年度の国民健康保険は、年間平均世帯数2,890世帯、年間平均被保険者数5,186人を対象にして療養給付費、療養費、高額療養費を合わせた1,581,201千円の医療給付を行いました。さらに、出産育児一時金、葬祭費等のその他を加え、1,589,601千円の保険給付となりました。また、後期高齢者支援金等として271,680千円を拠出、介護納付金は122,959千円納付しました。

1. 加入者の状況

(単位:世帯・人)

区 分	年間平均
世 帯 数	2,890
被 保 険 者 数	5,186
退 職 被 保 険 者 数	314
一 般 被 保 険 者 数	4,872

被保険者増減内訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	その他	計
		117	506	7	24	0	11	665
	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢加入	その他	計
		102	565	14	44	152	27	904

区 分	本年度末現在	年間平均
介護保険第2号被保険者数	1,735	1,851

2. 保険者給付状況

(給付額の単位:千円)

区 分	件数	給付額	区 分	件数	給付額		
療養の給付	一 般	76,434	高額介護合算療養費	一 般	17	401	
	退 職	5,571		退 職	2	133	
	小 計	82,005		小 計	19	534	
療養費	一 般	10	261	計		85,964	1,581,201
	退 職	1	7	移 送 費	0	0	
	その他	一 般	1,073	5,997	出 産 育 児 一 時 金	18	7,560
		退 職	32	228	葬 祭 費	42	840
	小 計	1,116	6,493	そ の 他	0	0	
高額療養費	一 般	2,694	176,314	小 計	60	8,400	
	退 職	130	13,864	計	86,024	1,589,601	
	小 計	2,824	190,178				

3. 医療給付の状況

(単位:千円)

区 分	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担	
療養の給付	一 般	1,778,095	1,297,967	389,840	90,288
	退 職	122,536	85,666	32,751	4,119
療 養 費	一 般	8,414	6,258	1,806	350
	退 職	336	235	101	0
合 計	1,909,381	1,390,126	424,498	94,757	

4. 療養の給付等内訳

区 分		件数	日数	費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)
入 院	一 般	1,401	24,114	756,014,640	539,625	155,175
	退 職	61	813	38,961,500	638,713	124,081
入 院 外	一 般	40,367	64,624	536,096,500	13,281	110,036
	退 職	2,939	4,640	45,204,840	15,381	143,964
歯 科	一 般	7,208	14,804	109,613,990	15,207	22,499
	退 職	622	1,317	9,653,850	15,521	30,745
調 剤	一 般	27,415	(34,657)	327,993,290	11,964	67,322
	退 職	1,949	(2,488)	27,301,810	14,008	86,948
食事療養	一 般	(1,330)	(64,350)	43,087,382	32,397	8,844
	退 職	(59)	(2,119)	1,413,672	23,961	4,502
訪問看護	一 般	43	419	5,288,820	122,996	1,086
	退 職	0	0	0	0	0
合 計		82,005	110,731	1,900,630,294	23,177	366,493

5. 特定健診、人間ドック事業(保健事業)

事業名	対象者数	受診者数	受診率
特定健診	4,101 人	1,581 人	38.6 %
人間ドック	693 人	107 人	15.4 %

「成果」

検診の推進を図り、生活習慣病やがんの早期発見に努め、保健指導やがん発見による医療への接続など、予防や治療に繋げることができました。

「課題」

前年度にくらべ1人当たりの入院費が高いことから、更なる健診受診や定期治療中のデータ収集などを行い、加入者の健康状態を国保データベースシステムに収集させ、同システムを活用した効果的な保健事業等を推進する必要があります。

会 計 名	最終予算額	決 算 額
後期高齢者医療特別会計	191,589千円	191,246千円

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療の充実に係る費用を経理する会計であり、平成26年度末の対象者数は、3,411人でありました。

医療費の状況については、患者一部負担金を除く医療費給付費は、2,963,302千円(給付費2,839,477千円、支給費123,825千円)でありました。

医療対象者一人あたりの給付額は869千円でありました。

平成26年度の決算は、予算現額191,589千円に対し、歳入総額191,272千円、歳出総額191,246千円で、実質収支額は26千円でありました。

1. 後期高齢者医療制度被保険者数

(単位:人)

年齢区分など	3月末現在	(再掲)現役並み所得者		
		(再掲)現役並み所得者	(再掲)低所得者Ⅰ該当者	(再掲)低所得者Ⅱ該当者
65～69歳	9	0	2	3
70～74歳	27	0	4	8
75～79歳	1,062	27	68	277
80～84歳	1,042	15	88	248
85～89歳	773	13	113	169
90～94歳	365	7	114	71
95～99歳	115	0	37	18
100歳～	18	0	10	3
合計	3,411	62	436	797
再掲(被扶養者)	527	1	62	75

2. 給付(現物給付)の状況

2,839,477千円

4月診療分～3月診療分

(単位:円)

区 分	9割分		7割分		合計	
	給付額		給付額		給付額	
医 科	入院	1,360,616,190	13,362,391		1,373,978,581	
	入院外	792,655,853	12,437,545		805,093,398	
	計	2,153,272,043	25,799,936		2,179,071,979	
歯 科	入院	2,710,068	0		2,710,068	
	入院外	71,922,177	1,262,808		73,184,985	
	計	74,632,245	1,262,808		75,895,053	
小 計	2,227,904,288	27,062,744		2,254,967,032		
調 剤	514,971,321	8,660,505		523,631,826		
訪問看護	7,991,253	123,578		8,114,831		
食事療養	医科	52,065,922	578,274		52,644,196	
	歯科	118,720	0		118,720	
合 計	2,803,051,504	36,425,101		2,839,476,605		

3. 支給費(現金給付分)の状況「葬祭費含む」 123,825千円

(単位:円)

区 分	支給額	備 考
高額療養費(現物)	82,962,609	高額療養費、柔道整復師の施術、補装具、はり・きゅう・マッサージ等
高額療養費(現金)	23,033,043	
療養費(現金)	4,516,081	
療養費(柔整等)	4,289,993	
高額介護合算療養費	5,143,578	
葬祭費	3,880,000	
合 計	123,825,304	

「成果」

被保険者数の減少に伴い、医療給付費は減少となりました。
また、高額介護合算療養費の申請勧奨を特別医療対象者にも通知した事により、被保険者の負担を軽減できました。

「課題」

平成26年度は前年度に比べ医療費は減少しましたが、今後は医療費の増加が見込まれます。被保険者に適正受診・ジェネリック医薬品の使用について啓発し医療費適正化を図る必要があります。

款	7 土木費	項	1 土木管理費	最終予算額	決算額
		目	1 土木総務費	42,997 千円	35,653 千円
担当課決算額				42,997 千円	35,653 千円

○人件費（一般職 3名） 19,429 千円

○土木総務事業 16,224 千円（繰越額 7,100千円）

- 報償費 20 千円（赤碓駅南線竣工式記念品）
- 需用費 58 千円
 - ・ 消耗品費 45 千円（研修資料代ほか）
 - ・ 燃料費 13 千円
 - ・ 修繕料 0 千円
- 役務費 319 千円
 - ・ 車検手数料 31 千円（1台）
 - ・ 建築確認手数料 5 千円（赤碓駅南線トイレ）
 - ・ 手数料 177 千円（赤碓駅南線竣工式）
 - ・ 自動車保険料 106 千円（3台）
- 賃借料 375 千円（自動車リース代）
- 負担金、補助及び交付金 15,445 千円
 - ・ 公文急傾斜地崩壊対策事業負担金 4,193 千円（繰越額 7,100 千円）
 - ・ 鈎急傾斜地崩壊対策事業負担金 4,823 千円
 - ・ 仲ノ町急傾斜地崩壊対策事業負担金 6,258 千円
 - ・ 山陰自動車道建設促進期成会負担金 外9件 171 千円
- 公課費 7 千円
 - ・ 自動車重量税 1台

「成果」

町民の生命、財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業の推進と、各種加入の協議会の事業推進を図りました。

「課題」

急傾斜地が町有地の場合は、事業の対象とならないため町が事業主体とならなければならず、今後の計画検討、要望が必要です。



公文急傾斜事業

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	1 道路維持費	74,935 千円	70,958 千円
担当課決算額				74,935 千円	70,958 千円

- 道路維持管理事業 70,958 千円 (繰越額 3,000 千円)
- 需用費 34,820 千円
 - ・ 消耗品費 399 千円 (工事積算関係図書、他)
 - ・ 燃料費 39 千円 (公用車ガソリン代)
 - ・ 光熱水費 6,763 千円 (街路灯電気代 約1,500基)
 - ・ 修繕料 27,619 千円 (街路灯LED取替 約250基、カーブミラー、防護柵
区画線、側溝、舗装修繕 等)
- 役務費 1,350 千円
 - ・ 車検、高所木伐採手数料他 1,228 千円
 - ・ 火災保険料 17 千円 (赤碕駅南 自由通路、トイレ)
 - ・ 自動車保険料(ダンプトラック 2台) 105 千円
- 委託料 3,497 千円
 - ・ 道路台帳作成 1,296 千円
 - ・ 街路樹管理委託 2,154 千円
 - ・ 赤碕駅南公衆トイレ清掃委託 47 千円
- 使用料及び賃借料 148 千円
 - ・ 下水道使用料 11 千円 (赤碕駅南公衆トイレ)
 - ・ 機械借上げ料 137 千円 (町道補修用)
- 工事請負費 29,069 千円 (繰越額 3,000 千円)
 - ・ 朝日ヶ丘住宅線道路改良工事 4,212 千円
 - ・ 逢東下大江線側溝改修工事 1,099 千円
 - ・ 吉岡線側溝設置工事 1,027 千円
 - ・ 浦安光好線横断溝修繕工事 1,095 千円
 - ・ 光部落線側溝改修工事 872 千円
 - ・ 赤松線法面崩壊復旧工事 2,412 千円 (がんばる地域交付金)
 - ・ 智光寺谷線道路改良工事 1,149 千円 (がんばる地域交付金)
 - ・ 八橋以西線待避所設置工事 747 千円 (がんばる地域交付金)
 - ・ 別宮市内線側溝改修工事 1,290 千円 (がんばる地域交付金)
 - ・ 下伊勢住宅線外側溝修繕工事 1,887 千円 (がんばる地域交付金)
 - ・ 平成26年度区画線設置工事(1工区) 3,855 千円
 - ・ 平成26年度区画線設置工事(2工区) 2,087 千円
 - ・ 一向線防護柵修繕工事 1,988 千円
 - ・ 杉地今田線防護柵設置工事 2,598 千円
 - ・ 野井倉一向線外防護柵設置工事 1,374 千円
 - ・ 野井倉一向線防護柵設置工事 318 千円
 - ・ 駅西支線舗装新設工事 1,059 千円
 - ・ 浦安駅前線側溝改修工事 0 千円 (繰越額 3,000 千円)
- 原材料費 1,725 千円
 - ・ 生コン、アスファルト舗装補修材、側溝用蓋等
- 備品購入費 0 千円
- 負担金、補助及び交付金 265 千円
 - ・ 土木施設愛護ボランティア団体活動交付金(登録19団体、実施13団体)
- 返納金 15 千円 (電柱敷地料町道から県道へ移管換えによるH22～)
- 公課費 69 千円
 - ・ 自動車重量税 ダンプトラック 2台

「成果」

町道の維持管理、補修、道路改良を行い、安全確保と交通の利便を図りました。

「課題」

今までに整備されてきた橋梁、舗装、構造物等が、老朽化のため、今後の計画的な更新が必要となり、これに要する費用の増大が懸念されます。

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	2 道路新設改良費	350,699 千円	309,039 千円
担当課決算額				350,699 千円	309,039 千円

○人件費（一般職 3名） 20,881 千円

○町道等改良整備事業 288,158 千円（繰越額 40,496 千円）

賃金(臨時職員 1名) 1,769 千円

需用費 1,292 千円

- ・ 消耗品費 846 千円 (トナーカートリッジ、コピー代、事務用品等)
- ・ 燃料費 446 千円 (公用車ガソリン代)

役務費 不動産鑑定委託料3件 1,495 千円

委託料 29,414 千円 (繰越額 19,660 千円)

- ・ 立子大熊線道路改良工事測量設計 5,799 千円
- ・ 逢束下伊勢線道路改良工事測量設計 5,346 千円
- ・ 児童館線道路改良工事測量設計 1,760 千円
- ・ 梅田部落南線道路改良工事用地測量業務 3,917 千円
- ・ 橋梁耐震化事業松ヶ丘橋外測量設計 5,800 千円 (繰越 19,660 千円)
- ・ 保下伊勢線道路改良工事測量設計 2,364 千円
- ・ 赤碕駅南線トイレ設計業務 464 千円
- ・ 赤松川改修工事測量設計 378 千円
- ・ 赤碕駅南排水路流域調査業務 400 千円
- ・ ヲナガケ川変更設計業務 3,186 千円

使用料及び賃借料 772 千円

- ・ 土木積算システム賃借料関係(鳥取県情報センター) 609 千円
- ・ 大型コピー(図面用)、コピー機パフォーマンスチャージ料 163 千円

工事請負費 163,573 千円 (繰越額 18,800 千円)

- ・ 花見線道路改良工事 4,817 千円
- ・ 赤碕駅南線道路新設工事(6工区) 14,411 千円
- ・ 赤碕駅南線舗装新設工事(2工区) 25,586 千円
- ・ 赤碕駅南線道路新設工事(7工区) 12,420 千円
- ・ 光好ゴルフ場線道路改良工事(2工区) 28,297 千円
- ・ 光好ゴルフ場線道路改良工事(3工区) 11,157 千円
- ・ 立石小学校線道路改良工事 13,525 千円
- ・ 逢束下伊勢線道路改良工事 11,200 千円 (繰越額 18,800 千円)
- ・ 岩本小学校線舗装修繕工事 7,322 千円
- ・ 中尾堤防線舗装修繕工事 6,382 千円
- ・ 平和開拓幹線舗装修繕工事 2,468 千円
- ・ 高岡大父木地線舗装修繕工事 6,978 千円
- ・ 保下伊勢線ほか側溝改修工事 19,010 千円 (がんばる地域交付金)

公有財産購入費 45,014 千円

- ・ 赤碕駅南2号線道路改良工事用地代 26,547 千円
- ・ 別所中線道路改良工事用地代 7,363 千円
- ・ 立石台小学校線道路改良工事用地代 253 千円
- ・ 梅田部落南線道路改良工事用地代 2,628 千円
- ・ ヲナガケ川改修工事用地代 8,223 千円

負担金、補助及び交付金 225 千円

- ・ 街路灯新設事業補助金 8基 80 千円
- ・ 赤碕駅南線下水道加入負担金 145 千円

補償、補填及び賠償金 44,604 千円

- ・ 赤碕駅南2号線道路改良工事補償費 35,503 千円
- ・ 別所中線道路改良工事補償費 6,761 千円
- ・ 梅田部落南線道路改良工事補償費 1,016 千円
- ・ ヲナガケ川改修工事補償費 1,174 千円
- ・ 光好ゴルフ場線物件移転(立木) 37 千円
- ・ 保下伊勢線側溝改修工事補償費 113 千円

積立金 公共施設等建設基金積立金 0 千円 (繰越金 2,036 千円)

「成果」 町道及び県道の改良整備事業を推進し、町民の安全と利便性の向上に努めました。

「課題」 近年、各部落からの道路改良等の要望が非常に多く、交付金事業での実施が困難となっています。



赤碕駅南広場

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	3 除雪対策費	17,706 千円	17,131 千円
担当課決算額				17,706 千円	17,131 千円
<p>○除雪対策事業 17,131 千円</p> <p> 需用費 1,868 千円</p> <p> ・ 消耗品費 983 千円 (タイヤチェーン、エッジ等)</p> <p> ・ 燃料費 296 千円</p> <p> ・ 光熱水費 13 千円 (除雪車庫電気代、水道使用料)</p> <p> ・ 修繕料 576 千円 (除雪車修繕料、消雪装置修繕等)</p> <p> 役務費 3,344 千円</p> <p> ・ 検査手数料 6台 2,935 千円</p> <p> ・ 火災保険料 5 千円 (除雪車庫)</p> <p> ・ 自動車保険料 404 千円 (自賠責、損害共済)</p> <p> 委託料 5,925 千円</p> <p> ・ 除雪委託(6社) 4,774 千円</p> <p> ・ 融雪装置管理委託 1,151 千円</p> <p> 使用料及び賃借料 5,994 千円</p> <p> ・ 除雪作業車借り上げ 12台</p> <p>「成果」 冬期間の除雪を実施し、町民の生活道路・交通安全の確保を図りました。</p> <p>「課題」 除雪は委託等で実施しているが、大型機械を保有しているため建設課に大特免許の保有者が必要です。</p>					
款	7 土木費	項	3 河川費	最終予算額	決算額
		目	1 河川維持費	7,900 千円	7,747 千円
担当課決算額				7,900 千円	7,747 千円
<p>○河川維持管理事業 7,747 千円</p> <p> 委託料 464 千円</p> <p> ・ 逢束地区水路改修測量設計業務</p> <p> 工事請負費 7,088 千円</p> <p> ・ 赤碓中学校北側水路改修工事(がんばる地域交付金)</p> <p> 原材料費 195 千円</p> <p> ・ 水路修繕材料代</p> <p>「成果」 河川維持、保全のため委託、水路工事を実施しました。</p>					
款	7 土木費	項	4 港湾費	最終予算額	決算額
		目	1 港湾建設費	407 千円	398 千円
担当課決算額				407 千円	398 千円
<p>○港湾建設事業 398 千円</p> <p> 賃金 150 千円</p> <p> ・ ふるさと海岸公園清掃賃金 (ふるさと海岸維持管理同好会)</p> <p> 需用費 19 千円</p> <p> ・ 消耗品費 0 千円</p> <p> ・ 光熱水費 19 千円 (ふるさと海岸公園水道代)</p> <p> 役務費 7 千円</p> <p> ・ ふるさと公園トイレ火災保険料</p>					

- 使用料及び賃借料 178 千円
 - ・ ふるさと公園トイレ下水道使用料 28 千円
 - ・ 逢東海岸砂撤去機械借上げ料 150 千円
- 負担金、補助及び交付金 44 千円
 - ・ 鳥取県港湾、漁港協会負担金 14 千円
 - ・ 全国海岸協会会員負担金 30 千円

「成果」

赤碕新港整備及びふるさと海岸公園を維持管理し、利用者の利便を図りました。

款	7 土木費	項	5 都市計画費	最終予算額	決算額
		目	1 都市計画総務費	210 千円	209 千円
担当課決算額				210 千円	209 千円

- 一般管理費 209 千円
 - 報酬 0 千円
 - ・ 都市計画審議会委員報酬 人
 - 需用費 19 千円
 - ・ 消耗品費
 - 委託料 190 千円
 - ・ 木造住宅耐震診断 2 件 190 千円
 - 負担金、補助及び交付金 0 千円
 - ・ 耐震改修等設計費 0 千円
 - ・ 耐震改修工事 0 千円

「成果」

古い耐震基準の住宅を診断し、地震による被害を防ぐための啓発と助成を行いました。

「課題」

地震による被害を軽減するために、事業趣旨を積極的に広報する必要があります。

款	7 土木費	項	5 都市計画費	最終予算額	決算額
		目	2 公園費	2,616 千円	2,422 千円
担当課決算額				2,616 千円	2,422 千円

- 小公園管理事業 2,422 千円
 - 需用費 1,311 千円
 - ・ 消耗品費 105 千円 (トイレ管理消耗品、除草剤、真砂土等)
 - ・ 光熱水費 248 千円 (電気代、水道使用料等)
 - ・ 修繕料 958 千円 (トイレ、遊具等)
 - 役務費 244 千円
 - ・ 手数料 184 千円 (公園遊具点検委託料、浄化槽管理料及び点検ほか)
 - ・ 火災保険料 36 千円 (いなり公園花の家他)
 - ・ 保険料 24 千円 (ポート赤碕ふれあい広場遊具対人保険料)
 - 委託料 764 千円
 - ・ 公園清掃管理 539 千円 (ふれあい作業所、シルバー人材センター等)
 - ・ ポート赤碕ふれあい広場、きらり公園、いなり公園、八橋公園、逢東ふれあい広場等
 - ・ 樹木等剪定 225 千円 (いなり公園、きらり公園)
 - 使用料及び賃借料 103 千円
 - ・ 使用料 (公園トイレ 下水道使用料)

「成果」

小公園の維持管理を行い、憩いの場所提供を行いました。(徳万公園、いなり公園、八橋公園、逢東ふれあい広場、荒神公園、ポート赤碕ふれあい広場、きらり公園等)

「課題」

今までに整備された遊具等が老朽化のため、今後、大規模な修繕が必要です。

款	7 土木費	項	6 住宅費	最終予算額	決算額
		目	1 住宅管理費	55,560 千円	55,381 千円
担当課決算額				55,560 千円	55,381 千円

- 人件費 6,269 千円
 - ・ 一般職 1名
- 住宅管理事業 23,996 千円 (内、繰越額 264 千円)
 - 需用費 18,719 千円
 - ・ 消耗品費 108 千円 (除草剤、殺虫剤、電球、鍵等)
 - ・ 光熱水費 785 千円 (水道、電気使用料)
 - ・ 修繕料 17,826 千円 (浄化槽修繕、給湯器交換、ガラス修繕、外壁修繕等)
 - 役務費 1,914 千円
 - ・ 通信運搬費 31 千円 (とうはくハイツエレベーター電話料)
 - ・ 手数料 263 千円 (浄化槽点検、貯水槽清掃消毒等)
 - ・ 火災保険料 1,620 千円 (鳥取県町村会 建物災害共済分担金)
 - 委託料 1,621 千円
 - ・ エレベーター保守管理(とうはくハイツ) 648 千円
 - ・ 住宅維持管理(清掃、除草、剪定等) 788 千円
 - ・ 消防用設備点検 185 千円
 - 負担金、補助及び交付金 1,742 千円
 - ・ 下水道負担金 290 千円 (朝日ヶ丘団地、出上団地)
 - ・ 上水道負担金 1,452 千円 (浦安団地)
- コーポラスことうら管理事業 25,116 千円
 - 需用費 4,696 千円
 - ・ 消耗品費 10 千円 (蛍光灯他)
 - ・ 光熱水費 704 千円 (水道、電気使用料)
 - ・ 修繕料 3,982 千円 (防犯灯、トイレ、洗面、玄関、風呂修繕等)
 - 役務費 164 千円
 - ・ 手数料 70 千円
 - 水道定期検査手数料、貯水槽清掃手数料
 - ・ 火災保険料 (鳥取県町村会 建物災害共済分担金) 94 千円
 - 委託料 10 千円
 - ・ 消防設備機器点検委託料
 - 使用料及び賃借料 1,080 千円
 - ・ 駐車場借上料
 - 積立金 19,166 千円
 - ・ コーポラスことうら基金積立金

「成果」

一般住宅350戸、改良住宅30戸、特公賃住宅28戸、町民住宅1戸、管理委託を受けている
 県営住宅34戸、コーポラスことうら80戸の管理を行い、居住者に対し安心・安全な住宅供給を
 行いました。

「課題」

町営住宅の老朽化のため、修繕費が増大傾向にあるため、計画的な修繕が必要です。
 また、家賃滞納の額が増大傾向のため、訴訟を含め、今まで以上の取り組みが必要です。

款	7 土木費	項	6 住宅費	最終予算額	決算額
		目	2 住宅建設費	29,506 千円	29,423 千円
担当課決算額				29,506 千円	29,423 千円

- 人件費 7,172 千円
 - ・ 一般職 1名
- 公営住宅等整備事業 22,251 千円
 - 賃金 1,776 千円
 - ・ 臨時職員 1名
 - 需用費 870 千円
 - ・ 消耗品費 799 千円 (プリンターカートリッジ、事務用品、機器部品等)
 - ・ 燃料費 71 千円 (公用車燃料代)
 - 役務費 108 千円
 - ・ 営繕積算システム情報利用料 108 千円
 - 委託料 864 千円
 - ・ いなり第1・2団地解体除却設計業務
 - 使用料及び賃借料 46 千円
 - ・ コピー機リース
 - 工事請負費 12,287 千円
 - ・ いなり第1・2団地解体除却工事 9,288 千円
 - ・ いなり第1・2団地駐車場整備工事 2,999 千円
 - 負担金、補助及び交付金 6,300 千円
 - ・ 定住促進奨励金 きらり 9 件 5,400 千円 いなり団地駐車場
 - ・ 定住促進奨励金 槻下団地 3 件 900 千円



「成果」

住宅の建替え新築、改修整備等を行い、安心・安全な住宅を供給しました。

「課題」

町営住宅の老朽化のため、長寿命化計画のもと、大規模な修繕が必要であり、これに要する費用の増大が懸念されます。

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	1 道路維持費(繰越明許)		
担当課決算額				3,100 千円	2,856 千円

- 道路維持管理事業（繰越明許） 2,856 千円
 工事請負費 2,856 千円
 ・ 菊港駐車場舗装工事 2,856 千円

「成果」

菊港の駐車場の整備を図り、町の観光資源である塩谷定好記念館、波しぐれ三度笠来場者の
 利便向上を図りました。

款	7 土木費	項	2 道路橋梁費	最終予算額	決算額
		目	1 道路新設改良費(繰越明許)		
担当課決算額				28,300 千円	27,367 千円

- 町道等改良整備事業(繰越明許) 27,367 千円
 委託料 18,292 千円
 ・ 琴浦町道路ストック点検業務 4,752 千円
 ・ 琴浦町橋梁点検業務 7,687 千円
 ・ 下伊勢跨線橋外1橋点検業務 2,213 千円
 ・ 琴浦町橋梁長寿命化修繕計画策定業務 3,640 千円
 工事請負費 9,075 千円
 ・ 赤碓駅南線道路改良工事(5工区) 9,075 千円

「成果」

橋梁の点検を行い、長寿命化計画を策定し計画的な修繕を行いました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	4 環境衛生費	27,807千円	26,405千円
担当課決算額				1,391千円	1,391千円

○合併処理浄化槽設置整備事業 1,391千円
 生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため下水道事業・農業集落排水事業でできない箇所を合併処理浄化槽設置整備事業で補助しました。

補助対象限度額	5人槽 617千円	7人槽 773千円	10人槽 1,047千円
補助内訳	個人負担 30%	国 約13%	県 約23% 町 約34%
平成26年度実績	5人槽 1件	7人槽 1件	

款	4 衛生費	項	3 上水道費	最終予算額	決算額
		目	1 上水道費	2,517千円	2,517千円
担当課決算額				2,517千円	2,517千円

○水道事業会計繰出金 2,204千円
 工場誘致に伴う町道高野線(旧赤碕町)上水道配管分を水道事業会計に助成しました。

○専用水道・飲料水供給施設等修繕補助事業 313千円
 飲用に供する水道施設の災害等による復旧にかかる修理費の用水組合負担の軽減を図る事業で補助しました。
 平成26年度実績 1用水組合

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	7 農業集落排水事業費	228,751千円	228,751千円
担当課決算額				228,751千円	228,751千円

○農業集落排水事業推進基金積立金 9,251千円
 農業用水域の水質保全及び農村生活の環境改善を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水・汚泥を処理する施設等の整備を推進するために借り入れた起債の償還に充てるための基金に積立しました。

積立金財源	農業集落排水事業推進基金造成事業補助金	9,129 千円
	農業集落排水事業推進基金利子	6 千円
	事業分担金	116 千円

○農業集落排水事業繰出金 219,500千円
 農業集落排水施設等の整備事業及び起債の元利償還の経費の一部を一般会計より繰出しました。

款	7 土木費	項	5 都市計画費	最終予算額	決算額
		目	3 公共下水道事業費	336,725千円	336,725千円
担当課決算額				336,725千円	336,725千円

○下水道事業推進基金積立金 27,716千円

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、し尿、生活雑排水等の汚水・汚泥の処理をする施設等整備事業を推進するため基金に積立てました。

積立金財源	公共下水道推進基金造成事業費補助金	2,166	千円
	公共下水道事業推進基金利子	26	千円
	受益者負担金(建設事業費の5%充当後の残)	25,524	千円

○公共下水道事業繰出金 309,009千円

公共下水道施設等の整備事業及び起債の元利償還の経費の一部309,009千円を一般会計より繰出しました。

平成26年度の決算は、最終予算額265,319千円に対し、歳入総額266,849千円、歳出総額265,147千円で実質収支額1,702千円でした。

款	1 事業費	項	1 処理施設費	最終予算額	決算額
		目	1 施設整備事業費	43,971千円	43,801千円
担当課決算額				43,971千円	43,801千円

○農業集落排水施設維持管理事業 43,801千円
 農業用水域の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため整備された農業集落排水処理施設(9箇所)・ポンプ場(42箇所)の維持管理を行うために要した経費です。

倉坂(H5.12供用開始)	伊勢崎(H6.11供用開始)	川東(H7.12供用開始)
古布庄東(H10.4供用開始)	上郷(H11.4供用開始)	古布庄北(H12.4供用開始)
古布庄南(H14.4供用開始)	山川木地(H17.6供用開始)	以西地区(H19.4供用開始)

主なものとして、

需用費	15,061千円		
・ 消耗品費(水処理剤等)		410	千円
・ 燃料費(ガソリン他)		12	千円
・ 印刷製本費(料金お知らせ票)		112	千円
・ 光熱水費(処理場・マンホールポンプの電気代他)		9,889	千円
・ 修繕料(処理場通報装置取替工事他)		4,638	千円
通信運搬費	783千円		
・ 処理場電話代		200	千円
・ マンホールポンプ非常通報通信料		583	千円
手数料	12,605千円		
・ 汚泥抜取手数料		12,351	千円
・ 浄化槽検査委託料		222	千円
・ その他手数料		32	千円
委託料	8,393千円		
・ 保守点検業務委託料		8,058	千円
・ 水質検査委託料		173	千円
・ その他委託料		162	千円

9地区の行政区別人口	3,818人	供用開始区域人口	3,818人
接続状況	3,268人	接続率	85.6%

「成果」

接続率が、85.6%となりました。

「課題」

接続率向上に向け推進を図ります。

○農業集落排水整備事業 116千円
 農業集落排水分担金を基金に積立するための繰出をしました。
 ・一般会計繰出金 116千円

款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決 算 額
		目	1 元金	162,797千円	162,796千円
担当課決算額				162,797千円	162,796千円
<p>○農業集落排水施設維持管理 162,796千円 農業用水域の水質保全及び農村の生活環境改善を図るため、処理施設・管路工事整備に伴う財源として起債を充当してきた償還元金です。</p> <p>財政融資資金償還金 102,010 千円 地方公共団体金融機構償還金他 60,786 千円</p>					
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決 算 額
		目	2 利子	58,551千円	58,550千円
担当課決算額				58,551千円	58,550千円
<p>○農業集落排水施設維持管理 58,550千円 農業用水域の水質保全及び農村の生活環境改善を図るため、処理施設・管路工事整備に伴う財源として起債を充当してきた償還利子です。</p> <p>財政融資資金償還利子 36,951千円 地方公共団体金融機構償還利子他 21,599千円</p>					

平成26年度の決算は、最終予算額1,220,353千円に対し、歳入総額1,131,463千円歳出総額1,117,821千円で翌年度繰越明許額5,750千円で実質収支額7,892千円です。

款	1 下水道費	項	1 下水道費	最終予算額	決算額
		目	1 下水道整備費	706,723千円	605,058千円
担当課決算額				706,723千円	605,058千円

- 特定環境保全事業 281,867千円
 赤碕処理区域で、管路施設工事(朝日町、尾張、光、出上)と、それに伴う設計委託業務、水道管移転補償等を行いました。
- 人件費 (一般職3名) 26,250千円
 主なものとして、
 委託料 63,768千円
- ・ 基本設計業務委託料 5,616 千円
 - ・ 工事積算業務委託料 1,872 千円
 - ・ 詳細設計業務委託料 21,617 千円
 - ・ 長寿命化計画策定委託料 4,558 千円
 - ・ 「工損事前調査」業務委託料 561 千円
 - ・ 国道・JR横断工事委託料 23,724 千円
 - ・ 平面図作成業務委託料 1,486 千円
 - ・ 八幡中継ポンプ場の実施設計の作成委託に関する協定 3,200 千円
 - ・ 下水道台帳更新業務委託料 1,134 千円
- 工事請負費 159,313千円
- ・ 別所地区〔26-1〕工事 3,410 千円
 - ・ 出上地区〔26-1～5〕工事 59,248 千円
 - ・ 光地区〔26-1～2〕工事 33,974 千円
 - ・ 尾張地区〔26-1～3〕工事 35,567 千円
 - ・ 赤碕地区〔舗装26-1〕工事 14,634 千円
 - ・ 光地区〔舗装26-1～2〕工事 9,130 千円
 - ・ 出上地区〔舗装26-1〕工事 3,350 千円
- 補償金 8,190千円
- ・ 上水道配水管布設替工事〔赤碕地区〕 5,244 千円
 - ・ 上水道配水管布設替工事〔出上地区〕 2,946 千円

面積 計画 301ha 認可288ha 整備済 212.7ha
整備率 平成26年度まで計画に対して70.7%

「成果」
 汚水等を処理する施設等を整備し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図りました。平成26年度末現在の整備率は、70.7%となりました。

「課題」
 平成32年度の完成に向け未普及地域の解消等を行います。

- 公共下水道事業 323,191千円
 東伯処理区域で、管路施設工事(八橋、笠見、下大江、下伊勢、朝日町)それに伴う設計委託業務、水道管移転補償等を行いました。
- 人件費 (一般職3名) 21,123千円
 主なものとして、
 委託料 56,984千円
- ・ 基本設計業務委託料 5,346 千円
 - ・ 工事積算業務委託料 4,226 千円

下水道事業特別会計

【上下水道課】

・ 詳細設計業務委託料	38,914	千円
・ 長寿命化計画策定委託料	4,442	千円
・ 平面図作成業務委託料	3,244	千円
・ 下水道台帳更新業務委託料	812	千円
工事請負費	219,912	千円
・ 笠見地区[26-1~2]工事	23,096	千円
・ 下大江地区[26-1~3]工事	48,496	千円
・ 八橋地区[26-1~2・4~5]工事	61,276	千円
・ 下伊勢地区[26-1]工事	1,189	千円
・ 朝日町地区[26-1~2]工事	39,526	千円
・ 美好地区[舗装26-1]工事	9,083	千円
・ マンホールポンプ[笠見・下大江・八橋他]工事	30,281	千円
・ 残土処分工事	6,965	千円
補償金	3,268	千円
・ 上水道配水管布設替工事[下大江地区]	3,268	千円

面積	計画 446ha	認可 410ha	整備済 250.6ha
整備率	平成26年度まで計画に対して56.2%		

「成果」

汚水等を処理する施設等を整備し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図りました。平成26年度末現在の整備率は、56.2%となりました。

「課題」

平成32年度の完成に向け未普及地域の解消等を行います。

下水道事業特別会計

【上下水道課】

款	1 下水道費	項	1 下水道費	最終予算額	決算額
		目	1 下水道整備費 (繰越明許)	107,250千円	106,936千円
担当課決算額				107,250千円	106,936千円

○特定環境保全事業 繰越明許 65,445千円

赤碓処理区域の公共下水道工事の平成25年度からの繰越事業を平成26年度完了しました。

需用費	53	千円
・ 消耗品費	53	千円
工事請負費	60,506	千円
・ 赤碓地区[25-6.8]工事	12,308	千円
・ 出上地区[25-4~6]工事	34,610	千円
・ 光地区[25-3~4]工事	13,588	千円
補償金	4,886	千円
・ 上水道配水管布設替工事[出上地区]	1,223	千円
・ 上水道配水管布設替工事[光地区]	3,663	千円

○公共下水道事業 繰越明許 41,491千円

東伯処理区域の公共下水道工事の平成25年度からの繰越事業を平成26年度完了しました。

需用費	9	千円
・ 消耗品費	9	千円
工事請負費	31,927	千円
・ 笠見地区[25-2~3]工事	24,886	千円
・ 下大江地区[25-1]工事	7,041	千円
補償金	9,555	千円
・ 上水道配水管布設替工事[笠見地区]	6,557	千円
・ 上水道配水管布設替工事[下大江地区]	2,998	千円

款	1 下水道費	項	1 下水道費	最終予算額	決算額
		目	2 下水道維持管理費	70,839千円	70,289千円
担当課決算額				70,839千円	70,289千円

○東伯処理区 37,739千円
 東伯浄化センター及びマンホールポンプ等の維持管理を行うために要した経費です。

主なものとして、

需用費	12,861千円		
・ 消耗品費(消毒剤等)		979	千円
・ 印刷製本費(料金お知らせ票)		112	千円
・ 光熱水費(処理場・マンホールポンプの電気代他)		8,095	千円
・ 修繕料(浄化センター汚水ポンプ修繕他)		3,675	千円
委託料	23,901千円		
・ 保守点検業務委託料		14,865	千円
・ 水質検査委託料		779	千円
・ 汚泥収集運搬処分委託料		6,725	千円
・ その他委託料		1,532	千円

〔供用開始地区〕 逢束、徳万、保、下伊勢、浦安、八橋一部、丸尾、寿団地
 上伊勢、三保、美好、笠見、朝日町の一部

供用開始区域人口 6,285人 接続人口 4,328人 接続率 68.9%

「成果」

接続人口は昨年より170人増え、接続率が68.9%となりました。

「課題」

接続率が低い状況ですので、接続促進に努めます。

○赤碓処理区 32,550千円
 赤碓浄化センター及び中継ポンプ場、マンホールポンプ等の維持管理を行うために要した経費です。

主なものとして、

需用費	11,803千円		
・ 消耗品費(消毒剤等)		892	千円
・ 印刷製本費(料金お知らせ票)		112	千円
・ 光熱水費(処理場・マンホールポンプの電気代他)		7,446	千円
・ 修繕料(浄化センター汚水ポンプ修繕他)		3,353	千円
委託料	19,832千円		
・ 保守点検業務委託料		14,043	千円
・ 水質検査委託料		679	千円
・ 汚泥収集運搬処分委託料		3,478	千円
・ その他委託料		1,632	千円

〔供用開始地区〕 籠津、坂の上、湯坂、下市、向原、光、地蔵町、西地蔵町、駅前通り、
 八幡町、荒神町、南荒神町、桜ヶ丘、東桜ヶ丘、花見町、きらり町、牧場、
 上野、扇町、塩屋町、東町、東山の一部、西仲町、仲之町、西町、本町、
 三軒屋、東三軒屋、港町、亀崎町、朝日町の一部、朝日ヶ丘、きらり団地
 大山町、出上の一部

供用開始区域人口 5,169人 接続人口 3,497人 接続率 67.7%

「成果」

接続人口は昨年より112人増えたが、接続率が67.7%となりました。

「課題」

供用開始人口は377人増加に対し、接続人口が112人の増加にとどまり接続率が2.9%
 下がった状況ですので、接続促進に努めます。

款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	1 元金	216,893千円	216,892千円
担当課決算額				216,893千円	216,892千円

○ 事業債償還元金 216,892千円
 公共下水道事業整備に伴う財源として、起債を充当することにより、世代間の均衡を保つためのもので、その長期債の償還元金です。

財政融資資金貸付償還元金	50,556	千円
簡易生命保険資金償還元金	50,762	千円
地方公共団体金融機構償還元金	115,574	千円

款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決算額
		目	2 利子	118,648千円	118,646千円
担当課決算額				118,648千円	118,646千円

○ 事業債償還利子 118,646千円
 公共下水道事業整備に伴う財源として、起債を充当することにより、世代間の均衡を保つためのもので、その長期債の償還利子です。

財政融資資金貸付利子	48,060	千円
簡易生命保険資金利子	23,037	千円
地方公共団体金融機構利子	47,549	千円

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	5 会計管理費	2,192千円	1,943千円
担当課決算額				2,192千円	1,943千円

- 会計管理事務事業 1,943千円
出納事務(各種税等の収納及び公金の支払い)を行いました。

※ 需用費 272 千円 消耗品費・印刷製本費(口座振替依頼書・各会計決算書)

※ 役務費 1,671 千円 手数料(指定金融機関事務取扱手数料ほか)

〈取り扱い件数〉

金融機関	各期	件数
山陰合同銀行	上期分	32,136 件
	下期分	26,671 件
鳥取銀行	上期分	9,303 件
	下期分	8,071 件
米子信用金庫	上期分	1,407 件
	下期分	1,204 件
倉吉信用金庫	上期分	3,403 件
	下期分	3,403 件
鳥取中央農協	上期分	20,857 件
	下期分	17,264 件
鳥取県信用漁業協同組合	上期分	697 件
	下期分	577 件
ゆうちょ銀行	上期分	9,346 件
	下期分	7,455 件
各期合計	上期分	77,149 件
	下期分	64,645 件
総合計		141,794 件

「成果」

口座振替の推進により、住民の利便性や行政事務の軽減を図れました。

「課題」

取り扱い収納の増加、住民サービス向上のため、平成27年度はコンビニ収納を行います。

款	5 農林水産業費	項	1 農業費	最終予算額	決算額
		目	1 農業委員会費	38,979千円	38,678千円
担当課決算額				38,979千円	38,678千円

- 人件費 一般職 2名 17,018千円
- 農業委員会組織関係 18,010千円
 農業委員会に関する法律等の規定に基づき、農地法・農業経営基盤強化促進法などの法令に関する業務、農業施策について建議・要望を行いました。
 - ・総会 14回(毎月1回開催、7月と1月は2回開催)
 - ・農政委員会 3回、農地委員会 2回
 - ・農地利用状況調査1回(11月に実施、耕作放棄地38.4ヘクタール)
 - ・農業問題及び施策検討会 3回
 - ・農家相談事業実施(毎月第1火曜日、12月～2月は第3火曜日も実施)
 相談日開設日数15日、相談件数32件、農業委員延30人
 - ・農地一筆調査(説明会3日間・現地調査 杉下7月19日、倉坂7月20、21日、平和7月27日)
 研究報告 平成27年2月28日 13:30～倉坂公民館、15:30～杉下公民館

(1) 農地法の許認可

農地の売買、交換並びに贈与等権利者の移転(農地法第3条)と農地を住宅、駐車場等農地を農地以外のものとする転用(農地法第4条、第5条)を審査し、許認可等を行いました。

農地法第3条処理

区 分		処理件数	許可面積(アール)		
			田	畑	計
所有権移転	売買	12	75.7	48.5	124.2
	交換	2	12.5	5.5	18.0
	贈与	13	148.7	195.6	344.3
使用貸借権設定		0	0.0	0.0	0.0
賃借権設定		0	0.0	0.0	0.0
合 計		27	236.9	249.6	486.5

農地法第4条、5条処理

区 分		処理件数	許可面積(アール)		
			田	畑	計
住宅建築、アパート建築		4	5.0	27.3	32.3
駐車場		5	24.8	21.0	45.8
農業用施設		3	0.0	12.1	12.1
私道		1	0.0	5.2	5.2
資材置場		1	6.7	0.0	6.7
合 計		14	36.5	65.6	102.1

(2) 利用権等設定事業(農業経営基盤強化促進法)

認定農業者、担い手農業者の規模拡大と集団化を図るため、貸借、売買を推進しました。

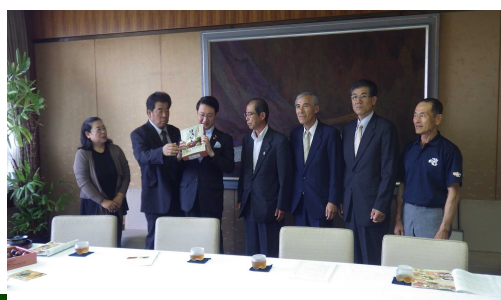
利用権設定等状況

区 分		処理件数	許可面積(アール)		
			田	畑	計
所有権移転(売買)		10	0.7	0.8	1.5
使用貸借権設定		262	55.8	25.9	81.7
賃借権設定		401	114.8	31.0	145.8
合 計		673	171.3	57.7	229.0

利用権設定登録件数及び集積面積

区 分	処理件数	面 積(ヘクタール)		
		田	畑	計
賃貸借権設定	1,351	—	—	456.6
使用貸借権設定	573	—	—	155.5
合 計	1,924	404.0	208.1	612.1

- 国有農地対価徴収事業 20千円
 国有農地貸付者の貸付料徴収業務及び国有農地(7筆)の現地確認を行いました。
 ・貸付 1件
- 農地保有合理化促進事業 15千円
 (公財)鳥取県農業農村担い手育成機構を仲介とした農地の売買、貸借の調整を行い、町内担い手農業者への集積を推進しました。
 ・買入れ及び売渡し 5件 1.4ヘクタール
 ・貸借(担い手機構仲介) 135件 61.8ヘクタール
- 農業者年金業務 520千円
 農業者年金新制度加入促進、旧制度年金受給者及び新制度被保険者等に関する事務処理及び関連啓発活動を行いました。
 ・受給者 353人
 ・受給開始者 3人
 ・被保険者・待期者 46人(うち平成26年度加入者 1名)
- 規模拡大農業者支援事業 5,007千円
 認定農業者への農地賃貸借に助成金(8,000円/10a)を交付し、担い手農家の経営規模拡大を支援し、経営の安定を図りました。
 ・交付経営体数 51人
 ・交付対象面積 62.6ヘクタール
- 遊休農地対策事業
 遊休農地対策として、解消に効果的なぼろたんを本町の特産品と位置づけるため、イベントを開催しました。(栽培面積7.4ha ぼろたん 2,353本・美玖里555本 生産量 1,183kg)
 ・琴浦の栗 ぼろたん祭り 10月4日(日) ショッピングセンター アプト(セントラルコート)
 内容 … 「ぼろたん」皮むき実演。加工品(スイーツ、栗ごはん等)販売。
 協力者 … 町内の農業団体、店舗等6団体



款	9 教育費	項	1 教育総務費	最終予算額	決算額
		目	1 教育委員会費	2,014千円	1,998千円
担当課決算額				2,014千円	1,998千円
<p>○教育委員報酬 1,925千円 教育委員長 1人 教育委員 3人</p> <p>○教育委員会事業 74千円 *需用費 9,000円 消耗品費 *負担金 64,500円 市町村教育委員会研究協議会負担金 東伯地区教育委員会連絡協議会負担金 町村教育長会負担金</p> <p>「成果」 いじめ防止に関する条例の制定を図り、児童生徒の健全な育成に努めることができました。 計画訪問や学校・地域の行事に出向き、学校・地域現場の実情や課題の的確な把握に努め、教育ビジョン形成に役立てました。</p> <p>「課題」 生涯教育を見据えて、社会教育や就学前教育(保育園)についての実態把握と連携を深める必要があります。</p>					
款	9 教育費	項	1 教育総務費	最終予算額	決算額
		目	2 事務局費	123,266千円	121,753千円
担当課決算額				123,266千円	121,753千円
<p>○人件費 58,861千円 一般職7人</p> <p>○事務局費 50,159千円 *報酬・賃金等 17,895,543円 教育相談員 2人(東伯中・赤碓中 各1人) 嘱託職員 8人(町講師) 臨時職員 1人(事務局)</p> <p>*旅費・交際費 370,482円 *需用費・役務費 1,302,297円 *委託料 7,051,300円 教育ネットワーク保守委託料 校務用パソコン保守委託料 非構造部材調査委託料 特別支援学校通学支援業務委託料</p> <p>*借上料 13,815,900円 赤碓中学校区教職員パソコン借上料 東伯中学校区教職員パソコン借上料</p> <p>*負担金 7,738,435円 少人数学級協力金負担金 就学指導推進協議会負担金 中部適応指導教室運営負担金 郡小・中学校負担金</p> <p>*貸付金 1,020,000円 林原育英奨学金貸付金 *積立金 964,886円 東伯小学校門脇教育図書購入基金利子積立金 林原育英奨学基金積立金、利子積立金</p> <p>「成果」 ICT(情報機器)整備を図り、時代に適応した授業展開を働きかけました。 保護者、保育園(こども園)、小・中学校の連携強化を図り、子どもたち一人一人に確かな学力を身につけさせる働きかけに取り組むとともに、地域に開かれた学校づくりを推進することが出来ました。</p> <p>「課題」 特別支援教育の更なる充実と、今日的教育課題の解決に向けて引き続き取り組む必要があります。</p>					

- 語学指導外国青年招致事業 7,705千円
 - *報酬 7,040,702円 語学指導外国青年2人 (東伯中・赤碕中各1人)
 - *旅費・需用費 1,460円
 - *負担金 194,360円 自治体国際化協会負担金(語学指導)
県研修負担金、傷害保険負担金(語学指導)
 - *補助金 468,000円 語学指導者家賃補助金

「成果」

児童、生徒が生きた外国語を習得するために、英語指導助手を東伯中学校、赤碕中学校に配置するとともに、町内各小学校や地域にALTが出向き国際交流を図ることが出来ました。

「課題」

保育園や小学校での活動の更なる拡充を図る必要があります。

- 地域で育む学校支援ボランティア事業 1,610千円
 - *報償費 1,200,000円
 - *その他経費 409,932円 消耗品費・燃料費・食糧費・保険料

「成果」

学校支援ボランティア事業に取組み、地域人材の活用と地域教育資源の掘り起こしと、家庭や地域との協力体制の構築を進めることが出来ました。

「課題」

今後も地域の方々に学校支援ボランティア事業に対する理解を深め協力してもらうために、情報発信、情報提供を今後も継続的に行っていく必要があります。

- スクールソーシャルワーカー活用事業 2,176千円
 - *報償費 2,100,600円 スクールソーシャルワーカー報償金
 - *その他経費 75,200円 費用弁償・消耗品費

「成果」

児童生徒の問題行動や不登校・虐待等の諸問題に対し、スクールソーシャルワーカーをコーディネーターとして、教育と福祉に関係する諸機関と連携し支援を行うことが出来ました。

「課題」

関係機関へ事業の周知浸透を図る必要があります。

- 鳥取県特別支援教育総合推進事業 888千円
 - *報償費 854,500円 特別支援教育コーディネーター
 - *需用費 33,500円 消耗品費

「成果」

特別支援コーディネーターによる学校・保育園への支援や相談活動を定期的を実施し、継続支援に繋がりました。また、連携協議会を開催し、支援・連携マップ、引継ぎ方法等で情報提供し、実践化に繋げることが出来ました。

「課題」

特別支援コーディネーターの訪問・支援相談時間に制約される面があります。
発達障がいに対する保護者への理解の啓発活動を進める必要があります。

- 授業改革ステップアップ事業 331千円
 - *報償費 30,000円
 - *その他経費 301,462円 旅費・消耗品費

「成果」

児童生徒の学力向上をめざし、教職員の指導力の向上や授業改善に取り組むことが出来ました。

「課題」

小・中連携を推進し、継続して事業の実施を進めていく必要があります。

- 麟蹄郡中学校交流事業 24千円
 - *食糧費 23,640円

「成果」

交流についての共通理解を図る事が出来ました。

「課題」

今後、事業実施に当たり、より生徒にとって有意義なものとなるよう研究する必要があります。



款	9 教育費	項	2 小学校費	最終予算額	決算額
		目	1 学校管理費	84,113千円	81,427千円
担当課決算額				84,113千円	81,427千円

○一般経常経費 81,427千円 小学校5校分

平成26年度 各小学校 学級数及び児童数 (平成26年5月2日現在)

	浦安小	聖郷小	八橋小	赤碓小	船上小	合計
学級数	11	8	12	10	9	50
児童数	209	131	209	194	166	909

- *報酬・賃金等 10,919,674円 学校医・薬剤師報酬
嘱託賃金・臨時賃金・運転手
- *需用費 30,642,793円 消耗品費・燃料費・印刷製本費・
光熱水費・修繕料
- *役務費 6,140,457円 通信運搬費・手数料・火災保険料
- *委託料 17,287,115円 シルバー人材センター委託料
スクールバス運行管理業務委託料
小学校警備委託料
消防設備保守委託料
浄化槽維持管理委託料
電気設備保守委託料
地下タンク法定検査委託料
昇降機保守委託料
聖郷小学校芝管理委託料
- *使用料及び賃借料 2,557,418円 パソコン・コピー機等借上料・下水道使用料
- *工事請負費 8,094,600円 八橋小学校更衣室設置工事ほか
- *備品購入費 4,421,081円 児童用机椅子購入
- *原材料費 254,720円 真砂土等学校整備材料
- *負担金 1,109,396円 学校給食検食負担金
スポーツ振興センター共済負担金



「成果」

小学校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう努めました。

「課題」

施設等の老朽化に伴い、維持管理費(校舎・建具・水周り等)の修繕、補修が増加しています。



款	9 教育費	項	2 小学校費	最終予算額	決算額
		目	2 教育振興費	35,245千円	34,680千円
担当課決算額				35,245千円	34,680千円

○一般教育振興費 34,680千円 小学校5校分

* 報償費・旅費	373,800円	講師謝金・入学卒業記念品・旅費等
* 需用費	4,393,585円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・ 光熱水費・修繕料
* 役務費	2,078,730円	通信運搬費・手数料
* 委託料	417,960円	青少年劇場巡回公演委託料
* 使用料	13,420,244円	学習問題データベース使用料等 小学校児童用パソコン賃借料
* 備品購入費	4,113,506円	教材備品・図書
* 負担金、補助 及び交付金	2,226,128円	県図書館協議会負担金 中部特別支援教育研究会負担金 中部小学校体育連盟負担金 小・中学校教育研究会補助金 給食補助金 修学旅行引率者補助金
		
* 扶助費	7,655,963円	就学援助費

「成果」

小学校の教育振興のため、児童の教材等の整備を行い、基礎学力の定着と教育水準の向上に努めるとともに、人的配置によるきめ細やかな指導の充実と特別支援教育の充実を図りました。

「課題」

計画的に備品・教材整備を進める必要があります。



款	9 教育費	項	3 中学校費	最終予算額	決算額
		目	1 学校管理費	38,905千円	37,751千円
担当課決算額				38,905千円	37,751千円

○一般経常経費 37,751千円 中学校2校分

平成26年度 各中学校 学級数及び生徒数(平成26年5月1日現在)

	東伯中学校	赤碓中学校	合計
学級数	14	10	24
生徒数	316	195	511

- * 報酬 886,168円 学校医・薬剤師報酬
 - * 賃金 6,804,755円 嘱託職員、臨時職員賃金
 - * 需用費 21,579,093円 消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料
 - * 役務費 2,235,358円 通信運搬費・手数料・火災保険料・自動車保険料
 - * 委託料 2,732,871円 シルバー人材センター委託料
消防用設備保守委託料
中学校警備委託料
エレベーター保守委託料
電気設備保守委託料
- 
- * 使用料及び賃借料 1,210,115円 下水道使用料・コピー機等借上料
 - * 原材料費 56,371円 真砂土等学校整備材料
 - * 備品購入費 1,647,540円 庁用備品
 - * 負担金、補助及び交付金 598,285円 学校給食検食負担金
スポーツ振興センター共済負担金

「成果」

中学校2校の教育環境整備に取り組み、円滑な学校運営ができるよう努めました。

「課題」

施設等の老朽化により、建物・施設等の修繕費の増大が見込まれます。



款	9 教育費	項	3 中学校費	最終予算額	決算額
		目	2 教育振興費	29,378千円	28,707千円
担当課決算額				29,378千円	28,707千円

○一般教育振興費 28,707千円 中学校2校分

- *報償費 328,257円 卒業記念品等
- *需用費 2,692,974円 消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料
- *役務費 1,861,020円 通信運搬費・手数料・火災保険料・自動車保険料
- *使用料及び賃借料 8,517,136円 借上料・テレビ受信料
生徒用パソコン賃借料
- *備品購入費 3,931,311円 教材備品・図書
- *負担金、補助金及び交付金 4,760,865円 学校図書館協議会負担金
県中学校体育連盟負担金
県生徒指導連盟負担金
県中学校文化連盟負担金
特別支援教育研究会負担金
遠距離通学補助金
給食補助金
個を生かす学校づくり補助金
芸術鑑賞補助金
生徒部活動強化補助金
修学旅行引率補助金
JRCTレセン生徒派遣補助金
各種大会等生徒派遣交付金



*扶助費 6,615,197円 就学援助費

「成果」

中学校2校の教育振興のため、生徒の教材等の整備を行い、基礎学力の定着と教育水準の向上を図り、学力向上に努めることが出来ました。

「課題」

生徒自らの学習意欲や将来への目的意識を高める必要があります。



款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	1 社会教育総務費	55,956千円	55,454千円
担当課決算額				55,956千円	55,454千円

○人件費 47,893千円 一般職 8人

○男女共同参画推進事業 440千円

・男女共同参画関係啓発活動 116千円

男女共同参画社会の実現に向けて、講演会等の啓発活動を展開しました。

男女共同参画講演会(地区公民館と連携しての講演会)

6月13日 まなびタウン会場 参加者119名

男女共同参画啓発ミニコンサート(地区公民館祭でのミニコンサート)

2月 1日 赤碕小学校会場 参加者200名

旧以西小学校会場 参加者150名

2月 8日 旧安田小学校会場 参加者150名

船上小学校会場 参加者150名

また、北栄町・湯梨浜町と3町合同で作成した、男女共同参画啓発TCCミニドラマ「十人十色物語～笑顔で認めあって、～」を6月の男女共同参画週間前に再放送しました。

・男女共同参画推進啓発委託事業 205千円

男女共同参画社会の実現を図るため、女性団体連絡協議会に男女共同参画啓発事業を委託実施しました。

10月18日 まなびのつどい 参加者210名

・琴浦町男女共同参画推進会議 119千円

男女共同参画社会の実現に向けて、研修会開催等の会が行う活動に補助を行いました。

主な事業

10月31日 琴浦町男女共同参画フォーラム 参加者109名

10月11日～12日 日本女性会議参加(札幌) 参加者 1名

「成果」 広い地域・内容・世代を対象とした啓発・学習活動を行うことができました。

「課題」 男女共同参画については、まだまだ啓発が十分とは言えない現状があり、今後も様々な機会を捉えて啓発推進を図る必要があります。

○社会教育振興 3,639千円

社会教育関係団体へ財政支援、情報提供等を行い、地域住民による自主学習活動を推進し社会教育団体を育成しました。

社会教育委員会 委員10人 8月7日、3月24日開催

社会教育関係団体財政支援

負担金：県社会教育協議会負担金

県社会教育委員連絡協議会負担金

郡社会教育協議会負担金

県子ども会連合会負担金

補助金：町連合婦人会補助金

町青年団補助金

PTA連合協議会補助金

東伯・赤碕文化協会補助金

青少年健全育成協議会補助金

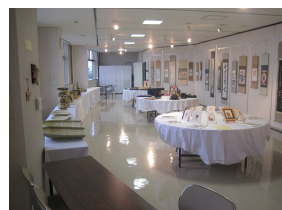
「成果」 社会教育関係者や、社会教育団体の育成を図ることができました。

「課題」 生涯学習への幅広い参加を進めるためのきっかけとなる仕組みづくりが課題です。

○生涯学習センター展示事業

各種グループの町民作品展では、活動者の発表の場を提供し、創作意欲の向上を図ると共に、来場者に、芸術文化に触れる機会を、さらには新規活動者を獲得する機会をつくり、芸術文化の振興を行いました。

- ・寿大学園芸コース作品展(5月10日～11日)
- ・琴浦町俳句展(5月14日～21日)
- ・カブトムシ展(7月17日～8月8日)
- ・寿大学表具コース作品展(5月15日～20日)
- ・竹細工教室作品展(5月15日～20日)
- ・おしゃべりサロン作品展(5月15日～20日)
- ・中原勇「近作展」(12月2日～10日)
- ・絵手紙サークル作品展(毎月第3土曜日から図書館本館、分館交互に展示)



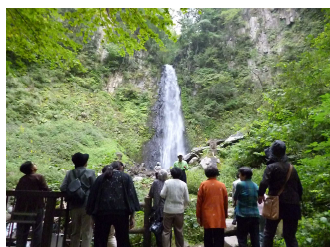
作品展

「成果」多くの来場者に芸術に触れる機会を提供すると共に、活動団体育成ができました。
「課題」展示事業の周知と、継続的な展示の実施をしていく必要があります。

○寿大学 45千円

高齢者が自ら意欲を持って、生きがいを見出せるように各種講座の実施、趣味活動を通じた仲間づくりを図りました。

- 一般教養コース 年10回
- 各種専門コース コースにより週1回～月1回
- 学級生 236名



社会見学



一般教養コース

「成果」一般教養コースでは講演会や社会見学などを開催し、「良い話を聞き、家族や孫を大切にしたいと思った」や「貴重な体験をすることが出来て良かった」など寿大学に参加して良かったという前向きな感想をいただいています。専門コースでは、親しい仲間を作ることで自主的な活動が増え、より楽しい人生を作り出すことに結びついています。

「課題」多様化する学習ニーズに対応するために事業内容の充実が必要です。

○青少年育成啓発事業 669千円

少年育成員を設置し、青少年の非行防止・健全育成を図るための活動を行いました。

少年育成員20名、夜間街頭指導:通年30回

子ども会のリーダー・育成者を対象に子ども会活動のあり方について研修を行いました。

3月14日(土)まなびタウンとうはく

参加者数:子ども 65名、大人 38名

「成果」幅広い住民参加・参画を得ながら、青少年の健全な育成を図ることができました。

「課題」青少年の課題は多岐に渡るため、関係機関協力体制の深化・改善によるより効果的な啓発事業展開が課題です。

○10秒の愛推進事業 213千円

10秒の愛実行委員と連携し、フォーラム等の10秒の愛啓発活動を展開しました。

2月15日 10秒の愛フォーラム(まなびタウンとうはく)参加者数:おおよそ230名

「成果」あらゆる世代を対象とした10秒の愛啓発を行うことができました。

「課題」家庭教育の支援としてより充実した内容で、より広い範囲の人々に的確に届くよう検討する必要があります。

○生活体験学校実施事業 521千円

放課後・週末に地域住民の参画を得て学習・体験活動を実施しました。

放課後子ども教室 76回

参加者延べ 1,287名

「成果」 地域の方の協力を経て、放課後・週末における、子どもの居場所づくりを図りました。

「課題」 放課後児童クラブとの関わりについて、検討が必要です。

○文化活動事業 927千円

地域で活動する個人・団体等の文化活動家の日頃の活動成果を発表する文化祭を、まなびタウンで開催しました。

実施日:11月1日(土)~3日(月・祝)

会場:まなびタウンとうはく

入場者数:延べ2,557人



町内芸能団体による芸能発表会を開催し、文化芸術の振興と団体間の交流を図りました。

実施日:11月23日(日)

会場:カウベルホール

入場者:出演者 186人、来場者 延べ369人

新たな文化活動者の確保及び団体活動の活性化を目的として、体験講座を開催しました。

文化活動体験講座開催団体 5団体 参加者 延べ109人

「成果」 文化祭を、まなびタウンで、出品者数も昨年とほぼ同様で実施できました。

文化体験講座なども合わせて実施でき、文化振興を図ることができました。

「課題」 文化活動を継続していくための後継者獲得・育成の場として、文化祭など文化活動者と町民とがふれあう機会を拡充していく必要があります。

○家庭教育支援推進事業132千円

家庭教育講座、乳幼児学級を開催し、子育てについての理解を深めました。

実施回数 11回(家庭教育講座)

参加者人数 延べ212名(家庭教育講座)

「成果」 多くの参加者に、家庭教育の重要性を啓発できました。

「課題」 講座に参加していない人達に家庭教育の大切さをどう伝えていくか検討が必要です。

○無盡庵管理 205千円

高齢者同士の交流、地域交流の場として提供するため、管理運営を行いました。

「成果」 利用者に事故なく、快く交流できる場を提供できました。

「課題」 他施設と連携した活用方法などの検討が必要です。

○地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 770千円

スクールガードリーダー 2名

巡回指導 303時間

「成果」 通学路を中心とした子ども達の安全を確保できました。

「課題」 パトロール活動実施のPR等により、見守り活動の必要性啓発を推進することが必要です。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	2 公民館費	47,935千円	47,562千円
担当課決算額				47,935千円	47,562千円

○公民館費 47,562千円

地域の特色を生かした学習活動の推進と住民の生活課題、地域課題に即応した学習支援を行いました。また、幅広く公民館活動を展開し、町民の公民館利用促進を図りました。

各公民館の利用状況

区 分	青少年団体		成人団体		女性団体		高齢者団体		その他団体		合 計	
	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数	延回数	延人数
八橋地区公	161	2,552	86	2,090	327	3,123	33	510	11	1,139	618	9,414
浦安地区公	108	1,372	296	3,721	10	108	144	1,518			558	6,719
下郷地区公	26	886	118	1,701	56	346	99	578			299	3,511
上郷地区公	42	257	2	29	18	157	55	460	106	1,332	223	2,235
古布庄地区公			62	1,221	41	338	62	550			165	2,109
赤碕地区公	69	1,444	64	910	276	2,126	199	3,349			608	7,829
成美地区公	73	1,867	104	2,095	52	425	51	614	106	2,151	386	7,152
安田地区公	8	230	79	1,384	204	1,597	120	931			411	4,142
以西地区公	46	1,071	17	224	47	326	65	551	40	739	215	2,911
	533	9,679	828	13,375	1,031	8,546	828	9,061	263	5,361	3,483	46,022

「成果」 身近な学習拠点として、地域学習活動の推進と学習を通じたコミュニティ形成を図りました。

また、公民館事業への必要課題反映度を高めるため、関係者の研修を推進し、研修成果を必要課題講座リスト「ことうらまなびリスト」としてまとめ、地域への提供を始めました。

「課題」 各種事業への地域課題等必要課題反映度の向上と、要求課題とのマッチングへの工夫、住民自らが学習活動を行う機運づくりの推進等、さらに工夫していく必要があります。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	3 文化財保護費	11,815千円	11,380千円
担当課決算額				11,815千円	11,380千円

○町内文化財保護事業 10,154千円

- ・町指定等文化財の管理に要した経費 333千円
- ・河本家住宅南側駐車場整備工事 508千円
- ・文化財防災設備事業補助金(転法輪寺本堂) 1,894千円
- ・無形民俗文化財補助事業 60千円
県指定「三本杉の盆踊り」町指定「逢束盆踊り」「以西おどり」を後世に継承保存するため、各保存会に対して補助を行いました。また、各種大会等に積極的に参加しました。
- ・全国民踊指導者講習会参加費補助金 180千円
- ・河本家住宅公開事業補助金 500千円
一般公開日 4月29日(火)～ 5月5日(月) 入館者 614名
10月11日(土)～ 10月17日(金) 入館者 377名
- ・神崎神社本殿保存修理事業費補助金 5,142千円
県指定保護文化財神崎神社本殿の桧皮葺屋根などの修繕に対して補助を行いました。



- 民俗資料館管理 112千円
 歴史民俗資料を児童等の学習教材等に利用して歴史等の学習に役立てました。また、資料館の見学者への説明や資料の整理・保存等を行いました。
 ・寺子屋古文塾(図書館共催)
 教育委員会所蔵の古文書等を活用した、古文書解説の講座を開催しました。
 開催日:1月17日、24日、31日、2月7日 受講者:延べ69名

- 大高野遺跡保存・活用推進事業 1,114千円
 - ・不動産鑑定委託料 495千円
 - ・大高野官衙遺跡シンポジウム
 10月6日に大高野官衙遺跡が国史跡指定となったことを記念して、町民等を対象に現地説明会を開催しました。
 参加数 130人
 シンポジウム出演・講師謝金 2名 1団体 250千円
 旅費等 158千円(文化庁主任調査官ほか2名) 大高野遺跡
 印刷製本費 シンポジウムポスター等印刷 103千円



「成果」 河本家一般公開や歴史民俗資料館企画展などを通じて、文化財の理解が深まりました。企画展は、大高野官衙遺跡が国史跡に指定されたことから全国の官衙遺跡のパネル展を行い、多くの方に来場して頂きました。
 「課題」 文化財や事業の積極的なPRが必要です。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	4 埋蔵文化財発掘調査費	18,778千円	18,734千円
担当課決算額				18,778千円	18,734千円

- 町内遺跡発掘調査事業 2,021千円
 個人の集合住宅建設に伴い、開発事業と文化財保護との調整を図るため、試掘調査を実施しました。また、赤崎台場跡の史跡指定に向けて、内容確認のため試掘調査を実施しました。
 個人の集合住宅建設事業 1件(双子塚遺跡)
 遺跡内容確認事業 1件(赤崎台場跡)
- 県道東伯野添線改修工事に係る埋蔵文化財発掘調査委託事業 16,713千円
 下伊勢第1遺跡 1,600㎡ 記録保存のための全面発掘調査
 「成果」
 赤崎台場跡は、1本のトレンチを設定して調査しました。4m以上の盛土がなされています。絵図に描かれている護胸壁、砲壇、往来跡の各土塁の段が確認できました。なお、今回の調査で確認出来た土塁の規模が赤崎台場跡の絵図に描かれている規模よりも小規模であったことから実際の台場の規模と絵図とは異なっていた可能性があります。
 下伊勢第1遺跡は、クロボク層を覆う灰白色砂層の上面から溝状遺構を11条検出し、灰白色砂層を取り除いたクロボク層の上面から新たに溝状遺構4条と畠状の区画16を検出しました。遺物は、弥生土器や土師器、須恵器などの土器が出土しています。また、クロボク層の下層からは縄文土器や石鏃、石斧などの石器が出土しました。遺物・図面整理及び報告書作成を行いました。
 「課題」
 今後、下伊勢第1遺跡は、周辺に広がることが考えられ、開発事業と文化財保護のための調査が必要になります。
 赤崎台場跡は、史跡鳥取藩台場跡の追加指定に向け、文化庁、県教委文化財課と協議が必要になります。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	5 生涯学習センター運営費	41,552千円	40,805千円
担当課決算額				41,552千円	40,805千円

○生涯学習センター管理費 40,805 千円
生涯学習施設として、町民等に学習の場の提供と施設の維持管理を行いました。
生涯学習センター利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延回数	88	159	127	107	104	127	126	150	133	162	147	148	1,578
延人数	2,034	6,845	3,341	2,531	3,135	2,923	5,011	3,932	2,674	3,311	3,146	3,343	42,226

「成果」 学習拠点として、幅広い研修の場として活用され、利用件数が増加しています。
「課題」 施設の効果的運用及び、長期的維持管理計画の検討が必要です。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	6 図書館費	38,033千円	37,163千円
担当課決算額				38,033千円	37,163千円

○人件費 25,641千円
一般職 2人(1人兼務) 嘱託 1人 臨時 10人(本館 8人、分館 2人)

○琴浦町図書館図書等購入費 5,690千円
本館(移動図書館車含む) 赤碕分館において、町民の利用に供するための図書等の資料を購入しました。

区分	本館	赤碕分館	計
図書等購入費	4,682千円	1,008千円	5,690千円
蔵書数	138,738冊	30,110冊	168,848冊
図書等資料貸出数	92,329冊	19,827冊	112,156冊

開館日数 本館291日、赤碕分館294日

○琴浦町図書館活動費 5,832千円
おはなし会や読書週間イベントなどを開催し、子どもたちが読書に親しむ機会を提供しました。
新聞、雑誌等購入し、利用者への資料提供を行いました。



おはなし会



七夕まつり

○移動図書館車巡回
移動図書館車による地域への本の貸出サービスを行い、利用者の利便性を図りました。
保育園・子ども園・小学校等 14ヶ所 部落等 21ヶ所 福祉施設等 7ヶ所

「成果」 暮らしに役立つ図書館を目指し、季節にあった企画展示を行いました。
読み聞かせ・ブックスタート等により、子どものころからの読書習慣の定着を図りました。
また、古文書講座を開催したりするなど、図書館を活用してもらえる取り組みをしました。
「課題」 図書館職員は、経験と司書資格のあることが大きく影響されるので、職員(正職員)の確保が必要です。また、図書館を活用していただくためのサービスや情報発信が必要です。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	7 カウベルホール運営費	14,592千円	14,591千円
担当課決算額				14,592千円	14,591千円

○カウベルホール運営費 14,591千円
 特定非営利活動法人 花本美雄文化振興会を指定管理者とし、管理に関する基本協定に基づいて管理運営を委託実施等行いました。

カウベルホール利用状況

月	ホール		ロビー		会議室		和室		計	
	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
4月	4回	360人			6回	52人			10回	412人
5月					4回	76人			4回	76人
6月	9回	1,215人	2回	400人	3回	66人			14回	1,681人
7月	8回	1,340人	2回	310人	6回	528人			16回	2,178人
8月	10回	880人	10回	920人	1回	10人			21回	1,810人
9月	3回	650人			2回	70人			5回	720人
10月	15回	3,145人	3回	200人	1回	60人			19回	3,405人
11月	6回	1,210人	3回	500人	3回	130人			12回	1,840人
12月	3回	505人	4回	195人	4回	110人			11回	810人
1月	7回	495人			5回	410人			12回	905人
2月	8回	1,130人			2回	68人			10回	1,198人
3月	9回	2,015人	1回	100人	3回	100人			13回	2,215人
合計	82回	12,945人	25回	2,625人	40回	1,680人			147回	17,250人

「成果」 指定管理者制度適用1年目ではありますが、直営時と比較して主催事業の開催回数が増加するなどの新しい展開が図られました。

「課題」 平成27年度で建設30年を迎えるため、照明・音響・空調など諸設備の維持が難しくなっており、長期的改修計画の策定等の対応が必要です。

また指定管理については、琴浦町で初めての公募型の指定管理制度適用事例であり、指定管理者制度適用施設モニタリング基本方針に基づき、活動状況を適正に把握・評価し、改善を進めていくことが求められています。

款	9 教育費	項	5 保健体育費	最終予算額	決算額
		目	1 保健体育総務費	24,289千円	23,548千円
担当課決算額				24,289千円	23,548千円

○人件費 12,617千円
 一般職 2人

○一般管理 10,931千円
 社会体育に関する一般的な管理運営を行いました。

款	9 教育費	項	5 保健体育費	最終予算額	決算額
		目	2 体育振興費	10,487千円	10,133千円
担当課決算額				10,487千円	10,133千円

○社会体育指導及び推進 1,807千円

◆スポーツ推進委員活動

心身ともに健康で明るい町づくりのため、スポーツ推進員の研修・活動を推進しました。

・スポーツ推進委員(27人)

・研修会

琴浦町スポーツ推進委員会定例会(琴浦町)	毎月(年12回)
中国地区スポーツ推進委員研修会(岡山県)	6月28・29日 参加者 11名
全国スポーツ推進委員研究協議会(岩手県)	9月25・26日 参加者 2名
東伯郡スポーツ推進委員研究大会(三朝町)	1月10・11日 参加者 16名

・スポーツ推進委員会主催事業

体力づくり教室(ストレッチ体操、スポンジテニス、バウンスポール)

9月18日～10月16日 毎週木曜日 5回 参加者 52人(4会場)

町民体力づくりウォーキング(上郷地区～小田股ダムを訪ねるコース)

11月3日(月)文化の日 雨天中止

体力づくりスポレク祭(スポンジテニス、バウンスポール)

2月15日(日) 参加者 90人

・その他

各地区公民館・町主催イベント・町内外駅伝大会・各種体操指導・小学校親子会等の事業協力を行いました。

「成果」心身ともに健康で明るい町づくりのため、スポーツ推進委員の研修を町内外で行い、研修成果を活かして依頼団体に合わせた指導・活動を行い好評でした。

「課題」子どもから高齢者まで、幅広くそのニーズに合った健康づくりとあわせた生涯スポーツ等を指導できるよう研修する必要があります。

担当制を取り入れるなどして、出席委員が同じ顔ぶれとならないように努めます。

◆スポーツ・レクリエーションの祭典

スポーツ・レクリエーションフェスティバルを開催することにより、ニュースポーツの紹介、普及を図り、町民の体力向上と親睦を進めました。

・スポーツ・レクリエーションin琴浦 6月1日(日) 参加者 72チーム

種目:バドミントン・グラウンドゴルフ・ソフトテニス・ソフトボール・ペタンク

バウンスポール講習&交流会・ノルディック・ウォーキング講習会

「成果」子どもから高齢者まで取組みやすいスポーツを選定し、町民の体力向上と親睦が図られました。

「課題」参加者が固定しつつあるので、啓発活動・種目の見直し等検討が必要です。

○郡・県・全国大会選手派遣 4,938千円

郡民体育大会、県スポーツ・レクリエーション祭、全国大会に参加する町代表選手の参加補助を行いました。

・郡民体育大会 参加者 1,310人(大人833人・子ども477人)

・県スポーツ・レクリエーション祭 参加者 107人(大人)

・各種全国大会 参加者 80人

「成果」郡民体育大会において、常日頃の練習の成果として、男子5年連続優勝、女子は不出場種目もあり3位でした。サッカー競技においては、少年C、少年B、成年と3部門に渡って優勝し、少年期からの育成指導の成果が出ました。

「課題」今後に向け各年齢層、競技人口が減少傾向にある種目(バレー、バスケット)などの強化育成が必要です。



○町体育協会育成及び各部奨励 2,167千円

体育協会の主催する各種スポーツ大会及び教室活動を支援し、より一層のスポーツ振興を図りました。

・町体育協会事業

事業名	開催日	参加人数
春季ゴルフ大会	4月6日	36人
春らんまんソフトバレー大会	4月6日	24チーム
体協グラウンドゴルフ赤碕大会	5月16日	120人
春季ゲートボール大会	5月16日	18人
町長杯卓球大会	5月17・18日	93チーム
ナイター野球リーグ戦	5月17日～10月11日	17チーム
体協グラウンドゴルフ東伯大会	5月30日	151人
スポーツ・レクリエーションin琴浦 (ソフトボール) (バドミントン) (ソフトテニス) (グラウンドゴルフ) (ペタンク) (ハウスポール講習&交流大会)	6月1日	 6チーム 10チーム 8チーム 44チーム 4チーム 19人
春季テニス大会	6月15日	16人
夏季ゴルフ大会	7月21日	32人
駅伝競走大会	9月21日	71チーム
秋季ソフトボール大会	9月28日	7チーム
秋季ゲートボール大会	10月10日	13人
秋季テニス大会	10月12日	16人
バスケットボール大会	10月19日～12月21日(毎週日曜日)	17チーム
秋季ゴルフ大会	10月19日	34人
総合バドミントン大会	11月16日	11チーム
銃剣道大会	11月23日	中止
剣道大会	11月23日	中止
ソフトバレー大会	11月30日	28人
9人制バレーボール大会	12月7日	6チーム
元旦マラソン&ウォーキング大会	1月1日	中止(雪)
武道館鏡開き	1月4日	70人
新春フットサル大会	1月12日	19チーム
キッズサッカーフェスティバル	2月21日	21人
卓球大会	3月1日	27チーム
柔道教室	4月13日～3月29日(毎週土曜日)	8人
陸上教室	4月12日～3月28日(毎月第2、4土曜日)	16人
水泳教室	6月16日～8月8日(毎週月・水・金)	70人
ソフトテニス教室	8月23日～10月4日(毎週土曜日)	16人
テニス教室	8月20日～10月8日(毎週水曜日)	8人
スキー&スノーボード教室	1月8日	16人
キッズサッカースクール	2月21日	25人
小学生相撲教室	3月26日～4月23日(毎週水曜日)	5人

「成果」 体育・スポーツ競技の功績をたたえ体育協会表彰を行っています。今年度は、灘尾 遼さん(全国高校総体弓道団体優勝)・福田裕樹さん(全国障がい者スポーツ大会卓球準優勝)他多数の全国大会入賞者がありました。

体育協会の各部主催の事業を補助し、より一層のスポーツ振興が図られました。

「課題」 各種大会において、他行事等と重なり参加者の減少となった大会がありました。開催時期等の検討が必要となっています。

・町スポーツ教室

第19回琴浦町スポーツ教室交流会(野球) 12月7日(日)＜東伯中体育館＞
 広島東洋カープの野球選手の白濱裕太氏(捕手)、中村恭平氏(投手)、土生翔平氏(外野手)を招き、野球教室を実施しました。

「成果」 プロ野球選手と交流することにより、技術力のアップ・スポーツに対する姿勢などを学び、今後のスポーツ少年団活動、また学校生活等多いに役に立つ場となりました。

「課題」 招聘するプロ選手の競技種目に偏りがあるため、魅力ある講師の選考が必要となっています。

・駅伝大会参加

中部地区駅伝・米子鳥取間駅伝と、選手の皆さんの団結と練習成果により、優秀な成績が残せました。

第68回中部地区駅伝競走大会 9月14日
 市町の部 準優勝(出場10チーム) 一般の部 準優勝(出場4チーム)
 第69回米子・鳥取間駅伝競走大会 11月8・9日
 出場:郡市町の部10チーム 成績:郡市町村部 準優勝

「成果」 米子～鳥取間駅伝は、町内中・高生を交え、世代交流したチーム作りをし3チーム出場しました。駅伝の楽しさ等練習を踏まえ伝授しています。

「課題」 選手の年齢層が高くなり、若年層の選手育成が課題となりつつあります。



町駅伝後の尾崎さんランニング教室

○ガイナレ鳥取・琴浦町ホームタウンデー推進事業 56千円

ガイナレ鳥取ホームタウンデーにおいて、町内から観戦者の動員を図るとともに、県内外から会場に訪れた観客に対し、琴浦町のPRを行いました。

また、ホームタウンデーの事前イベントでは、ガイナレ鳥取の選手を迎えて小学生を対象としたサッカー教室と復活公園遊びを行いプロ選手とのふれあいの中、体を動かす楽しさを体験しました。

- ・ 5月31日(土) サッカー教室・復活公園遊び 参加者50人
- ・ 6月8日(日) ガイナレ鳥取 対 YSCC横浜 観客 2,396人

○琴浦でアーチェリー推進事業 188千円

2012年のロンドンオリンピックに出場した川中香緒里選手の活躍を機会に、アーチェリー競技を琴浦町で盛り上げようと、アーチェリー教室を2期開催しました。

- ・参加者 9人

○スポーツ少年団育成強化 977千円

スポーツ少年団活動支援を通じて、少年団の心身ともに健全な育成を図りました。

団名	団員数	活動日
琴浦野球	24人	毎週 月・水・金
赤碕野球	19人	毎週 月・水・金・土
八橋バレーボール	10人	毎週 火・木
浦安バレーボール	11人	毎週 月・木・土
東伯バレーボール	12人	毎週 火・金
赤碕SHIPSバレーボール	32人	毎週 火・木・土
琴浦ミニバスケットボール	41人	毎週 月・水・土
東伯バドミントン	24人	毎週 火・木・金・土 [中学生]月
琴浦卓球	52人	毎週 火・木・土
東伯サッカー	29人	毎週 水・金
成美サッカー	25人	毎週 月・水・金
東伯剣道	17人	毎週 月・水・金
赤碕剣道	20人	毎週 月・水・金
琴浦空手	25人	毎週 月・水・金
琴浦相撲	2人	毎週 水

「成果」 体を動かす事の楽しみや、喜びを知り基礎的な運動能力や運動習慣を身につけ、生涯にわたりスポーツを楽しむ基盤となっています。

「課題」 スポーツを通じた心身の健全育成を図るため、保護者及び指導者と連携を強化することが必要となっています。

款	9 教育費	項	5 保健体育費	最終予算額	決算額
		目	3 体育施設費	32,244千円	30,897千円
担当課決算額				32,244千円	30,897千円

○社会体育利用施設管理 545千円

町民が利用する、社会体育施設の維持管理を行いました。

(東伯総合公園・赤碕総合運動公園・農業者トレーニングセンターは除く)

各施設モップ交換

○平岩記念会館管理運営 1,208千円

青少年が宿泊研修できるよう管理運営を行いました。

エアコン設置、風呂給湯器取替、障子・ふすま張替え、フローア・シャワー栓修繕

施設利用状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	85	35	223	238	177	450	82	115	194	96	146	93	1,934

○総合公園管理 14,106千円

東伯総合公園の維持管理を行いました。

野球場照明交換、野球場トイレ洋式化(2ヶ所)

施設利用状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	3,606	4,409	4,637	3,633	3,275	6,086	4,387	3,427	2,070	2,164	2,881	2,446	43,021

○農業者トレーニングセンター運営 5,426千円

町民のスポーツの普及・振興・健康づくり事業の開催並びに、施設の維持管理を行いました。

事務室エアコン設置、非常用照明器具取替、防球フェンス塗装、卓球フェンス購入

施設利用状況 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	1,505	1,523	2,038	1,620	701	2,411	1,623	6,962	894	1,250	1,139	1,246	22,912

○赤碕総合運動公園運営 8,538千円

赤碕総合運動公園の維持管理を行いました。

野球場BS表示交換、野球場トイレ洋式化(2ヶ所)、スコアボード階段塗装、テニス人工芝修繕

施設利用状況 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	799	1,440	1,733	805	794	1,245	1,579	654		11	22	666	9,748

※12月～2月は休園(テニスコートのみ使用可能)

○勤労者体育センター管理運営事業 1,074千円

勤労者体育センターの適切な管理運営を行い、利用者の健康増進を図りました。

東伯ハンガー戸修繕、東伯ガラス修繕

施設利用状況(赤碕) (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	162	302	172	180	161	102	137	124	60	222	200	295	2,117

施設利用状況(東伯) (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	769	763	910	975	908	912	936	924	829	1,060	760	796	10,542

「成果」 スポーツ施設の拠点として、町内外の利用者に喜ばれるよう維持管理を行いました。

- ・町スポーツ教室(総合体育館会場・農業者トレーニングセンター会場)から、自主グループもでき、体力づくりの和が広がっています。
- ・廃校になった旧小学校体育館の利用もあり地域での健康づくりが行われています。

「課題」 各施設の老朽化により、修繕箇所も多くなり、施設管理が増加しています。



款	9 教育費	項	2 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	1 社会教育費(繰越明許)	512 千円	511 千円
担当課決算額				512 千円	511 千円

○青少年体験学習事業 511千円

ことら子どもパーク運営委員会に、ものづくり等体験教室「ことら子どもパーク」開催を実施委託し、地域住民の手による子どもたちのものづくり体験活動の推進を図りました。

20回開催(草木染め、七宝焼き、科学実験、フラワーアレンジメント等)

参加者数 延べ322名

「成果」 地域の方の参画を経て、子ども達と地域の方の親睦を図れました。

「課題」 教室内容の充実のため、新たな人材の発掘を進めて行く必要があります。



款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 社会福祉費総務費	217,932千円	216,156千円
担当課決算額				951千円	917千円

【平成26年度 町民生活課実施】

○地域支え合い事業(社会福祉総務費) 917千円

・人権擁護委員活動事業

人権擁護委員の日、人権週間等の人権啓発事業及び人権相談日を毎月開設し、人権問題を解決するための援助活動事業を実施しました。

※人権擁護委員数:7人

※活動内容

- ・人権相談日の開設(毎月2回)
- ・人権の花(10月)・・・浦安小・八橋小
- ・人権啓発活動(年2回 6月、12月)
事業所訪問(介護施設等)・・・ひだまりの家ことうら、なでしこ
社会福祉協議会(赤碕)、百寿苑
- 街頭啓発・・・アパート2回

「成果」 人権擁護委員を中心に人権啓発活動を実施する事により、町民の人権意識向上につながりました。また、人権相談日の開設により相談者に人権問題を解決する場を提供することが出来ました。

「課題」 今後も町民の人権意識向上をはかるため継続的に事業実施する必要があります。

・保護司活動事業

犯罪や非行を犯した者の更生及び地域社会における犯罪予防活動事業を実施しました。

※保護司数:14人

※活動内容

- ・犯罪や非行を犯した者の更生及び、地域社会における犯罪予防活動
- ・社会を明るくする運動の実施 (7月)

「成果」 社会を明るくする運動の実施、その他啓発活動を行う事により、地域社会における犯罪予防につながりました。

「課題」 今後も非行や犯罪を防ぐため継続的に事業実施する必要があります。

・更生保護女性会活動事業

・子どもたちへのあいさつ運動や子育て支援をとおして、安心して暮らせる明るい地域社会づくりに取り組んでいます。

※更生保護女性会員数:85人

※活動内容

- ・子どもたちへのあいさつ運動をとおして、非行をおこさないようあたたかいまなざしで見守る。
- ・社会を明るくする運動の実施 (7月)

「成果」 社会を明るくする運動の実施、その他啓発活動を行う事により、地域社会における犯罪予防につながりました。

「課題」 今後も継続的にあいさつ運動や子育て支援の事業実施及びさらに推進をする必要があります。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	予算現額	決算額
		目	3 同和対策総務費	4,506千円	4,435千円
担当課決算額				4,506千円	4,435千円

○ 同和対策総務事業 4,435千円

人権・同和行政の確立に向け、同和問題の解決及び啓発活動事業の推進を図るため各種団体等へ補助金等の交付を行いました。

また、新規学校卒業者のうち就職について、特に援助を必要とする者に対し常用就職の促進及び就業の安定を図るために奨励金を支給しました。

負担金等	金額
東伯郡同和対策推進協議会負担金	27千円
部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会負担金	27千円
琴浦町同和対策推進協議会補助金	251千円
部落解放同盟琴浦町協議会補助金	1,800千円

・就職促進奨励金 100千円

支給人数	支給額
4人	1人あたり 25千円

・住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出 2,219千円

回収不能額について、鳥取県住宅新築資金等貸付助成事業補助金を申請し補助金額(3/4)の差額(1/4)を住宅新築資金等貸付事業特別会計へ繰出しました。

「成果」 ①琴浦町あらゆる差別をなくする実施計画に基づき、必要な人権・同和行政が積極的に実施されました。

②新規学校卒業者のうち、就職について特に援助を必要とする者に対し奨励金を支給し、就業への支援を行いました。

「課題」 ①同和問題の正しい理解と認識を深め、同和行政を確立し、同和問題のすみやかな解決を図る必要があります。

②正社員としての就職が難しく、常用就職の促進及び就業の安定をさらに図る必要があります。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	4 隣保館運営費	22,779千円	22,164千円
担当課決算額				22,779千円	22,164千円

○隣保館運営事業 22,164千円

町民を対象に、部落解放文化祭、同和問題懇談会、解放教育講座、研修会等各種啓発活動を通して、部落差別をはじめとするあらゆる差別解消に向けた取り組みを行いました。

・非常勤職員(2名)、嘱託職員(1名)、臨時職員(1名)賃金 等 8,739千円

・審議会等の開催状況

事業名	回数他	参加人数・対象
運営審議会(東伯文化センター)	年2回	委員12名
運営審議会(赤碕文化センター)	年2回	委員12名

年間利用者数(東伯文化センター)	延べ	9,411人
年間利用者数(赤碕文化センター)	延べ	13,399人

・生活相談事業 4,739千円

生活相談員を2名配置し、町民の生活・健康・福祉・就労等の向上に取り組みました。

生活相談件数(東伯文化センター)	延べ	127件
生活相談件数(赤碕文化センター)	延べ	308件

・学習活動事業 2,609千円

部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた各種学習活動に取り組みました。

【東伯隣保館】

事業名	回数他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(11月)	延べ 1,229人
同和問題懇談会	年間7回	延べ 403人
小学生学習会	週1回	1~6年 22人
小学生生活体験学習	1泊2日	1~6年 22人
中学生学習会	週1回	1~3年 22人
中学生生活体験学習	1日	1~3年 22人
中学生親子県外研修	京都府	33人
高校友の会学習会	年間2回	17人
ふれあい講座	年間6回	延べ 86人
教室活動(6教室)	年間133回	対象人数 67人

【赤碕隣保館】

事業名	回数他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(11月)	延べ 1,157人
解放教育講座	年間6回	延べ 376人
小学生解放「学習会」	週1回	1~6年53人
県外研修	奈良県	小6年12人・中1年 18人
中学生解放「学習会」	週1回	対象人数 27人
高校友の会解放「学習会」	年間2回	対象人数 35人
高齢者学級	月1回	延べ 104人
教室活動(3教室)	月2回	対象人数 22人

「成果」 ①講演会等のテーマを町民に関心の高いものにしたことにより多くの参加がありました。

②両文化センター共同で「人権・同和教育連続講座」を開催するなど、連携し事業実施することにより、両館利用者の交流を図るとともに、より多くの学習機会の提供にも繋がりました。

「課題」 年間通し、各種事業へ多くの人に参加してもらうことが、部落差別をはじめとするあらゆる差別解消につながるので、広報活動等の充実を図る必要があります。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	3 児童館運営費	7,829千円	7,641千円
担当課決算額				7,829千円	7,641千円

○児童館運営事業 7,641千円

乳幼児期から子ども同士の仲間意識を育てるとともに、保護者のつながりを強固にし、地域が一体となって子育てに取り組む環境づくりに努めました。

また、親子のふれあい、地域に住む様々な人とのふれあいを通して、子どもの自尊感情を高め、豊かな人間形成に努めました。

- ・臨時職員(2名)、パート職員、賃金 6,694千円
- ・年間利用者数等

年間利用者数	東伯 3,112人	開館日数	東伯 295日
	赤碕 7,065人		赤碕 296日

【東伯児童館】

事業名	回数他	参加人数・対象
幼児交流会&親子ひろば びーのびーの	年間7回	延べ 112人 (0~5才児対象)
児童館まつり	年1回(6月)	133人
まいにちじどうかん	年4回(3月)	392人
七夕まつり	年1回(7月)	111人
しもいせ保護者クラブ育成	年間14回	会員 28軒

【赤碕児童館】

事業名	回数他	参加人数・対象
乳幼児学級	年間10回	延べ87人 (未入園児対象)
児童館まつり	年1回(9月)	149人
放課後児童クラブ	開館日	延べ 2,890人
子どもまつり	年1回(11月)	150人
成美ほんぽちクラブ育成	年間6回	会員 64軒
子ども茶道教室	月1回	会員 3人
児童館活動	月1回	121人
その他(子ども手話教室)	月1回	会員 1人

- 「成果」 ①各種活動が、子どもたちの主体性の確立、仲間づくりの推進につながっています。
- ②保護者クラブは、主体的な取組みがなされ、保護者の連携強化につながっています。

「課題」 各種活動への参加者が減少傾向にあり、学校との連携や呼びかけを行い、積極的な参加を促す必要があります。

款	9 教育費	項	4 社会教育費	最終予算額	決算額
		目	8 人権・同和教育費	43,916千円	43,601千円
担当課決算額				43,916千円	43,601千円

○人件費 28,136千円(一般職4人)

○進学奨励金給付事業 8,398千円

平成23年度から、高等学校奨励金については、進学にあたり、保護者の負担を少なくするための「子育て支援」と、子どもたちの「教育を受ける権利の保障」を目的に、給付対象者を全町に拡大しています。ただし、大学・専修学校奨励金については従来どおりです。

(単位:円・人)

区分	単価	人数	月数	支給額
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	117	12	5,616,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	1	6	24,000
高等学校(高等専門学校含む)	4,000	1	1	4,000
大学(短期大学・大学院含む)	8,500	17	12	1,734,000
専修学校(各種学校含む)	8,500	10	12	1,020,000
計		146		8,398,000

「成果」 高校生奨励金の対象者を全町に拡充し、より多くの家庭へ給付を行い、高校生進学支援を行いました。

「課題」 ①より多くの家庭を支援し、進学を希望する人の権利を保障するためにも、制度の周知徹底を図る必要があります。
②大学・専修学校奨励金についてはより実態にあった制度となるよう、高校卒業後の進路状況の把握などが必要です。

○人権・同和教育推進事業(事務費) 3,541千円

教員、行政職員等が、地域で推進者としての役割を担えるよう、部落差別をはじめあらゆる差別問題について正しい理解と認識を深めるため、研修や大会等への派遣を行いました。

人権・同和教育部落懇談会の推進等、各部落において人権・同和教育を推進していくためには各部落の人権・同和教育推進員の資質の向上も必要であり、事前研修会等を開催しました。

また、町人権・同和教育推進協議会及び各地区人権・同和教育推進研究協議会に対し、人権・同和教育の推進、研究委託を行い、町並びに各地区における人権・同和教育の推進に努めました。

・臨時職員(1人)賃金 1,809千円

・各種大会等への派遣状況 (単位:人)

大会・集会名	期日	場所	参加人数
第39回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会	7/31	倉吉市	71
部落解放研究第48回全国集会	10/20~22	京都府京都市	1
第66回全国人権・同和教育研究大会	12/5~7	香川県高松市	3
第29回人権啓発研究集会	1/22~23	山口県山口市	1

・人権・同和教育部落懇談会事前研修会 (単位:人)

研修会名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育部落懇談会事前研修会(人権・同和教育推進員研修会):赤碕	10/28.29.30	赤碕地域コミュニティーセンター、成美地区公民館	延べ177
人権・同和教育部落懇談会事前研修会(人権・同和教育推進員研修会):東伯	1/27.29.30 2/5	まなびタウンとうはく、カウベルホール	延べ266

・人権・同和教育推進研究事業 (単位:円)	
名称	委託料
琴浦町人権・同和教育推進協議会	605,686
各地区人権・同和教育推進研究協議会(5地区)	392,000
	997,686

「成果」 人権・同和教育部落懇談会のアンケート結果によると、8割以上が「満足のいくものだった」と回答しています。また、「今回の話し合いを通してできることをしようと思った」人が7割以上あり、人権尊重のまちづくりについて住民同士で考える機会を提供することが出来ました。

「課題」 今後も各種分野で多くの学習機会を提供することが必要です。

○部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発 31千円

琴浦町あらゆる差別をなくする施策推進プロジェクトチーム会議、琴浦町あらゆる差別をなくする審議会において、実施計画(後期分)に基づく施策の実施状況の把握・点検及び検討を行いました。

「成果」 施策の実施状況の把握・点検を行うことで、計画的な事業推進ができました。

「課題」 ①課題解決のため、さらなる施策の推進が必要です。
②「あらゆる差別をなくする総合計画」の改訂に向けて、早急に検討し具体的な取り組みを行う必要があります。

○人権教育推進員設置事業 2,463千円

部落差別をはじめあらゆる差別をなくしていくため、人権問題の学習機会の拡充、学習内容の充実などを図ることを目的に、人権教育推進員を配置。学習についての助言や教材作成等を行い、人権・同和教育の推進を図りました。

「成果」 ①各種大会等へ参加し、知識を深め、学校や地域で人権・同和教育学習等の指導・助言することにより、町全体における人権・同和教育の取組の向上につながっています。
②住民意識調査において、調査・分析・考察を行い、現状や課題の把握し、今後の人権・同和教育推進に向けての研究を行いました。

「課題」 より充実した内容での学習機会を提供し、自主的な学習の支援と促進を図るため推進員の複数員設置、及び人材確保の必要があります。

○人権・同和教育推進事業(法務省委託) 632千円

人権・同和教育の推進を図るため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供しました。

(単位:人)			
大会・集会等名	期日	場所	参加人数
人権・同和教育講演会	8/6・12/10	まなびタウンとうはく他	延べ 199人
差別をなくする町民のつどい	10/19	カウベルホール	267人

「成果」 参加者アンケートによる満足度調査を行っています。差別をなくする町民のつどいの満足度が90%以上と高くなるなど、各事業で参加者の高い満足を得ています。

「課題」 高い満足度を得ているが、参加者数は減少しています。しかし、参加人数で成果を測るのではなく、必要とされる学習内容を吟味し、今後の教育・啓発に生かしていく必要があります。

○住民意識調査 400千円
 これまでの人権・同和教育の取り組みの成果と課題を明らかにし、今後のより効果的な推進を図るため、住民意識調査を実施しました。
 (鳥取大学連携事業にて実施)

調査方法

- (1) 調査対象者 住民基本台帳に登録されている20歳以上の者
1,800人(男女各900人)
- (2) 調査期間 平成26年8月1日～20日
- (3) 調査方法 郵送による送付・回収

回収率 43.1%
 (調査票回収数776人／調査票配布数(対象者数)1,800人)

「成果」 調査は5年ごとに行っていますが、住民意識調査を行うことにより、意識の変化や課題を把握することが出来ました。また、今まで進めてきた本町の人権・同和教育・啓発についても検証を行うことが出来ました。

「課題」 今後、結果を報告書にまとめ、調査結果により明らかになった課題等の解決に向け、人権・同和教育・啓発、さらには人権尊重のまちづくりに取り組んでいく必要があります。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	28,113千円	28,011千円
担当課決算額				455千円	455千円

○隣保館運営事費等補助金返納金 455千円
 平成25年度鳥取県隣保館運営費等補助金の確定に伴う返還金です。

交付決定額 11,991千円
実績額 11,536千円
 返納額 455千円

款	1 資金貸付事業費	項	1 資金貸付事業費	最終予算額	決 算 額			
		目	1 資金貸付事業費	786千円	673千円			
担当課決算額				786千円	673千円			
○貸付事業費 673千円 住宅新築資金等貸付事業の徴収償還事務に要した経費です。								
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決 算 額			
		目	1 元金	9,797千円	7,988千円			
担当課決算額				9,797千円	7,988千円			
○住宅新築資金等貸付金の起債償還金(元金)事業 7,988千円 住宅新築資金等貸付金の起債償還金(元金)です。								
		<table border="1"> <tr> <td>㈱かんぼ生命保険</td> <td>7,988千円</td> </tr> </table>		㈱かんぼ生命保険	7,988千円			
㈱かんぼ生命保険	7,988千円							
款	2 公債費	項	1 公債費	最終予算額	決 算 額			
		目	2 利子	1,494千円	1,460千円			
担当課決算額				1,494千円	1,460千円			
○住宅新築資金等貸付金の起債償還金(利子)事業 1,460千円 住宅新築資金等貸付金の起債償還金(利子)です。								
		<table border="1"> <tr> <td>㈱かんぼ生命保険</td> <td>1,460千円</td> </tr> </table>		㈱かんぼ生命保険	1,460千円			
㈱かんぼ生命保険	1,460千円							
款	4 繰出金	項	1 繰出金	最終予算額	決 算 額			
		目	1 繰出金	3,218千円	3,218千円			
担当課決算額				3,218千円	3,218千円			
○一般会計繰出金 3,218千円 一般会計からの借入分を20年かけて、繰越額の1/2以上を返還します。								
「成果」 一般会計からの借入に対し、予定額より多く返還できました。								
「課題」 ①滞納者の高齢化が進み長期的な支払い予測が組みづらい状況です。 ②小額分割返還者の割合が増え、収入が逡減することが予想されます。 ③一般会計からの借入は20年での長期返済計画であるため、状況を踏まえ長期的な展望が必要です。								

款	9 教育費	項	6 保健体育費	最終予算額	決算額
		目	4 給食センター運営費	75,303,000	74,060,387
担当課決算額				51,091,000	49,851,239

○人件費 24,209千円
 一般職 4名

○学校給食事業 49,851千円

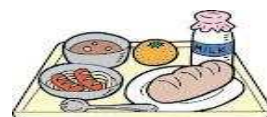
学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、日常生活における食事について、正しい理解と、望ましい習慣を養うために実施しました。また、各学校での試食会や給食を一緒に食べながらの指導、保健体育等の授業で生活習慣病の予防等、食育を推進しました。

安全で安心な給食はもとより、地産地消の観点から地元産・県内産の食材を多く使用し、おいしい給食の提供に努めました。(琴浦町の地産地消率 73% 鳥取県平均 73%)

保護者、学校、教育委員会等でアレルギー対応会議を開催し、小学校27人、中学校18人のアレルギー対応食を実施し、健康で安全な学校生活に寄与しました。

1. 年間給食実施

	給食人員	年間給食実施数	
		回数	食数
東伯中学校	343人	185回	60,698食
赤碕中学校	222人	185回	38,748食
浦安小学校	238人	184回	42,044食
聖郷小学校	144人	184回	26,441食
八橋小学校	233人	183回	41,592食
赤碕小学校	212人	185回	38,434食
船上小学校	185人	185回	33,505食
給食センター	17人	185回	3,201食
試食等			237食
計	1,594人		284,900食



2. 地産地消の状況

	県内産		国内産		外国産		合計
	使用量	使用比	使用量	使用比	使用量	使用比	使用量
	(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)
琴浦町	32,687	73	11,931	27	0	0	44,618



○成果

児童生徒に安全・安心な、おいしい給食を提供することができました。また栄養教諭を中核とした食育推進は定着しつつあります。

○課題

今後も地域と連携し、食に関する普及啓発を進めていく必要があります。

資 料 編

I.平成26年度各会計別決算総括表

(単位:円)

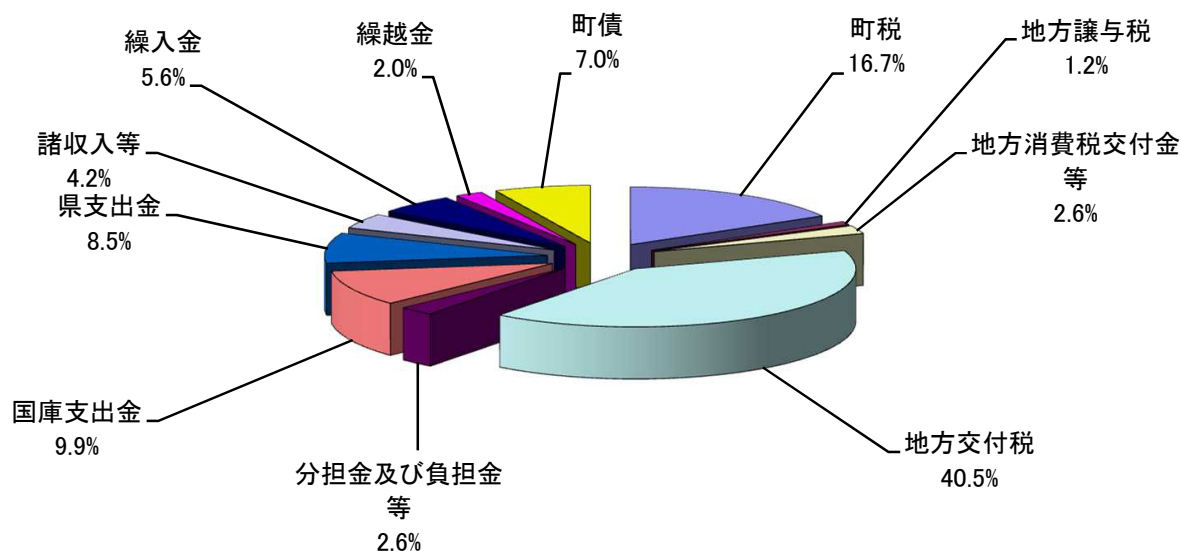
会計名	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出差引額 (B-C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (D-E) (F)	予算に対する決算額の比率	
					通次繰越	明許繰越	事故繰越	合計(E)		歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一 一般会計	11,099,279,276	10,700,401,074	10,471,912,205	228,488,869	125,000	49,062,050		179,301,819	96.4%	94.3%	
国民健康保険特別会計	2,377,721,000	2,380,286,319	2,350,642,011	29,644,308				29,644,308	100.1%	98.9%	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	27,216,000	27,219,163	13,338,587	13,880,576		1,842,000		12,038,576	100.0%	49.0%	
農業集落排水事業特別会計	265,319,000	266,849,302	265,146,583	1,702,719				1,702,719	100.6%	99.9%	
下水道事業特別会計	1,220,353,000	1,131,463,096	1,117,820,524	13,642,572		5,750,000		7,892,572	92.7%	91.6%	
介護保険特別会計 保険勘定	2,261,016,000	2,256,295,865	2,213,258,103	43,037,762		2,887,000		40,150,762	99.8%	97.9%	
後期高齢者医療特別会計	191,589,000	191,271,944	191,245,844	26,100				26,100	99.8%	99.8%	
船上山発電所管理特別会計	8,993,000	8,993,937	8,987,465	6,472				6,472	100.0%	99.9%	
八橋財産区特別会計	28,000	22,847	0	22,847				22,847	81.6%	0.0%	
浦安財産区特別会計	15,000	10,941	0	10,941				10,941	72.9%	0.0%	
下郷財産区特別会計	6,000	180	0	180				180	3.0%	0.0%	
上郷財産区特別会計	6,000	0	0	0				0	0.0%	0.0%	
古布庄財産区特別会計	6,000	376	0	376				376	6.3%	0.0%	
赤碓財産区特別会計	21,195,000	22,211,371	981,820	21,229,551				21,229,551	104.8%	4.6%	
成美財産区特別会計	5,134,000	5,132,471	160,000	4,972,471				4,972,471	100.0%	3.1%	
安田財産区特別会計	8,104,000	8,199,410	776,088	7,423,322				7,423,322	101.2%	9.6%	
以西財産区特別会計	56,638,000	56,907,957	1,673,850	55,234,107				55,234,107	100.5%	3.0%	
合計	17,542,618,276	17,055,266,253	16,635,943,080	419,323,173	125,000	59,541,050	0	359,657,123	97.2%	94.8%	

Ⅱ.平成26年度一般会計決算総括表

(1)歳入

(単位:千円)

款	平成26年度決算額		平成25年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	
1.町税	1,785,401	16.7%	1,773,769	15.4%	11,632
2.地方譲与税	101,135	0.9%	106,354	1.2%	△ 5,219
3.利子割交付金	4,228	0.0%	4,660	0.0%	△ 432
4.配当割交付金	10,428	0.1%	6,248	0.1%	4,180
5.株式等譲渡所得割交付金	5,415	0.1%	6,581	0.1%	△ 1,166
6.地方消費税交付金	199,943	1.9%	162,740	1.4%	37,203
7.ゴルフ場利用税交付金	1,789	0.0%	1,819	0.0%	△ 30
8.自動車取得税交付金	15,830	0.1%	26,113	0.2%	△ 10,283
9.交通安全対策特別交付金	1,404	0.0%	1,804	0.0%	△ 400
10.地方特例交付金	3,969	0.0%	3,889	0.0%	80
11.地方交付税	4,328,524	40.5%	4,386,403	38.0%	△ 57,879
12.分担金及び負担金	107,544	1.0%	125,281	1.1%	△ 17,737
13.使用料及び手数料	167,337	1.6%	177,344	1.5%	△ 10,007
14.国庫支出金	1,058,164	9.9%	1,344,370	11.7%	△ 286,206
15.県支出金	904,591	8.5%	867,274	7.5%	37,317
16.財産収入	16,357	0.2%	60,917	0.5%	△ 44,560
17.寄附金	183,420	1.7%	96,957	0.8%	86,463
18.繰入金	596,078	5.6%	147,880	1.3%	448,198
19.繰越金	212,487	2.0%	258,703	2.2%	△ 46,216
20.諸収入	248,879	2.3%	208,903	1.8%	39,976
21.町債	747,478	7.0%	1,764,008	15.3%	△ 1,016,530
歳入合計	10,700,401	100.0%	11,532,017	100.0%	△ 831,616

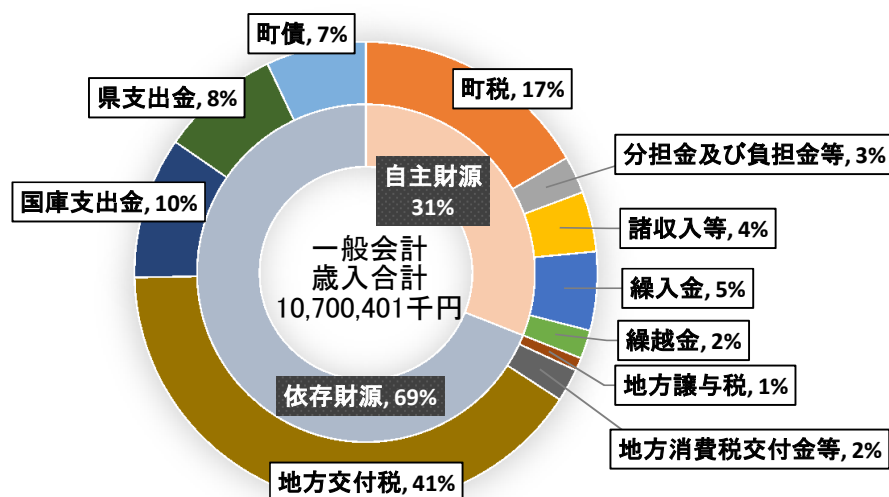


- * 地方消費税交付金等…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金
ゴルフ場利用税交付金、自動車取得交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金
- * 分担金及び負担金等…分担金及び負担金、使用料及び手数料
- * 諸収入……………財産収入、寄附金、諸収入

(1)-1 歳入(自主財源・依存財源別)

(単位:千円)

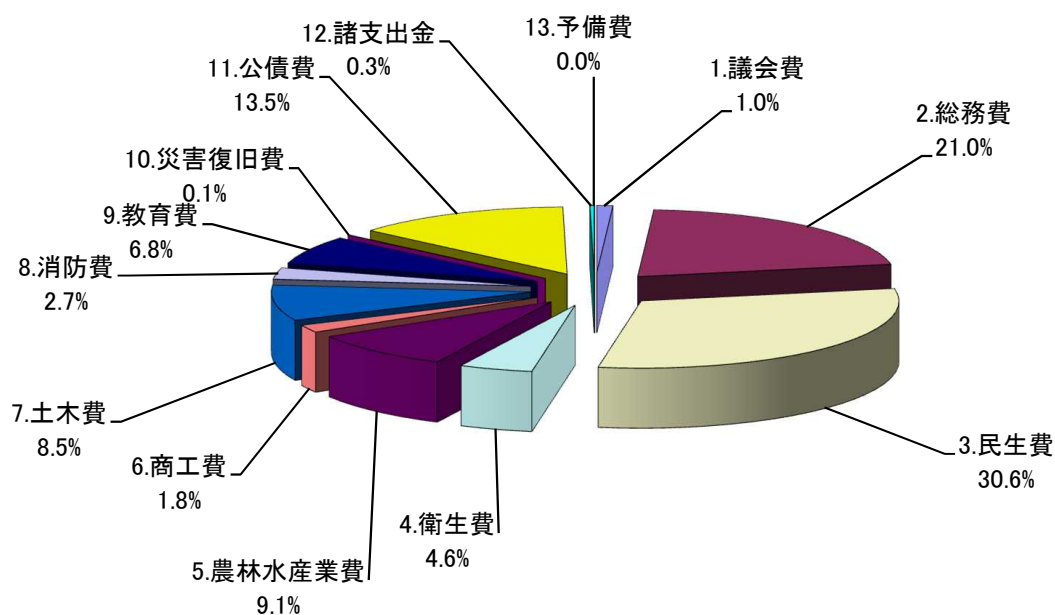
款	平成26年度決算額		平成25年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
自主財源	3,317,503	31.0%	2,849,754	24.7%	467,749
1.町税	1,785,401	16.7%	1,773,769	15.4%	11,632
12.分担金及び負担金	107,544	1.0%	125,281	1.1%	△ 17,737
13.使用料及び手数料	167,337	1.6%	177,344	1.5%	△ 10,007
16.財産収入	16,357	0.2%	60,917	0.5%	△ 44,560
17.寄附金	183,420	1.7%	96,957	0.8%	86,463
18.繰入金	596,078	5.6%	147,880	1.3%	448,198
19.繰越金	212,487	2.0%	258,703	2.2%	△ 46,216
20.諸収入	248,879	2.3%	208,903	1.8%	39,976
依存財源	7,382,898	69.0%	8,682,263	75.3%	△ 1,299,365
2.地方譲与税	101,135	0.9%	106,354	0.9%	△ 5,219
3.利子割交付金	4,228	0.0%	4,660	0.0%	△ 432
4.配当割交付金	10,428	0.1%	6,248	0.1%	4,180
5.株式等譲渡所得割交付金	5,415	0.1%	6,581	0.1%	△ 1,166
6.地方消費税交付金	199,943	1.9%	162,740	1.4%	37,203
7.ゴルフ場利用税交付金	1,789	0.0%	1,819	0.0%	△ 30
8.自動車取得税交付金	15,830	0.1%	26,113	0.2%	△ 10,283
9.交通安全対策特別交付金	1,404	0.0%	1,804	0.0%	△ 400
10.地方特例交付金	3,969	0.0%	3,889	0.0%	80
11.地方交付税	4,328,524	40.5%	4,386,403	38.0%	△ 57,879
14.国庫支出金	1,058,164	9.9%	1,344,370	11.7%	△ 286,206
15.県支出金	904,591	8.5%	867,274	7.5%	37,317
21.町債	747,478	7.0%	1,764,008	15.3%	△ 1,016,530
歳入合計	10,700,401	100.0%	11,532,017	100.0%	△ 831,616



(2)歳出(目的別)

(単位:千円)

款	平成26年度決算額		平成25年度決算額		比較 (A-B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.議会費	105,014	1.0%	114,131	1.0%	△ 9,117
2.総務費	2,201,176	21.0%	2,172,624	19.2%	28,552
3.民生費	3,207,081	30.6%	3,681,620	32.5%	△ 474,539
4.衛生費	477,571	4.6%	447,721	4.0%	29,850
5.農林水産業費	951,514	9.1%	949,437	8.4%	2,077
6.商工費	189,906	1.8%	215,105	1.9%	△ 25,199
7.土木費	895,308	8.5%	1,131,244	10.0%	△ 235,936
8.消防費	285,569	2.7%	294,633	2.6%	△ 9,064
9.教育費	714,753	6.8%	819,536	7.2%	△ 104,783
10.災害復旧費	6,285	0.1%	18,485	0.2%	△ 12,200
11.公債費	1,409,723	13.5%	1,450,015	12.8%	△ 40,292
12.諸支出金	28,012	0.3%	24,978	0.2%	3,034
13.予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	10,471,912	100.0%	11,319,529	100.0%	△ 847,617



Ⅲ.平成26年度普通会計決算資料

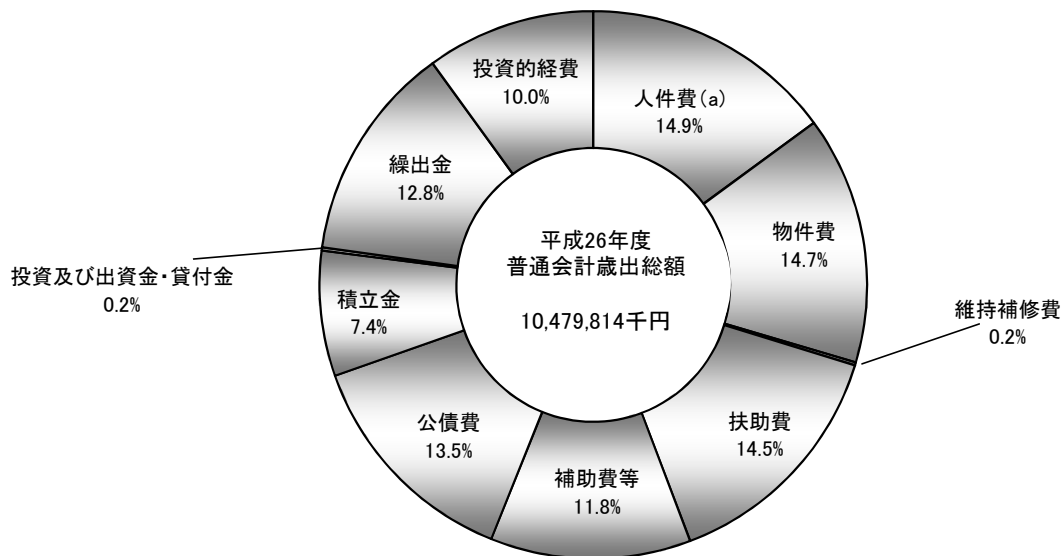
(1)歳入(性質別)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	決算額 構成比(%)	決算額 (A)	決算額 構成比(%)	増減額 (A)-(B)	増減率
1 地方税	1,785,401	16.7%	1,773,769	16.5%	11,632	0.7%
2 地方譲与税	101,135	0.9%	106,354	1.0%	△ 5,219	-4.9%
(1)地方揮発油譲与税	30,282	0.3%	32,493	0.3%	△ 2,211	-6.8%
(2)自動車重量譲与税	70,853	0.7%	73,861	0.7%	△ 3,008	-4.1%
3 利子割交付金	4,228	0.0%	4,660	0.0%	△ 432	-9.3%
4 配当割交付金	10,428	0.1%	6,248	0.1%	4,180	66.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,415	0.1%	6,581	0.1%	△ 1,166	-17.7%
6 地方消費税交付金	199,943	1.9%	162,740	1.5%	37,203	22.9%
7 ゴルフ場利用税交付金	1,789	0.0%	1,819	0.0%	△ 30	-1.6%
8 自動車取得税交付金	15,830	0.1%	26,113	0.2%	△ 10,283	-39.4%
9 地方特例交付金	3,969	0.0%	3,889	0.0%	80	2.1%
10 地方交付税	4,328,524	40.4%	4,386,403	40.9%	△ 57,879	-1.3%
(1)普通交付税	3,889,333	36.3%	3,931,761	36.7%	△ 42,428	-1.1%
(2)特別交付税	439,191	4.1%	454,642	4.2%	△ 15,451	-3.4%
11 交通安全対策特別交付金	1,404	0.0%	1,804	0.0%	△ 400	-22.2%
12 分担金及び負担金	19,624	0.2%	16,653	0.2%	2,971	17.8%
13 使用料	244,838	2.3%	271,491	2.5%	△ 26,653	-9.8%
(1)授業料	2	0.0%	0	0.0%	2	#DIV/0!
幼稚園	2	0.0%	0	0.0%	2	#DIV/0!
(2)保育園使用料	99,967	0.9%	119,190	1.1%	△ 19,223	-16.1%
(3)公営住宅使用料	102,708	1.0%	107,743	1.0%	△ 5,035	-4.7%
(4)その他	42,161	0.4%	44,558	0.4%	△ 2,397	-5.4%
14 手数料	22,466	0.2%	25,043	0.2%	△ 2,577	-10.3%
(1)法定受託事務に係るもの	4,837	0.0%	5,188	0.0%	△ 351	-6.8%
(2)自治事務に係るもの	17,629	0.2%	19,855	0.2%	△ 2,226	-11.2%
15 国庫支出金	1,058,164	9.9%	1,344,369	12.5%	△ 286,205	-21.3%
(1)児童保護費負担金	67,225	0.6%	72,386	0.7%	△ 5,161	-7.1%
(2)障害者自立支援給付費等負担金	219,876	2.1%	197,396	1.8%	22,480	100.0%
(3)子どものための金銭の給付交付金	192,821	1.8%	196,457	1.8%	△ 3,636	100.0%
(4)普通建設事業費支出金	37	0.0%	37,007	0.3%	△ 36,970	-99.9%
(5)災害復旧事業費支出金	0	0.0%	21,506	0.2%	△ 21,506	-100.0%
(6)委託金	6,081	0.1%	3,765	0.0%	2,316	61.5%
(7)社会資本整備総合交付金	200,340	1.9%	396,116	3.7%	△ 195,776	-97.7%
(8)地域の元気臨時交付金	0	0.0%	119,427	1.1%	△ 119,427	#DIV/0!
(9)その他	371,784	3.5%	300,309	2.8%	71,475	23.8%
16 都道府県支出金	911,738	8.5%	867,823	8.1%	43,915	5.1%
(1)国庫財源を伴うもの	533,151	5.0%	437,099	4.1%	96,052	22.0%
①児童保護費負担金	65,553	0.6%	56,752	0.5%	8,801	15.5%
②障害者自立支援給付費等負担金	109,657	1.0%	98,698	0.9%	10,959	100.0%
③子どものための金銭の給付交付金	42,619	0.4%	0	0.0%	42,619	100.0%
④普通建設事業費支出金	0	0.0%	58,755	0.5%	△ 58,755	100.0%
⑤災害復旧事業費支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
⑥委託金	21,481	0.2%	15,795	0.1%	5,686	36.0%
⑦その他	293,841	2.7%	207,099	1.9%	86,742	41.9%
(2)都道府県費のみのもの	378,587	3.5%	430,724	4.0%	△ 52,137	-12.1%
①普通建設事業費支出金	45,095	0.4%	50,124	0.5%	△ 5,029	-10.0%
②災害復旧事業費支出金	2,654	0.0%	3,267	0.0%	△ 613	100.0%
③その他	330,838	3.1%	377,333	3.5%	△ 46,495	-12.3%
17 財産収入	16,357	0.2%	60,917	0.6%	△ 44,560	-73.1%
(1)財産運用収入	8,828	0.1%	7,545	0.1%	1,283	17.0%
(2)財産売払収入	7,529	0.1%	53,372	0.5%	△ 45,843	-85.9%
18 寄附金	183,420	1.7%	96,957	0.9%	86,463	89.2%
19 繰入金	592,860	5.5%	145,659	1.4%	447,201	307.0%
20 繰越金	218,923	2.0%	263,144	2.5%	△ 44,221	-16.8%
(1)純繰越金	185,859	1.7%	117,516	1.1%	68,343	58.2%
(2)繰越事業費等充当財源繰越額	33,064	0.3%	145,628	1.4%	△ 112,564	-77.3%
21 諸収入	248,249	2.3%	212,846	2.0%	35,403	16.6%
(1)延滞金加算金及び過料	3,709	0.0%	3,766	0.0%	△ 57	-1.5%
(2)預金利子	282	0.0%	219	0.0%	63	28.8%
(3)貸付金元利収入	102,088	1.0%	85,133	0.8%	16,955	19.9%
(4)受託事業収入	6,085	0.1%	7,599	0.1%	△ 1,514	100.0%
(5)雑入	136,085	1.3%	116,129	1.1%	19,956	17.2%
①一部事務組合配分金	193	0.0%	189	0.0%	4	2.1%
②その他	135,892	1.3%	115,940	1.1%	19,952	17.2%
22 地方債	747,478	7.0%	1,764,008	16.5%	△ 1,016,530	-57.6%
歳入合計	10,722,183	100.0%	11,549,290	100.0%	△ 827,107	-7.2%

(2) 歳出(性質別)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	決算額 構成比 (%)	決算額 (A)	決算額 構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率
1 人件費(a)	1,563,650	14.9%	1,568,962	13.8%	△ 5,312	-0.3%
2 物件費	1,535,437	14.7%	1,518,504	13.4%	16,933	1.1%
3 維持補修費	18,539	0.2%	2,249	0.0%	16,290	724.3%
4 扶助費	1,519,323	14.5%	1,370,478	12.1%	148,845	10.9%
5 補助費等	1,239,897	11.8%	1,287,298	11.4%	△ 47,401	-3.7%
(1)一部事務組合に対するもの	470,822	4.5%	449,290	4.0%	21,532	4.8%
(2) (1)以外のもの	769,075	7.3%	838,008	7.4%	△ 68,933	-8.2%
6 公債費	1,419,172	13.5%	1,460,110	12.9%	△ 40,938	-2.8%
(1)元利償還金	1,419,137	13.5%	1,459,916	12.9%	△ 40,779	-2.8%
(2)一時借入金利息	35	0.0%	194	0.0%	△ 159	-82.0%
7 積立金	774,988	7.4%	547,255	4.8%	227,733	41.6%
8 投資及び出資金・貸付金	19,262	0.2%	23,800	0.2%	△ 4,538	-19.1%
9 繰出金	1,343,816	12.8%	1,289,461	11.4%	54,355	4.2%
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計 (1~10)	9,434,084	90.0%	9,068,117	80.0%	365,967	4.0%
11 投資的経費	1,045,730	10.0%	2,262,250	20.0%	△ 1,216,520	-53.8%
うち人件費(b)	15,217	0.1%	32,873	0.1%	△ 17,656	-53.7%
(1)普通建設事業費	1,039,345	16.5%	2,243,488	16.5%	△ 1,204,143	-53.7%
うち単独事業費	586,573	5.6%	1,453,316	12.8%	△ 866,743	-59.6%
(2)災害復旧事業費	6,385	0.1%	18,762	0.2%	△ 12,377	-66.0%
歳出合計	10,479,814	100.0%	11,330,367	100.0%	△ 850,553	-7.5%
うち人件費(a)+(b)	1,578,867	15.1%	1,601,835	14.1%	△ 22,968	-1.4%
歳出構成比(%)	100.0%		100.0%		0	0.0%

普通会計性質別歳出状況



※平成26年度地方財政状況調査表より

IV.普通会計における財政指数

1.実質収支比率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実質収支比率	1.9	2.9	3.0

2.経常収支比率

(単位:千円、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常一般財源等総額 A	6,314,746	6,431,565	6,430,435
経常経費充当一般財源等 B	5,621,781	5,620,263	5,660,482
経常収支比率 (B/A × 100)	89.0	87.4	88.0

V.各会計における地方債の状況

【普通会計】

区分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度 発行額(B)	平成26年度元利償還額		平成26年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
公共事業等債	856,316	43,300	121,686	9,161	777,930
一般単独事業債	7,160,505	277,600	427,791	96,387	7,010,314
うち合併特例事業債	6,095,298	238,900	234,243	81,328	6,099,955
公営住宅建設事業債	958,025	0	107,121	17,471	850,904
義務教育施設整備事業債	1,299,191	0	148,197	25,607	1,150,994
辺地対策事業債	83,184	0	31,992	971	51,192
災害復旧事業債	130,330	200	12,600	851	117,930
減税補てん債	141,832	0	38,065	1,700	103,767
臨時財政対策債	4,141,768	381,278	239,987	43,620	4,283,059
その他	1,285,695	45,100	78,135	17,795	1,252,660
合計	16,056,846	747,478	1,205,574	213,563	15,598,750

【農業集落排水事業特別会計】

区分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度 発行額(B)	平成26年度元利償還額		平成26年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
下水道事業債(辺地債含)	2,638,877	0	162,796	58,548	2,476,081
合計	2,638,877	0	162,796	58,548	2,476,081

【下水道事業特別会計】

区分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度 発行額(B)	平成26年度元利償還額		平成26年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
下水道事業債	6,009,674	319,500	216,892	117,065	6,112,282
合計	6,009,674	319,500	216,892	117,065	6,112,282

【全会計】

区分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度 発行額(B)	平成26年度元利償還額		平成26年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
普通会計	16,056,846	747,478	1,205,574	213,563	15,598,750
農業集落排水事業特別会計	2,638,877	0	162,796	58,548	2,476,081
下水道事業特別会計	6,009,674	319,500	216,892	117,065	6,112,282
合計	24,705,397	1,066,978	1,585,262	389,176	24,187,113

公営企業会計制度改正に伴う変更点

(赤字は追加項目)

損益計算書

営業収益

給水収益

受託工事収益

その他営業収益

営業費用

原水及び浄水費

配水及び給水費

賞与引当金繰入額

法定福利費引当金繰入額

⇒

翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当・法定福利費のうち当年度負担相当額について引き当てる額

受託工事費

総係費

賞与引当金繰入額

法定福利費引当金繰入額

⇒

翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当・法定福利費のうち当年度負担相当額について引き当てる額

貸倒引当金繰入額

⇒

未収金等の債権について、回収することが困難と予想される額について引き当てる額

減価償却費

有形固定資産減価償却費

リース資産減価償却費

⇒

リース資産に対する減価償却費(検針用ハンディターミナル)

資産減耗費

その他営業費用

営業利益

営業外収益

受取利息

他会計補助金

長期前受金戻入

⇒

補助金等により取得した固定資産の減価償却費相当額を長期前受金から順次収益化する額

雑収益

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費

企業債利息

リース債務利息

雑支出

⇒ **リース資産に対する利息支払額**

経常利益

特別利益

固定資産売却益

過年度損益修正益

特別損失

固定資産売却損

過年度損益修正損

その他特別損失

当年度純利益

前年度繰越利益剰余金

その他未処分利益剰余金変動額

⇒ **みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額及び組入資本金制度の廃止に伴い発生する未処分利益剰余金の額**

当年度未処分利益剰余金

貸借対照表

(赤字は追加項目)

改正前 (H25年度決算)

改正後 (H26年度決算)

資産の部

固定資産
有形固定資産
土地
建物
減価償却累計額
構築物
減価償却累計額
機械及び装置
減価償却累計額
車輛及び運搬具
減価償却累計額
工具器具及び備品
減価償却累計額
建設仮勘定
有形固定資産合計
無形固定資産
固定資産合計
流動資産
現金預金
未収金
貯蔵品
前払金
流動資産合計
資産合計

固定資産
有形固定資産
土地
建物
減価償却累計額
構築物
減価償却累計額
機械及び装置
減価償却累計額
車輛及び運搬具
減価償却累計額
工具器具及び備品
減価償却累計額
リース資産
減価償却累計額
建設仮勘定
有形固定資産合計
無形固定資産
固定資産合計
流動資産
現金預金
未収金
貸倒引当金
貯蔵品
前払金
流動資産合計
資産合計

ファイナンス・リース取引における
リース資産取得額

上記のリース資産の減価償却累計

未収金、貸付金等の未収収益の回収不
能による損失に備えるための引当金

(赤字は追加項目)

(青字は変更項目)

改正前 (H25年度決算)

改正後 (H26年度決算)

負債の部

流動負債
未払金
営業未払金
営業外未払金
その他未払金
未払金合計
前受金
前受金合計
流動負債合計

固定負債
企業債
リース債務
固定負債合計
流動負債
企業債
リース債務
未払金
営業未払金
営業外未払金
その他未払金
前受金
引当金
賞与引当金
法定福利費引当金
流動負債合計

繰延収益(長期前受金)
受贈財産評価額
収益化累計額
工事負担金
収益化累計額
他会計補助金
収益化累計額
国庫補助金
収益化累計額
繰延収益合計

建設改良費等の財源に充てるための企業債
(1年以内に償還期限の到来するものを除く)

ファイナンス・リース取引におけるリース債務(1
年以内に支払期限の到来するものを除く)

1年以内に償還期限の到来する建設改良費等の
財源に充てるため企業債

1年以内に支払期限の到来するファイナンス・
リース取引におけるリース債務

翌事業年度に支払う賞与のうち、当年度負担相当額
の引当金

翌事業年度に支払う法定福利費のうち、当年度負担
相当額の引当金

減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充て
るための補助金、負担金その他これらに類するもの

・減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充
てるための補助金等の交付を受けた金額に相当す
る額を長期前受金勘定をもって整理したもの。

・補助金等により取得し又は改良した固定資産の減
価償却、除却等を行う際に、償却見合い分を順次収
益化し損益計算書に計上する

(青字は変更項目)

改正前 (H25年度決算)

改正後 (H26年度決算)

資本の部

資本金
自己資本金
固有資本金
出資金
繰入資本金
組入資本金
自己資本金合計
借入資本金
企業債
借入資本金合計
資本金合計
剰余金
資本剰余金
受贈財産評価額
寄附金
工事負担金
他会計補助金
国庫補助金
資本剰余金合計
利益剰余金
減債積立金
建設改良積立金

負債の部
固定負債、流動負債へ移行

負債の部
繰延収益(長期前受金)へ
対象価額を移行

資本金
固有資本金
出資金
繰入資本金
組入資本金
剰余金
資本剰余金
受贈財産評価額
寄附金
その他資本剰余金
利益剰余金
減債積立金

繰延収益(長期前受金)対
象外の価額